

# 東京23区・特別区長会 全国連携シンポジウム

～遠隔自治体間連携の可能性と展望～

## 報告書



## はじめに

特別区長会では、全国各地域と産業、観光、文化、スポーツなど様々な分野での新たな連携を模索し、経済の活性化、まちの元気につなげる取組みとして、平成26年9月に「特別区全国連携プロジェクト」を立ち上げました。

本プロジェクトでは、全国各地域がともに発展・成長し、共存共栄を図ることを目的に事業を展開して参りました。

今回のシンポジウムは、これまでのプロジェクトの取組みを総括するとともに、いま注目されている「遠隔自治体間連携」の可能性を模索するために開催したものです。

様々な角度から遠隔自治体間連携の未来を探るシンポジウムでの議論が、課題解決の一助となり、日本全体の元気へとつながる大きな一歩となることを願っております。

平成28年7月

特別区長会

特別区長会とは、東京23区間の連携を図り、特別区政の円滑な運営と特別区の自治の進展に資するため、昭和22年5月1日に設立された特別区23区長が組織する任意団体です。

※ 全国連携プロジェクトの事業実施にあたっては、特別区長会と公益財団法人特別区協議会が連携して取り組んでいます。

# 目 次

## 東京23区・特別区長会 全国連携シンポジウム ～遠隔自治体間連携の可能性と展望～

◆ 実施結果	1
◆ 会場風景	3
◆ シンポジウムの議事録	9
◆ 当日配布資料	39
○プログラム	41
○冊子	43
○基調講演資料	99
◆ アンケート結果	109

東京23区・特別区長会 全国連携シンポジウム  
～遠隔自治体間連携の可能性と展望～

## 実施結果

### 1.開催日時

平成28年4月26日(火) 14:00～16:50

### 2.会場

東京区政会館 20階会議室(東京都千代田区飯田橋3-5-1)

### 3.次第

#### (1)大杉 覚先生基調講演

〈テーマ〉

遠隔自治体間連携の可能性と展望

#### (2)パネルディスカッション

〈テーマ〉

遠隔自治体間連携の可能性と展望

〈パネリスト〉

- ・大杉 覚氏(首都大学東京 大学院教授)
- ・末宗 徹郎氏(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長)
- ・棚野 孝夫氏(北海道町村会会長・白糠町長)
- ・山崎 善也氏(京都府市長会副会長・綾部市長)
- ・西川 太一郎(特別区長会会長・荒川区長)
- ・目黒 義和氏(コーディネーター・(株)価値総合研究所 主席研究員)

### 4.当日参加者

164名



## 会場風景

---



## 会場風景（開場前～開場）



実施結果

会場風景

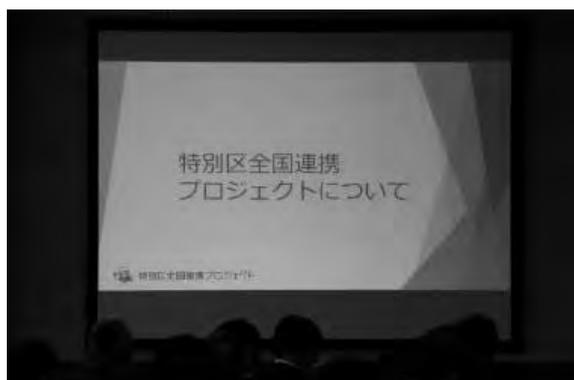
シンポジウムの議事録

当日配付資料

アンケート結果

## 会場風景（開会挨拶～プロジェクト説明）

---



## 会場風景（基調講演）

---



実施結果

会場風景

シンポジウムの議事録

当日配付資料

アンケート結果

# 会場風景 (パネルディスカッション)



# ● シンポジウムの議事録

---



**司会者** ただいまから特別区長会全国連携シンポジウムを開催いたします。

私は、本日の司会を務めさせていただきます特別区長会事務局調査第1課長の菅野と申します。よろしくお願い申し上げます。

最初に、シンポジウムの開催に当たりまして、主催者を代表しまして、特別区長会会長・西川 太郎 荒川区長よりご挨拶を申し上げます。

**西川会長** 特別区全国連携プロジェクトシンポジウム開会に当たりまして、ご挨拶を申し上げます。大変お忙しい中、本日はたくさんの皆様にお集まりいただきまして、ありがたく存じております。

まず、14日夜に発生いたしました九州熊本地方を中心とした大きな地震災害でお亡くなりになられた方や多大な被害をお受けになりました皆様に心からお悔やみとお慰めを申し上げ、一日も早い立ち上がりを23区としてもお手伝い申し上げたいと存じます。

今日、役員区長として出席しております文京区長の成澤さんが、夏目漱石先生の五高時代の熊本市と漱石ゆかりの地である文京区として、日ごろから熊本市長と交流していたことから、発災直後に、水のペットボトルを20万本程、毛布を何万枚、簡易トイレなど、具体的な要請が文京区を通して23区にございました。閉庁日でございましたので、私ども23区は持ち回りで区長会の決裁を行い、各区が備蓄しておりますものを直ちに熊本市、または県に向けて何台ものトラックで発送いたしました。これも今後、さらに続けてまいります。

思い起こせば、東日本大震災では延べ6,700人の職員を東北に派遣いたしまして、今日現在、100人規模の技術系職員を軸に現地でお手伝い申し上げます。こういう経験を持っておりますので、今回、23区から50人程の建築職員を家屋の状況調査の仕事に専従させるために一昨日、熊本に赴いていただきました。私どもはこれからも国からのご要請とか現地からのご要請に応じて努力をしております。

さて、今回のシンポジウムでございますが、今日は私どもが北海道町村会様、それから京都市長会様、さらには京都府町村会様とウイン・ウインの関係を結ぶためにしっかりとやっていこうと協定を結びました。これはシンポジウムの中でもいろいろ申し上げたりご発言があると存じますが、今まで自治体間の1対1の関係は、東京23区では570カ所ぐらいと各区が既に連携をしておりますが、これを今度は地域的に広域のところとの連携をやらせていただきたいと思います。

そのきっかけは、東北六魂祭という東北の県庁所在地6市の持ち回りの地域振興のための催しに23区がご協力申し上げますこととしたことです。そのための予算も23区から協力をいただいて確保し、昨年は秋田で開催された六魂祭に大勢参加させていただいて、23区から持ってまいりました4万枚のパンフレットをあっという間に東北の皆様を受け取っていただいたということなどがございました。

こうした点と点ではなくて面と面での関係としてやっていくことが大事ではないかと考え、全国各地域との関係を温めてまいりました。もちろん、今日お見えのまち・ひと・しごと創生本部の末宗次長にも間に入らせていただいて、多大なご協力をいただきました。そこで各地の自治体の連携を統括しておられる方々と私ども事務局が丹念に計画を練って、相談をして、こういう機会ができてまいりました。

とかく、東京はひとり勝ちだというようなことが言われたり、東京に子供たちを就学させに行かせると帰ってこないとか、そういうおしかりを我々はよく受けるわけであります。ご承知の方

が圧倒的に多いと思いますが、全国連携の場としては、全国市長会という日本の全ての自治体が加入している場所での交流や、関東なら関東での支部の集まりはあるのでありますけれども、面と面での1対1のおつき合いが薄かったことは事実であります。

我々は、そういう皆様との交流を文化、産業、経済、人的交流、観光客の交流、また東京について申し上げれば、オリンピックを迎える準備の中で、全国の力をいただかなければやっていけない。また、東京に集中している力を全国の皆様のためにより意味で使っていけないかというようなことを個々ご相談を申し上げることも大事であります。同じ言葉をまた使いますが、面と面、つまり我々23区とそれぞれの市長会、町村会との連携をやっていきたい。今、次に青森県や千葉県が手を挙げておられますから、北海道、京都に続いて、私どもはそうしたところとも連携を図ってまいりたいと存じております。

本日のパネルディスカッションでは、首都大学東京の大杉覚教授に基調講演を賜ります。さらに、先程来たびたびご紹介申し上げますが、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の末宗徹郎次長にもご出席いただいておりますので、こうした皆様と北海道町村会会長・棚野孝夫白糠町長、京都市市長会副会長・山崎善也綾部市長のご参加で、不肖の私も加わらせていただいてパネルディスカッションをさせていただきます。また、私ども23区と深いおつき合いをしていたしております株式会社価値総合研究所の目黒義和主席研究員にコーディネーターをお願いいたしまして、今日のシンポジウムにご参加いただきました皆様に、大変よかった、我々の地域も東京とウイン・ウインを結んでいこうというようなことになってまいりますことを主催者としては強く期待申し上げます。

ご遠方からも大勢の皆様においでいただいたり、障害をお持ちの皆様にも最前列で加わっていただいたり、今日は大きなウイン・ウインの関係が結ばれれば、東京23区の区長会の代表として、喜んでいただけるような、東京と仲よくしてよかったと言っていたようなことをこれから一生懸命やってまいりたいと存じますので、よろしく願い申し上げます。終わりました後に何かご印象やご意見がございましたら、手前どもの事務局長を先頭にしっかり承りますので、よろしく願い申し上げます。

以上、大変長くなって恐縮でございましたが、今日のシンポジウム開会に当たりましての御礼と趣旨のご説明とさせていただきます。ご清聴、ありがとうございました。

**司会者** どうもありがとうございました。

続きまして、シンポジウムの最初に当たりまして、特別区長会が進めます特別区全国連携プロジェクトの取り組み概要について、まずご説明をさせていただきたいと存じます。

正面のスクリーンをご覧くださいと思います。また、本日お配りしました冊子の中にも同じようなページがございますので、併せてご覧ください結構でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、全国連携プロジェクトについてご説明申し上げます。冊子では4ページ以降になっております。

特別区全国連携プロジェクト、これは全体のイメージという画面でございますけれども、全国連携プロジェクトは、東京や全国の各地域がともに発展・成長しまして、共存共栄を図ることを目的としまして、東京23区と全国各地域が連携・交流事業を行う取り組みとして、平成26年9月に特別区長会が立ち上げましたプロジェクトでございます。

今、我が国では、超高齢化、そして超少子化を伴って人口減少の社会が到来しております。このような状況の中で地域の活性化が求められております。国もこれを課題として捉え、地方創生に力を注いでおります。

東京は、人材の交流はもちろん、経済、生活全般にわたりまして、全国各地域に支えられて成り立っております。全国各地域あつての東京であり、互いのよいところを生かし、学び、そして足りないところを補完し合つてさまざまな課題をともに克服していかなければなりません。特別区と全国の市町村が連携・協力することによりまして、互いの住民や企業、NPO等さまざまなチャンネルで交流の促進が図られることと存じます。

全体のネットワーク構成を拡大することで地域経済の活性化を促しまして、やがては日本の元氣へつなげていこうという取り組みでございます。先程、西川会長のご挨拶の中でも触れられましたけれども、東京の力を何かのお役に立てたいという発想でございます。

現在、特別区は全国564の市町村とさまざまな友好交流を既に結んでおります。この数は全国市町村の約3分の1にのぼっております。23区の全国自治体との交流の取り組みにつきましては、お配りしました冊子の10ページ以降で各区のページを1ページずついただいて、それぞれ特集を組んでご紹介させていただいておりますので、後程ご覧いただければと存じます。

今後、これらの友好交流をさらに発展させるとともに、1対1の交流に加えて、遠隔の地域間同士の幅広い交流にもつなげていくことができるかもしれません。

特別区と全国の自治体との連携を促進するには、マッチングの機会というのがどうしても必要でございます。これを提供することが私どもの役目の1つでございます。この課題を解決するためのツールとしまして、全国自治体との情報交流、それから連携のPRが可能なホームページを昨年6月に開設いたしました。

ホームページは、一般の公開用と会員専用の2種類ございます。一般公開用のホームページにつきましては、広く一般向けに本プロジェクトの趣旨を伝えるとともに、既に実績のある連携事業、それから特別区や全国市町村のイベントとか施策などの情報発信を行っております。また、会員専用のホームページにつきましては、特別区と全国の市町村が連携・交流に関する情報をリアルタイムに交換できる掲示板形式の運用となっております。この掲示板機能を活用しまして、既に品川区と福井県坂井市との連携事業が成立しまして、運用させていただいております。その他いろいろなお話をいただいております。今後のさらなるご利用、ご活用をお願いしたいと存じます。

また、特別区の取り組みに対しまして、国からも大きな期待を寄せていただいております。昨年9月、西川太郎特別区長会会長が石破茂地方創生担当大臣をお訪ねしまして、このプロジェクトについて説明を行っております。その際、西川会長と石破大臣の間で活発な意見交換が行われました。特別区と国は、全国各地域の活性化に関して連携して取り組むということが確認されております。

主な交流・連携の取り組みについてもご紹介いたします。昨年5月、東日本大震災からの復興を目指す象徴的な取り組みでございます東北六魂祭に対する支援協力を行いました。六魂祭に先立ちまして5月13日には、東京区政会館におきまして、東北六魂祭「協力・連携締結式」を行っております。この写真の左側のものでございます。

また、5月30日、31日の2日間にわたりまして行われました東北六魂祭2015秋田では

特別区のPRブースを出展いたしまして、プロジェクトの紹介とか特別区の観光PRに関するパネルの展示、また各区からたくさんご提供を受けましたPRグッズの配布等を行ってございます。ブースの写真が載っておりますので、ご覧ください。

また、特別区長会と北海道町村会、それから京都市市長会・町村会、それぞれの団体の中でこれまで連携強化に向けた意見交換を重ねてまいりました。本日、ともに発展・成長しながら共存共栄を図っていくことを目的としました連携・協力に関する協定の締結が実現いたしました。協定の締結式は、先程こちらの時間より1時間程前でございますけれども、205会議室で記者会見を兼ねて行われたところでございます。こちらの式典には、棚野北海道町村会会長、それから山崎京都市市長会副会長、それから西川特別区長会会長をはじめ多くの関係者に出席していただきまして、席上で協定書を取り交わしたところでございます。

これまでの取り組みを中心としましたプロジェクトの概要について、簡単ながらご説明を申し上げます。この後のプログラムで遠隔自治体間の連携の可能性と展望について一緒に考えていきたいと存じます。よろしくお願いいたします。

説明は以上でございます。

さて、本日、この後のスケジュールでございますけれども、2部構成となっております。この後、第1部は、首都大学東京大学院の大杉覚教授による基調講演となっております。その終了後、10分ぐらい休憩を挟みまして、第2部のパネルディスカッションを行いたいと考えております。

まず、大杉先生のプロフィールをご紹介させていただきます。東京大学大学院総合文化研究科にて博士号を取得されまして、その後、成城大学、それから都立大学等を経て、平成17年から首都大学東京大学院社会科学研究科の教授としてご活躍されております。本日のテーマでございます遠隔自治体間の連携に関する調査研究と地方自治に関する各種のご研究、それから対外的には東京都教育委員会委員をはじめ、また特別区のあり方などを調査・研究する特別区制度懇談会の委員をお務めいただくなど、多方面にご活躍されております。

それでは、大杉先生、よろしくお願いいたします。

**大杉教授** 皆さん、こんにちは。ただいまご紹介いただきました首都大学東京の大杉です。今日は、シンポジウム全体のタイトルでもある「遠隔自治体間連携の可能性と展望」というテーマで、これからお話をさせていただきたいと思っております。

まず最初に、西川会長のご挨拶にもありましたけれども、熊本での震災で被災された方々にお見舞いを申し上げたいと思っております。

また、今日は、既にご案内がございましたけれども、このシンポジウムの前に北海道町村会、京都市市長会、京都市町村会と特別区長会との間でそれぞれ連携協定が結ばれたということで、大変喜ばしく考えております。また今日、これだけ多くの方々にご参加いただけたことに私も圧倒されつつ、自治体間連携に多くの方々からさらに関心を持っていただければと思っている次第で、微力ながら尽くしてまいりたいと思っております。

今日、こちらで私がお話をさせていただくのも、特別区長会のもとに設置された特別区制度調査会で、もう10年以上前になるのでしょうか、そちらでの研究に携わらせていただいた、いわゆる都区制度改革、主として都区間での財源をめぐる問題について考えていく、そういう場にかかわらせていただいた経緯からと承知しております。

当時からそうした都区間での制度問題はとても大切なことである一方で、都と区という狭い関係の中、私はコップの中の争いというようにちょっと厳しく言わせていただきましたが、そこだけで考えてはいけないのではないかという問題意識を持っておりました。一種のひきこもり状態になってはいけないと思っており、東京ひとり勝ち論であるとか東京富裕論、東京一極集中の是正という批判が高まってきた中で、特別区長会が率先して全国連携プロジェクトという事で打って出られたことは、大変意義のあることだと考えております。

そうしたかかわりの中で考えさせていただくということでもありますけれども、遠隔自治体間連携に関して、連携経営の時代の中にあって、どういう意味合いがあるのかということをもまず考えさせていただければと思います。

講演であるとか何か原稿など物を書くことを依頼されますと、大体冒頭に決まり切った文句があらかじめつけられるのがよくあることで、最近ですと「人口減少時代の」とつくことが多いのですけれども、今回は、あえて「連携経営時代の」という言葉を使ってみたいと思います。

人口減少時代というタイトルがつけられるまでは、「地方分権時代の」が同じようによく使われていたわけです。20年以上にわたって分権改革も進められ、足らざるところはあるとしても、かなりの成果をおさめてきた中で、それぞれの地域の中で自律性を持って自治に当たっていく。こうした国と地方との関係が一定の成果をおさめてきたのではないかと思います。

そうした中であって、国と地方という縦の関係だけではなくて、横の関係、つまり自治体間の関係をどうしていくのかということをも、自律した自治体だからこそ考えていく。自律だから勝手気まま間にそれぞればらばらにということではなく、自治体同士が対等であるからこそ、どう協力していくのかが問われていると思います。

あえて自治体経営のモデルとして連携経営を強調したいと思います。これまで地方自治の基本といいますのは、住民があって一定の区域において自治体との関係を前提としてきたわけですが、ただし、一自治体内で自己完結する、あるいはフルセットで全ての施設を取り揃えたり、政策を考えたりしてさえいればいいということではなくなっているのではないかと。連携・交流、相互補完といったような連携経営を前提として自治体経営を考えていくべきではないかということなんです。

昨今の厳しい財政状況や施設の管理をめぐって、もう少し自治体間で連携して共有・協働していけないのかということなんです。あるいは地方創生が取り組まれる中で、移住定住策が積極的に各地域で進められていますけれども、施策自体はいいとしても、単なる人口の争奪戦になっては意味がない。広域間での連携が問われてくるだろうと考えております。

こうした意味で、一定の区域内での地域住民と自治体との関係のみから自己完結・フルセット型で考えられてきた自治体経営のあり方を、ほかの自治体との連携・交流、相互補完を果たしていくことを通じて、それぞれの自治体のみずからの地域をどのようにしてより豊かにしていくかということまでが問われているのではないかと考えております。

連携経営といったとき、多様な形態の連携経営があり得ると考えております。大別すれば、ここでは近隣型広域連携と書かせていただきましたけれども、例えば一部事務組合であるとか広域連合といったような法人組織を設置するような広域連携の仕方もあると、あるいは協議会を設けるとか事務の委託を行うとか、あるいは機関を共同設置するといったような連携の仕方もあると地方自治法上の制度としてあります。これらをお隣の自治体、あるいは地続きのご近所の自治体の間で

という近隣型広域連携が普通誰もが最初に思い浮かべる広域連携かと思えます。

しかし、近隣型だけではなくて、広域連携のあり方としては、もう1つの選択肢として遠隔型ともいべきものがあり得るわけです。必ずしも区域としては隣接している、近いというだけではなくて、物理的な距離は一定程度あったとしても、そこにきちんとした結びつきをつくっていくという遠隔型広域連携に着目してはどうかということです。

遠隔型広域連携、遠隔自治体間連携という言葉は、今日このシンポジウムにいられて初めて耳にされた方もいらっしゃるかもしれません。では、これまでこうした遠隔自治体間連携はどのような取り組みがされてきたのか。現状、あるいはそこに潜む課題を簡単に振り返ってみたいと思います。

これからお話しするのは、一昨年、一般財団法人地域活性化センターで行われた調査研究である『遠隔自治体間連携の現状と課題』によるものです。私も監修にかかわらせていただいたのですが、全国の市町村にアンケート調査、ヒアリング調査などを行った報告書です。その中から幾つかご紹介したいと思います。

まず、今こちらに挙げたものですが、現在、遠隔地間でつながりを持っている自治体の取り組みはどんな状況にあるのか、いつごろから始まったものかを示しています。注意していただきたいのですが、実はここに示されている数字は、現在でも続いているものでスタート時点はいつかを示したものですので、過去一旦始まったけれどもすでに連携を終了してしまったものは含まれていません。もう半世紀以上も続いているような随分古くから行われているものもあれば、時代が近くなるにつれて、当然ながら徐々に増えてきております。

直近の2010年から2015年、実は2015年のデータはほとんど入っていないのですが、直近の5年間でいきますと、相当な連携がなされたことが読み取れます。ご承知のとおり、この期間、2011年の東日本大震災、その後の災害協定等が活発に自治体間で結ばれたことを反映していますけれども、後でご紹介するように、それだけではない多様な遠隔自治体間連携が出てきた時期でもあります。

こちらのグラフは、遠隔自治体間連携、自治体の都市のタイプに応じて分類したものになっております。政令市、中核市、今は制度としてはありませんが特例市、特別区、一般市、それから一般市、町、村と区分しています。ご覧いただくと大体わかりますように、特別区が4番目の段になってますけれども、やはり規模の大きい自治体ほど、少なくとも件数としては遠隔自治体間連携を積極的に行っていることがわかるかと思えます。逆を言えば、比較的規模の小さい自治体は、遠隔自治体間連携の比率としては少ないこともここから見とれます。

実際、どういう連携がされているのかを事例別に見たものです。特別区長会でやったアンケートもありますが、ほとんど似たような結果になっております。

やはり観光であるとか教育・子供、小学校とか域外での林間・臨海学校とかでのつながりが多く、産業・経済ですと特産品を物販することなどを含めてだと思えます。そして、やはり防災関係が件数として多くなっている。それから、自治体間、地域間の歴史的なつながりによるものです。

最近ですと食であるとか、行政の仕組みづくり、政策づくりとか、そういう意味で行政管理とあります。情報システム関連で自治体間で連携する取り組みなどもあります。

以上は現に行われていることですが、連携がこれから必要だと考えられる分野をまとめたのが

こちらです。やはり産業・経済面、これは今、地方創生という取り組みが始まってきている中で、より多く求められてこようかと思えます。そして、防災、観光が5割ぐらいで並んでおります。そのほかにも教育・子供、歴史・文化、行政管理がこれからさらに必要だと受けとめられていることがわかってこようかと思えます。

このように、実は近隣での自治体間での連携だけではなく、遠隔地との間でも多様な分野にわたっているような連携がされており、そしてまた、これからこうした部分でもっと必要だと考えられているということでもあります。

そうした中で、新たに連携を進めていく時にどういう懸案があるだろうかということも尋ねております。ここでは問題別に見ておりますけれども、やはり相手自治体等との調整が難しいであるとか、予算の確保が難しい。最近ですと特にこうした事情で自治体間での交流がなかなか難しくなっているという声は聞きます。それから、連携を行う中で具体的にどういう活動を行っていったらいいのかがわからないという答え。あるいは庁内の体制が整わない。連携を行う相手をどうやって探せばいいのかということが主立ったところとして挙げられます。また、予算であるとか行政の仕組みとしてなかなか難しいという答えと、そもそもどういう相手とどういう交流をしたらいいのか見つけるのが難しい、こういうことも課題になっている。大まかにまとめると以上のようなかと思えます。要するに、こうした課題に答えていけるようなベースになる部分をどう考えたらよいかを考えるべきだということです。

今回、特別区長会が取り組む連携プロジェクトというのは、そうしたいろいろな自治体が多様に連携にかかわっていく上でのベースになる、プラットフォームになるような仕組みづくりを提供する機会となりうるという点で意義が認められようかと考えています。この点はまた後で触れてみたいと思えます。

さて、今、全国の自治体からのアンケート調査についてご紹介しましたがけれども、具体的にどのような遠隔自治体間連携の取り組みがあるのか、幾つかのタイプに分けてご説明したいと思います。

ここではちょっと細かくなって恐縮なのですが、連携する自治体の数であるとか、その関係がどのような関係になっているのかということも8つ程にまとめています。まず大きく双務的と多角的に大別しました。

双務的というのは、簡単に言えば、2つの自治体間がかかわってやっていく連携のことを指していて、多角的というのは、3つ以上の自治体が同時にかかわっている連携のことを指すものです。

それぞれについて対称性、非対称性と書いています。対等かつ連携の関係の中で同じような役割を果たしている場合と、それとも同じ目的であったとしてもそれぞれの果たすべき役割が違う場合とで大別した分け方です。

双務的で対称性というのが、ここではAタイプと呼んでおりますが、1, 154ほどの例があり、そのほとんどがいわゆる姉妹都市交流です。それから、災害援助協定などもここに入ります。いずれも相互に同じ立場で交流していきましようというつながりです。もちろん災害協定の場合、発災時には支援側と受援側とになるかもしれませんが、逆の立場に置き換わることもありうるので、ここでは対称性と考えております。このタイプが今まで非常に多くあったかと思えます。

そして、このタイプのものは、姉妹都市交流などがそうですが、かなり早い段階から取り組ま

れてきたわけですが、平成の合併などで小規模な自治体、町村などですと、合併で別の自治体に編入等された場合には、その時点で姉妹都市交流をやめてしまったケースも少なからずあるかと思えます。ただ、そのまま存続しているケースもあるのは確かです。編入された自治体であっても、それが母都市の自治体を含めて新しい自治体のほうに拡大されて連携している例も、数は少ないかもしれませんがないわけではありません。

それから、双務的で非対称性というのは、2者間ですけれども、もちろん対等な付き合いであることは当然として、連携の中で果たす役割はそれぞれ違うというものです。23区の関係の中で見てみますと、例えば新宿区は幾つかの自治体と取り組んでいるのですが、ここでは伊那市との連携を取り上げました。森林の整備など、伊那市の緑に対して新宿区側が応援してあげて、CO<sub>2</sub>排出量、カーボンオフセットの考え方を取り入れたりするものです。先程、平成の合併で自治体がなくなった場合、そのまま姉妹都市交流などもなくなってしまう場合があると言いましたが、新宿区の場合、もともとは今は伊那市の一部になっている高遠町と結んでいた協定をベースにして、今は新しい伊那市でも結んでいるという例です。

それから、また後程ご紹介しますが、杉並区と南伊豆町という例もあろうかと思えます。

次に、3つ以上の多くの自治体が連携している多角的な遠隔自治体間連携の例で、同じように対称性、非対称性と分けております。対称性がある、その中で一つ一つの自治体がみんな連携していくタイプのものをCタイプとしています。実はこれも結構な数があることがわかりました。代表的なものとして、幸セリーグについては後程紹介しますが、恐らく、西川会長からいろいろお話を聞かせていただけないかと思えます。

それ以外に、もともとはヨーロッパ、特にフランスやイタリアなどで取り組まれてきたもっとも美しい村連合けれども、それを日本に取り入れようではないかということで行っている日本でもっとも美しい村連合があります。北海道美瑛町、今回の連携の北海道町村会に所属しているわけですが、こうした小規模で、いわゆる大都市とは対極的な田園風景のある美しい自治体が加盟の条件になって、資格審査もしてきっちり条件を満たしていないと入れないような形になっています。

あるいは銀河連邦。かつて〇〇王国という独立王国を名乗るのが流行りましたが、その中でJAXAの関連施設がある自治体間で連携したものです。メンバーの一つが大船渡市で、東日本大震災時には被災地への支援で大きな力を発揮した例としてご存じの方も多くいらっしゃるのではないかと思います。

それから、単体一連携と書きました。ここら辺は分類が難しいのですが、杉並区の東日本大震災の時のスクラム支援、これも後程触れます。

実例としては先ほどの調査では見つからなかったものもありますので、幾つか飛ばしていきますけれども、たくさんの自治体が加入していて、非対称的な関係だということと、単体間の関係としては時限的に設けられたものとしてFタイプ。シンガポール事務所を自治体の連合体で設けようというのがありました。当初、佐賀県武雄市がこの事務所を設けるということで、ただ、市で海外事務所を設けるのはなかなか負担も大きいということもあつたでしょうし、ほかにシンガポールに進出したいという自治体と手を組んで進めましょうということで、複数の自治体と一緒にシンガポール事務所を出す。実は、これは期間限定で設置されたものです。

やや細かい話になりましたけれども、遠隔自治体間連携の外形といいますか、どのようなつな

がりを持つのかというところを見ても、実はこれだけいろいろなタイプのものであり得る。しかも、まだまだ実例のないタイプを含めて可能性を秘めていると言えます。

さて、やはり遠隔自治体間連携を進めていく時には、具体的に何を目的とするのが一番重要かと思います。そして、自治体だからこそ、こうした点は考えていただきたいということで入れたのが大きく分けてこの3点です。

1つは、今も熊本の震災がございませけれども、災害から、あるいは社会の変化の中で住民の生命や財産を守り切るという視点です。これは個別の自治体においてもきちんと考えなければいけません、大きな災害が起きた時に、自治体間連携が大きな役割を果たすだろうということは既に経験されているところかと思います。

それから、都市と農山村の交流ということです。子供たちの教育であるとか、今、大人たちにとっても、都会の中で疲れた大人たちが癒やされるということも必要になってこようかと思えます。都市のほうからも、そして農山村側としては、地方創生の取り組みの中でどう交流を進めていくかが大きな課題となっております。

それから、行政のインフラをつくるという点です。行政の仕組みづくり、仕事の進め方などで、近隣の自治体だけではなく、むしろ似たような規模の自治体でこういう取り組み方ができるのではないかとすることで相互に学び合う、切磋琢磨するようなことが考えられようかと思えます。

幾つか事例を簡単に見てみたいのですが、先程も少しご紹介しました自治体スクラム支援会議。耳にされた方も多くいらっしゃるかと思います。東日本大震災で南相馬市が被災した時に、杉並区と協定を結んでいる各地の町村と南相馬市をバックアップするという仕組みをつくったということで、この取り組みについては、その後も法改正などを含めて遠隔自治体間連携の意義を発揮できた例ではないかと思えます。

また、同じ杉並区ですが、保養地型特養ということで、杉並区が南伊豆町、もともと健康学園があったところ、それが廃止になった後、2つの自治体間での交流をベースとして、都市部では確保しがたい高齢者施設、そして、実は南伊豆のほうでも施設は足りていなかったということがあります。そうしたものを確保するために南伊豆町に特別養護老人ホームを設置するというので、杉並区、南伊豆、それから静岡県で協定が結ばれたものです。

今、地方創生の中で言えば、日本版CCRCという、高齢者が健康で元気なうちに移住して暮らしていけるまちづくりという構想がありますが、ある意味ではその先駆けとってよいかと思えます。しかも、これが自治体間での協力関係をベースとしてあるということが大きな特徴点としてあろうかと思えます。

それから、荒川区の幸せリーグといった行政の仕組みとして、幸せということを中心に自治体経営のあり方を考えていくということで、全国たくさんの自治体が加入されている。私もあるところへ行くと、加盟されている自治体の市長から、幸せリーグに入って、新しい指標づくりや行政の進め方を考えていきたいなどというご相談を受けたりすることがあります。具体的な住民のサービスではなく、それを考えていくベースとなるような仕組みを協働で考えていく。このような取り組みもなされているわけです。

それから、ある意味では2者間の関係で、従来だったら姉妹都市交流が前提となってきたところで、より密な縁組協定という形が世田谷区と群馬県川場村との間で結ばれている。小学校5年生が川場村に行って体験学習を行い、また保養施設もあり、そのほかに世田谷区と川場村との間

で非常に活発な相互交流がなされている例などもご紹介しておきたいと思います。

それから、ちょっと宣伝になって申しわけないのですが、先程ここでご紹介した幾つかの例につきましては、最近まとめて本にしたものがございまして、本来だったら、私ではなくてここに立っていたかもしれない特別区制度懇談会の会長でもあります大森彌先生が責任編集をされ、懇談会の委員である沼尾波子先生が編集され、私も第10章を書いている「シリーズ田園回帰」の4巻「交響する都市と農山村」です。ご興味のある方はぜひ手にとっていただければと思います。こうした遠隔自治体間連携についても、広く関心が持たれてきているという証拠でもあろうかと思えます。

さまざまな事例を紹介させていただきました。過去古くから遠隔地間で姉妹都市交流をはじめとした交流がされてきたとはいっても、遠隔地間でどういう本格的な交流をしていくのかを考え出されたのは、ほんのここ数年のことかと思えます。それだけに、まださまざまな可能性がありますし、そして今、先頭に立って進められている特別区全国連携プロジェクトに対しても私は大いなる期待を抱いているところです。

西川会長も共存共栄、ウイン・ウインの関係を築くのだということをおっしゃっていらっしゃいましたが、これから遠隔自治体間の連携を進めていく上で、特別区のプロジェクトとして、1つは豊富なノウハウが既に蓄積されていて、これをどう共有していくのかが問われます。それぞれの取り組みに明確な目的を持って、充実した内容を持つ取り組みが今ご紹介したものだけではなくて、既に各区がさまざまに展開してきています。やはりこれらが活かされるかどうかはと日本の地方自治全体にかかわる問題だと私は考えております。

また、23区といういい意味での切磋琢磨も期待したいと思います。

また、本日の協定式でありましたように、個別のある特別区とある市町村という、ここでは単一単と書きましたけれども、単一単連携のみならず単一連、あるいは連一連、会長は面と面とおっしゃいましたが、連一連、面一面というような取り組みが、もっと可能性として、そしてまた個別の自治体がいろいろな取り組みを進めていく上のプラットフォームになるような仕組みをつくっていくことが東京の大きな役割の1つではないかと思っています。

ただ、やはり個々の自治体である以上、特別区民にとって、それから連携先の住民の方々にとって、きちんと幸せにつながっていくのだということも示されなければいけないのも確かです。単一単や面一面やいろいろなつながりをつくっていく中で、より発展、進化させていくには、特別区長会とそれぞれの市長会や町村会、こういったところでの真摯な対話、それから担当者、行政職員の間での真摯な対話、それから個々の住民やさまざまな事業者の方々との交流を深めていけるような連携を今後ぜひとも進めていっていただきたいと思えます。

ということで、少し駆け足になってしまいましたが、当初のお約束の時間になりましたので以上をもって私の基調講演とさせていただきます。この後、詳細の部分につきましては、パネルディスカッションの中でまたお話をさせていただければと思います。ご清聴いただきまして、どうもありがとうございます。

**司会者** 大杉先生、どうもありがとうございました。今後の展開に向けた大きなヒントをいただいたのではないかと思います。大杉先生にもう一度、大きな拍手をお願いいたします。ありがとうございます。

それから、表のチラシのほうもぜひお手にとっていただければと思いますので、よろしくお願

いたします。

**司会者** それでは、ただいまよりパネルディスカッションを始めさせていただきます。

まず、パネリストの皆様をご紹介します。

1人目は、先程ご講演いただきました首都大学東京大学院・大杉覚教授です。続きまして、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部・末宗徹郎事務局次長です。続きまして、北海道町村会会長・棚野孝夫白糠町長です。続きまして、京都市市長会副会長・山崎善也綾部市長です。続きまして、特別区長会会長・西川太一郎荒川区長です。そして、本日、コーディネーターをお務めいただきますのは、株式会社価値総合研究所・目黒義和主席研究員です。

それでは、ここからの進行は、コーディネーターの目黒様にお願いしたいと存じます。よろしくお願いいたします。

**コーディネーター** 改めまして、皆さん、こんにちは。ただいまご紹介いただきました価値総合研究所の目黒と申します。今日はまことに僭越ではございますけれども、パネルディスカッションの進行を仰せつかりましたので、務めさせていただきたいと思っております。ふなれな進行ではございますが、よいパネルディスカッションにするように努めてまいりたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

私もこれまで地域と地域の連携、または地域と大学の連携の仕組みづくりであるとか事業運営に携わらせていただきました。

そして、先ほど、特別区長会と北海道町村会、および京都市市長会・町村会との連携協定の締結式を拝見いたしました。この連携は先程、西川会長が言われましたように、1対1の連携から面と面との連携となりますので、これまでの自治体間、地域と地域の連携の中では今までなかった新しいステージに入ったのかなと思っております。

今日のパネルディスカッションは、この新しい連携交流の意義や可能性について皆様とともに議論をしながら、今後目指していく方向について共有化していきたいと思っております。

今回のパネルディスカッションの組み立てでありますけれども、面と面の連携・交流に関する論点は色々あり議論が尽きないと思っておりますが、今回、時間も限りがございますので、大きく3つのテーマで進めたいと考えています。

まず1つは、「今回の広域連携・交流の意義や目的」について考えていきたいと思っております。新しいタイプ、いろいろな可能性があると思っております。これまで1対1の連携でなし得なかったこと、期待すること、可能性について考えたいと思っております。

2つ目は、「連携・交流のあり方」ということで、特に「課題」、先程、大杉先生の講演にもございましたように、自治体間の連携、地域間の連携についてはいろいろな課題があるかと思っております。それをいかにどう解消して新しい連携につなげていくのか、このポイントについても考えていきたいと思っております。

そして、最後に「今後の展望」ということで、今日めでたく連携協定が結ばれたところがございますので、この2つの論点を踏まえて、今後の展望についても皆様方とともに考えていきたいと思っております。

パネリストの皆様、どうぞよろしくお願いいたします。

時間については、16時50分を目安に議論を深めてまいりたいと思っておりますので、よろしくお

願いたします。

それでは、最初のテーマでございます「今回の広域連携・交流の意義」について考えていきたいと思ひます。その前に今回、事務局の皆さんが会員の自治体様向けにアンケートをとられたということで、皆さん方のお声も踏まえた上で可能性について考えてみたいと思ひます。よろしく願いたします。

**司会者** それでは、最初に、皆様方にお配りしております冊子がお手元でございますでしょうか。こちらの40ページ以降でご紹介しておりますけれども、本日のシンポジウムに向けまして、全国連携プロジェクトの会員の自治体を対象に、遠隔自治体間の連携に関するアンケート調査を行いました。今、全部で会員が193になりますけれども、193自治体のうち約4割に当たります75の自治体から回答いただいているところでございます。

今お話がありました最初のテーマであります遠隔自治体間連携の意義や目的、必要性に関連する会員からの主な意見を幾つかご紹介したいと思ひます。

41ページ以降にも記載がございますけれども、例えば人口減対策として、東京圏から地方への人の流れをつくりたいということ。それから、昨今の地方創生関係の動きを受けて、地方ではU・I・JターンやCCRCなどに対する取り組みが活発化してきている。今後、各自治体の取り組みについて自治体からの発信のみではなく、実際にU・I・Jターンを検討することとなる都心部の居住者に対して合同での説明会や情報提供の機会が求められている。あるいは、首都圏の自治体と連携することで首都圏に住む多くの人々に対し地方の魅力をPRできる。また、行政主体ではなく民間同士の経済交流に発展、移行させていくことができれば等々といった意見が寄せられております。

これらは代表的な意見でございますけれども、全体的に見ますと、観光PR、シティプロモーション、あるいは移住、定住等の人口減対策、また物産の販売促進といった経済的な項目の比率が非常に高くなっております。会員自治体の思いがよくあらわれている結果かと思われまひます。

簡単でございますけれども、アンケート結果については以上でございます。

**コーディネーター** ありがとうございます。今ご紹介いただきましたように、今後の地域と地域の連携の中に各団体の思い、期待があらわれた結果かと思ひます。

まず始めに、改めて今回の連携の意義や可能性について議論したいと思ひます。パネリストの皆様におかれましては、チラシの裏に今回にかける想いを端的に書かれてあると思ひます。先程、連携の協定式の時にも皆様方の思いがあったかと思ひますので、一言ずつお願いできればと思ひます。

まず、西川会長から、先程のお話の中で、幅広い分野で面と面との交流の中で共存共栄というお話をいただきました。そのあたりにつきまして、今のお考えを皆さんにお聞かせいただければと思ひます。

**西川会長** 先程、大杉首都大大学院教授のご講演で全てをおっしゃっていただひいて、これにつけ加えることは余りないのではないかと思ひます。でも、せっかくお尋ねをいただいたので。今日は、棚野さんとか山崎さん、そしてさらに末宗さん、もちろん大杉先生、こういう皆さんからたくさんお話をさせていただいたほうがいいと思うので、同じことの繰り返しですけれども、やはり東京が持っている消費力、それから付加価値生産50兆という東京の実力を善用したい。

東京は、いわれのないエンブイーもあって、結構つらい思ひをしているのです。一番問題なの

は、本来1兆3,000億、23区に入るべきお金も随分その中にあるのだけれども、大江戸線の整備費全額に等しいものを東京から取り上げられて、それを地方に配るということが行われておりますが、そのやり方では日本が再生できるとは断じて思わないわけです。

東京は各地域の力で潤いのある安全な暮らしができる一方、各地域はキャピタルフライトで地元産業が、かつては中国、今は東欧等に出ていっている中、その回復に東京がどれぐらいお手伝いできるかということをお我々はまじめに考えている。これができてこそ初めて日本創生ができるのだと思ってこの運動を提唱しているわけです。これは今日残っていただいている役員区長の皆さん全員の思いだと私は思います。

従って、今お尋ねのように、東京の思いは何だといわれたら、先程の大杉教授のご講演にあったように、私どもの表現で言えば面と面、先生の連携と連携のウイン・ウインの関係をどうしていくかという具体的な取り組みに入っていくということをやりたいと思っています。

**コーディネーター** ありがとうございます。いわば東京発という形になるかと思えますけれども、こういった動きにつきまして、国としてはどのように見ておられるのか、一言いただけますでしょうか。

**末宗次長** 今、石破大臣のもとでまち・ひと・しごと創生本部の事務局次長をしております末宗です。今日は、全国連携という自治体にとって大変参考になるシンポジウムに参加させていただきまして、ありがとうございます。

国から見てということをごさいますと、結論を先に申し上げますと、大変有意義な取り組みだと思っております。なぜかということをお少しご説明申し上げますと、地方創生の目的は、大きな意味で2つございまして、1つは、若い人たちの結婚、出産、子育ての希望をかなえることが目標でございます。もう1つは、過度の東京一極集中の是正ということです。これによって、特に地方部の人口減少に歯止めをかけていくことを目的としているわけでございます。

どんどん人口が減ってきておりますし、これからもそれは見込まれるわけなのですが、今までのような自治体の取り組みを続けてはいけないということで、では、どうすればいいかということなのですが、連携・協働というのを重要な鍵にしております。先程、全国連携プロジェクトが平成26年9月からとご説明がありましたけれども、ちょうど地方創生も26年9月から始まっていて、軌を一にしているわけなのですが、連携というのがキーワードになっています。

まず、官民連携です。産・官・学・金・労・言、すなわち、産業界、教育、金融機関、労働界、マスメディア等々、全員が参加して連携して地方版総合戦略をつくり出すという官民連携が1つあります。政策間連携は、今までですと地方自治体も国の補助事業を受けて、縦割りで進めがちなところもあったのですが、それを市役所、区役所ならその中で政策を横串で刺していくという意味の連携です。三つ目は、自治体同士の地域間連携です。地域間連携の中でも今日のテーマである遠隔地同士の連携というのは、その1つの類型なのだと思っておりますが、我々も大変注目をしているということです。

ちょっと具体的なことを申し上げますと、地方創生でも今年の3月、平成27年度補正予算で地方創生加速化交付金という自由度の高い交付金を交付いたしまして、それぞれの取り組みを応援したのです。そういう中で、遠隔自治体間の連携事業というものを調べましたら、91プロジェクト51億円程ございました。

その中でも、多分この後お話があるのではないかと思います。北海道釧路管内、棚野町長と

荒川区が一緒になって、観光物産をやっているとか、あるいはそれ以外でも少し注目できるのは、大阪府泉佐野市と青森県弘前市の連携です。これはすごく離れているわけなのですが、泉佐野市の若者の無業者で、農業の希望がある人を地元で少し鍛えてから弘前市のリンゴ農家で実地研修をしていただく。これはある意味、泉佐野市においても仕事がない人を仕事につかせる、弘前市からすると移住にもつながり得るというウイン・ウインの関係をもくろんでいるものです。

そのほか、ちょっとおもしろいのでは、忍者です。三重県の伊賀とか滋賀県の甲賀、あるいは神奈川とか5つの関係県が、忍者という共通テーマで連携をして海外プロモーションしていこうとか、そういういろいろな取り組みが今回の地方創生の中で出てきています。今までですと、先程大杉先生がおっしゃっていたように、単体でいろいろやっていたのだけれども、連携をしながら取り組みをしていこうというのは、ちょうど地方創生もそういう流れとマッチして、いろいろな取り組みが出てきていると思っておりますので、私ども地方創生の中でも連携、とりわけ遠隔自治体間連携というものに期待していきたいと思っております。

以上でございます。

**コーディネーター** ありがとうございます。やはり地方創生においても連携というのがキーワードとなっています。先程、加速化交付金の話もいただきましたが、一番注目されているのはどうやって連携させていくのがポイントなのだろうと思っております。

そういった中で、交流・連携の場合には相手方がいらっしゃるわけなのですが、今回の場合は23区の連合体と北海道町村会、または京都市市長会・町村会という形になっています。そこで、棚野会長にお伺いしたいのですが、先程の調印式の時に、北海道は広過ぎて東京の方は、どこにどういう町村があるのかわからないので、この距離間を埋めるのに今回の仕組みは非常に有効だというお話をいただきました。相手の広域連携の団体と組んでやる町村会の意義、期待を改めてお聞かせいただきたいと思えます。

**棚野会長** ありがとうございます。実は先刻、まさに面と面になるわけでありまして、私ども北海道町村会と東京23区との連携協定を調印させていただきました。非常にうれしく思っておりますし、このことを機に、将来に向けて北海道にとってもよかった、そしてまたこのことが東京23区にとってもよかったという方向に行かなければならないと思っております。

そういうことで、ただいまの意義ということですが、実は今、私たち北海道は、大変大きなチャンスを迎えていると思っております。それはどういうことかといいますと、今お話がありましたけれども、地方創生という国の施策とは大きなかわりを持っていると思っております。また、そうでなければならないと思っております。

なぜ今、北海道が大きなチャンスを迎えているのかということ、石破大臣が常におっしゃっていました。日本という国は今日まで食料とエネルギーを外国からこんなに輸入に頼っていたのは、いつまでたっても不安定な状況が続く。そうしたならば、大事なことは、食料とエネルギーの自給率を上げていかなければならない。すなわち地方に頼らなければならないわけです。言葉をかえまして、地方が頑張らなければならない。もう1つ言いますと、地方がチャンスを迎えた。チャンスというのは、意味がちょっと違うのですが、頑張りどころだという意味です。

そういう意味では、皆様ご案内のように、北海道は観光の北海道ではないのです。ここはぜひご理解いただきたいのですが、北海道というのは、農業、漁業、林業、昔は石炭、今石炭は、1鉱だけの稼抗炭鉱となり、農業、漁業、林業なくして北海道はないのです。これがしっかり足腰

の強いものになって、笑顔があつて初めて気候風土、自然を含めた観光につながるのです。この第一次産業が非常に厳しく頑張りどころの中で地方創生ということが打ち出されました。まさに北海道は今チャンスを迎えております。

さて、その上であります。チャンスを迎えた中で、なぜ東京23区長会の皆さんとぜひとも交流させていただきたいということをお話ししたかということなのですが、1つには、北海道は余りにも広過ぎるということなのです。広過ぎるがゆえに、例えば首都圏にアプローチをするにも、手がかりがない。個々の小さいつながりはありますが、どういう形で首都圏、東京にアプローチしていいのかということになると、このアンケートにもありますように、なかなか手法がないのです。そこで、こういう面と面の中のつながりが出てくると、それがやりやすくなるということでもあります。

もう1つは、皆さんご承知かと思うのですが、北海道には144の町村があり、市が35あります。この144の町村の数というのは、全国と比べてみますと、2番目が長野県の58町村でありますので、北海道はいかに町村の数が多いのがおわかり頂けると思います。先程大杉先生のお話にありましたように、こういう自治体の数からいって今まではおのおの単独でまちづくりをやっていたのですが、もうそういう時代ではないということで、地方創生にかかわらず、おのおのが連携しながら地域づくりをしようというまちづくりがスタートしていましたので、地方創生は追い風と考えております。

従いまして、今、我々の思いというのは、23区との連携によって、町村ばかりではなくて、北海道庁自体が全面的に一緒に頑張ろうという支援をいただいております、オール北海道の形の中で初めて面と面の取り組みが始まったということでもあります。

もう1つ、北海道で今頑張らなければならないのは、残念ながら自分の立ち位置でばかり物を見ていたものですから、外から見る目が欠けておりました。北海道には貴重な自然や気候風土そして、北海道はおいしいものが沢山ありますが、他にあと2つ、1つははっきりした四季があるということなのです。これも当たり前なのですけれども、実は我々、北海道の人は、地吹雪になりますと昔から外に出ません。しかし、本州の方とかアジアから来られた方々は、地吹雪の中を走るような体験をすごく喜んでくれます。そして、流水を見て喜んでくれるのです。いわゆる我々が今まで負としていた部分が生きるということです。

それから、もう1つ北海道の自慢は、経済活動すなわち農業、漁業、林業の産業活動が観光につながるという要素を持ってあります。例えば大きなトウモロコシ畑があります。そこである町がその時期に迷路を作り地域のイベントとして喜ばれております。これからいろいろな交流が始まりますと、とても喜んでもらえる事業だと私は思っております。

いろいろな点の部分では頑張つて、首都圏の方、あるいは道外の方に喜んでいただけるものがあるのですが、なかなかその点を線にして面にするということができ得なかった。そこで今、この面と面の交流は非常に大きな意義を持つと思っておりますので今後、お力をかりながら、お互いがよかったと言われる方向に努力してまいりたいと思っております。

**コーディネーター** ありがとうございます。今お話の中で、「点」を「線」にして「面」にする、そして、その内容は景色であり人であり、または産業である。さまざまなものをつなげる可能性が連携にあるというお話をいただきました。

一方で、京都府市長会の山崎副会長におかれましては、このパンフレットの中で過去と未来を

結ぶ、いわゆる“懐かしくて新しい”というキーワードを入れていただいております。そういったところも含めまして、この交流・連携にける期待を一言お願いできますでしょうか。

**山崎副会長** 連携ということで一般論として申し上げますと、私どものような5万人に満たないような自治体がフルセットで市民サービスを維持継続していくということは、ごみの焼却にしても、病院の経営にしても、消防の体制についても、高度な教育機関の維持にしてもなかなか難しいのです。そういう中で、やはり広域でやっていかざるを得ない一面があります。ここが先程、大杉先生に非常に明快な分類をさせていただいたのですけれども、近隣の広域連携というところがある。これさえも総論賛成、各論難しいというところはあるのです。ただ、背に腹はかえられないという危機感でもってここが進んでいるところはあるのです。

近隣の自治体連携に加えて、いろいろな大学との連携とか民間との連携、いわゆる産・官・学の連携は進んでいるのですけれども、こういうカテゴリーの中に遠隔自治体との連携は当然あっていいだろうと思うわけでありまして。我が町でどういったケースがあるかという、防災協定を結んでおりまして、綾部市の場合は和歌山県田辺市、それから茨城県笠間市、北海道遠軽町の4つの町で結んでおります。

これは最初、防災協定ということではなくて、私どもの町は合気道の発祥になるわけなのですが、その最初の道主の植芝盛平というのが和歌山県田辺市で生まれて、そして開墾で白滝村の遠軽町に移って、そして大本教との出会い——私どもの町は大本教の開経の地なのですけれども、大本の出口王仁三郎とやって綾部市に移って、そして最後、笠間市で合氣神社。この合気道のゆかりの地で姉妹都市を結んでいたのですけれども、これが非常に分散しているものですから、我々で言えば原発が近くにある。田辺市だとこれから南海トラフがある。笠間市の時には東日本大震災の時にお互い助けた。ほかのところに影響があっても北海道まではないと、こんな形で進めてきたので、これをさらに進めていきたいという思いはあるのですけれども、今回、東京23区との連携というのは初めての試みでありまして、そういう意味では期待もしております。

言うまでもなく、東京というのは大きなマーケットがございまして、ここは非常に魅力的であります。ただ、東京にとりましても、東京は日本の顔でありますし、華であります。先程、調印式の時にも申し上げたのですけれども、そういう意味では、これから2020年に向けてどんどんその顔を元気に、きれいにしていっていただきたいと思うのです。ただ、花だけが咲き続けるわけにいかない。それを支える茎があり、根っこがあり、葉っぱがある。先程、棚野町長がおっしゃったように、水であり、食料であり、エネルギー、こういったものが地方とのかかわりの中で出てくるわけですから、健康な体があって初めて顔が美しく輝いてくるということであるので、ここは東京にとっても必要な要素がウイン・ウインとしてあるのではないかと思います。

そしてまた、私自身が東京に30年程いて、6年前にふるさとに戻った人間なのですけれども、大手町の日本政策投資銀行を辞める時に同僚が言った言葉は、おまえにそういうふるさとがあったんだ、いいなど。それから、地方から来ている人間もおりましたので、そういう人間は、自分も帰りたいのだけれども、子供がいて、学校があって、家族があってなかなか帰れないみたいなことをおっしゃる。今日も皆さん今は東京にいらっしゃるかもしれないのですけれども、地方出身という方も結構おられるのではないかと。そういう人にとっては、ふるさとがどこだというのが決めにくい。私も銀行員だったので十何回転勤して、私の子供は自分のふるさとはないということを使うわけなのですけれども、そういう時、やはり自分が生まれ育った田舎の川で遊んだり、山

に連れていったり、そういった農漁村の体験は東京で生まれ育った子にとっても必要だと思うのです。

それが今回の提携などによって、プラットフォームを築くことによって、これからいろいろな仕掛けができてくる。これはまさに基本OSであって、この上にいろいろなアプリケーションを載せていける可能性がこの提携の中にはある。そのアプリケーションを何にしていくかというのは、これから我々が知恵と工夫を出していかなければいけない。出していく価値が十分あると思っておりますので、今回の提携につきましては、そういったプラットフォームをつくれたことが大変意義あるものとして、ありがたいと思っております。

**コーディネーター** ありがとうございます。まさに今おっしゃったように、地域にとっても非常に大きな可能性があるところで、今後アプリケーションをどう地域が用意していくかが大切だと思います。先程、西川会長も“ソフトな知恵”という言い方をされておりました。そういういろいろな知恵をこれから入れていく必要があるのだろうと思っております。

次に、大杉先生に1つ伺いたかったのは、こういった地域間連携をする時には、とかく地方のほうがメリットが大きいという議論になりやすいのですけれども、東京サイドのメリットも大きいと思っています。今のご発言の中でもいろいろな都市のメリット等々のお話はいただいたのですけれども、今お話があった以外にも東京のメリット、または広域による町村のメリット、2つの面でアドバイスをいただければありがたいです。

**大杉教授** やはり連携という時に、先程も西川会長からウイン・ウインという言葉いただきましたけれども、私の言葉で言えば、創発ということになります。最近、地方創生という言葉が地域創発という言葉に置きかえたりしているのです。単にこれは、どちらか一方が得する、損するかということではなくて、1足す1が2になるのではなくて3になったり4になったりプラスアルファの価値を生み出していくことを目指していくことが重要ではないかと思っています。

これは2者間にしても多数の自治体間に関係にしても、短期的・局所的に見ればどの自治体が一番得なのか、損なのかということはあるかもしれませんが、全体としてプラスアルファのより大きな成果を得て、大都市部が一方的に持ち出すとか、あるいはその逆だということではない、誰もがプラスアルファになっていく関係を考えていく、そうした発想が前提として必要だと私は思っています。

確かに、今回の特別区全国連携プロジェクトもそうですけれども、言ってみれば、今後さらなる自治体間の連携を広げていく上でのインフラであり、あるいは山崎市長からも言われましたけれども、OSであるという面はあるのですが、単にそれは大都市側が提供するものではなくて、両方がプラスになっていく。その上でさらにプラスのものが積み上げられていくベースになっていくものだろうという点で、大都市にとっても重要だと考えます。

もう少し申し上げますと、実は一番問われているのは、東京の課題解決力ではないかと思っています。1つは、東京が持っている人口。産業面、観光面でいろいろな地域の方々はこれを期待される。これは当然だと思います。それはそれで重要なことだと思っているのですが、東京側はそうした規模の経済でもって応えていくだけではなくて、具体的にどのような行政課題に対してどのようなことができるかということが問われます。自治体職員の数も特別区とそれ以外の市町村、特に規模の小さい市町村では相当な差があります。同じ自治体ということで全国一律に同じように仕事や役割を担っているわけですが、職員数が少ないところでは、本当はやりたく

てもできないようなこともいろいろ起きている。そういうことに関して、東京のほうからこんなことができるのだということやサジェスションできるような東京の発信力が問われていて、ここで勝負しようというぐらいの思いを持っていただきたい。これは特別区に対する私の思いでもあるのです。

そういった意味で、それによってまた特別区の東京の自治のあり方や行政のあり方も磨かれていくという面を考えてもいいのではないかと思います。

**コーディネーター** ありがとうございます。西川会長、お願いします。

**西川会長** 本当に大杉先生の今のご発言、全く賛成。

私ども前のほうに座っている役員区長は20年ぐらい前、全国市長会にやっと入れてもらえたのです。ご存じだと思いますけれども、全国知事会の会長は、鈴木俊一さん以降誰もいないのです。いまや東京は、全国のエンヴィー的なのです。

東京の一区長としては、東京は大事にされたいです。東京は全国の自治体の首長さんたちから仲よくしてくれるところにならなければいけないと思ったのです。そうしたら、それに対して何か所かの自治体が、東京はウイン・ウインになるような発案が必要なのではないかというご示唆も全国市長会の分科会に分かれた議論の中であったのです。よし、やろうということで、区長会の役員会、総会で全国連携をやって、東京に対する一方的な誤解を解こうと決めたのです。東京は青年を東京の大学に持って行ってしまっただけで困り込んで返さないとよく言われます。東京は誤解を受けている。東京が自分のことしか考えない、人材も資源もいろいろなものを東京に集めて、東京だけが1人でふんぞり返っているということはないのだということをおぼえてもらわなければいけない。これが全国連携運動の始まりなのです。極めて純粋な動機でやっているのです、これで一山当てようなどと東京は思っていません。

今日、東京の自治体の公務員の皆さんも大勢おいでになっていると思いますけれども、特別区の新任研修に末宗さんの上司である山崎史郎次官にもおいでいただいて、文京シビックセンターで、大変大勢の皆さんに話を聞いていただいた。

それから、ここで何度も申し上げますが、東京は約6,700人の職員を東日本大震災の後、ずっとお送りしているわけです。東京だって技術職も電気職も建築職も土木職も払底しているのです。だけれども、我々はそれを今でも続けて、この間、東北に追加で100人出してくれと言われたのも全部出したのです。だから、東京はマンパワーでも全国連携をやりたいのです。さっき会見で申し上げたのですけれども、今度の熊本にもそういう諸君に行ってもらっている。

だから、東京が全国に発信していきたいと思うのは、東京は自分のことしか考えない勝手なやつらの集まりなどということは絶対ないのだということです。

一方で、全国の皆さんにお願いしたいことは、CCRCの誘致だけではなく、もっと違うことを東京に提案していただきたいということです。

だから、同じことの繰り返しでございますけれども、私どもは、今日の基調講演で教授がおっしゃったことは全くそのとおりで思う。ここにご関係の地方公務員の方や影響力のある方もきつとおいでになると思いますが、どうぞ東京を素直に認めていただいて、本当に東京とウイン・ウインになろうというようにぜひおぼしめしていただきたい。これは23人の区長全員の思いでございますので、今日はこの会をこっぴどく終わらせずに、これからはいろいろなところに私どもは出かけていってお話をしたいし、開明的な知事の方々には、東京とぜひ仲よくしろという

ように地元自治体に強いリコメンデーションをしていただいていますし、役所で言えば地方創生本部もそうでしょうし、経済産業省も、それぞれの中央官庁の局長たちも、東京とのビジネスをもっとやろうということをやっているのです。

23区の23人の区長は、オリンピックというのは1つの弾みでございますから、江東区の山崎区長を責任者にして、オリンピックを成功させるための会ができていて、今度のエンブレムのことも会場のことも、私どもはこれを単に東京だけのものにしません。その証拠に、ラグビーワールドカップでは北は釜石からずっと回っていく。それから、聖火が全部を回れるように今、森会長にお願いしたりしているのです。

東京が本気で全国連携をやっていく。本気でございます。

**コーディネーター** ありがとうございます。まさにテーマの2つ目、現状と課題の部分のご発言をいただいたと思います。今言われたように、今回の協定、または連携は、先程のお言葉を借りれば、相互補完であり相互理解であるというお話があったわけです。しかし、お互いがお互いのことを知る、または知ってもらうのがなかなか難しいのが1つの現状かと思えます。

先程のアンケート結果、冊子の43ページにも、自治体間連携を行う上での課題についてのご意見をお聞かせくださいというのがあります。これを見ると今お話しにあったマッチングと関係づくり、まさに相互理解をどのようにしていくかが課題だと皆さんも思われています。また一方で連携体制、顔の見える関係の構築、つまり、お互いがお互いを知ってもらう努力が足りなかったのではないかという反省もここに出ているのかなと思っています。

連携交流、言葉では簡単にできますけれども、単体の連携でもなかなかできなかったのも現実です。アンケートの意見にもありますように、庁内体制の壁や地元の理解など、調整事項が多々あって苦労が多いというのが連携・交流にはあるかと思えます。

2つ目のテーマ「交流・連携の課題」の一番初めとしては、相互に知ってもらうことについて考えたいと思います。末宗次長は、いろいろなケースを見ているかと思えます。自治体間連携を進めるに当たって相互の課題、ここをもうちょっと変えれば連携が進むのにならぬか、こういったことに気をつければ連携が進むのにならぬかというところをご示唆いただけるとありがたいのですけれども、いかがでしょうか。

**末宗次長** 先程、幾つか事例を申し上げましたけれども、改めて見ると、大きく2つの類型があるのかなと思っています。

1つは、共通のテーマで連携する共通テーマ型といったらいいのでしょうか。さっきの例で言うと、忍者というくくりで事業をやっていく、あるいはさっき言いませんでしたけれども、産業革命遺産をテーマとして、九州から釜石のほうまで19の県なり市町村が協働で共通のアプリをつくって売り込みをしていこうということも今回の交付金事業で出ております。そういう共通テーマにして結びついていくというのが1つあるかなと。

もう1つは、先程から言っているウイン・ウイン型というのでしょうか、相互補完型のようなものがあって、泉佐野市と弘前市の例も申し上げましたけれども、お互い欠けているものというのでしょうか、持っている魅力を素材にして連携していくというのがあるかなと思っています。

その時に、今回、結構な数の事業が出てきているのですけれども、地方創生という面で見ると、持続性が大事です。あるいはアンケートでもご紹介があったように、一過性であってはいけないですから、余り無理をしてもいけない。例えばさっき山崎市長からもあったように、これまでの

合気道の姉妹都市とか、根っこになるものがある、それを育てていくとかということが大事で、そういう共通のものを見出して、それを息長く持続性のあるものにしていくことに取り組んでいかなければいけないと思います。

課題という意味では、いろいろな取り組み事例、テーマ型や、ウイン・ウイン型とかありますけれども、どうやって持続性を持たせるか、そのためには着実に積み上げていくことが大事なのではないかと思いました。

**コーディネーター** ありがとうございます。まさに今お話しのことと考えますと、体制をどうつくり上げていくのが1つのポイントになるのではないかと思います。

そこで、山崎副会長にお伺いしたいのですが、今回進めるに当たって、受け皿をつくりながら考えていきたいと思いますというご提案があったと聞いております。その辺、地元体制としてどのように進めていくのかについてお考えをお示しいただけますでしょうか。

**山崎副会長** こういう連携を進める、あるいはそれを継続していく時の課題は、一般的に人・物・金とよく言いますが、やはり人の部分が大きいと思うのです。特に1つの組織と1つの組織が何かを一緒に進める時には、首長といいますかトップの意向なり存在が非常に大きいと思います。

私は昔、企業の買収とか連携とか、いわゆるM&Aのアドバイザーをやっていた時期があるので、その時でも一番大事なのはトップの意向といいますか決断、判断でありまして、自治体同士の連携の中でもここは非常に大きいと思います。

その全く逆のことになるのですが、ここが1つの大きなリスクにもなってきました、首長というのは選挙というみそぎがあります。ここが変わってくると、それまでの方針が変わってしまうところもあるのです。

だからこそ、個人の意向を組織としてどう落とし込んでいけるのが1つの課題だと思います。首長の属人的なものから組織対組織にどこまで習熟させていくかというところは1つの課題だと思いますし、そこがある程度を過ぎていくと、今度はマンネリ化してしまうというリスクもあって、これをどう回避していくかという方策も必要かと思います。

そういう意味では、割り切って最初から3年とか5年と時限を切って、そこでサンセットで見直していくというのもありかと思いますが、1つの連携だけではなくて、そこに企業であったり教育であったり特産品の経済的なものであったり、いろいろな多重的な連携の中でメリハリをつけながら進めていくのもあるかと思います。そういったようなことが課題かと思っております。

**コーディネーター** ありがとうございます。

体制についても1つ、棚野会長にもお伺いします。先ほど北海道は非常に広くて、かかわる方が非常に多い中で、こちらのパンフレットにも書かれていますが、人への交流に発展させて息の長い交流を進めるとお示しいただいております。そのあたりも含めて課題解決のためのお考えをお聞かせいただければありがたいです。

**棚野会長** 的確なお答えになるかどうかかわからないのですが、実は今日、私は北海道町村会の代表という立場で来ていますから、北海道側から見た物事の言い方になるのですが、先程、大杉先生から、この交流は1足す1は2ではなくてというお話がありました。もちろんそのお気持ちは全く同じなのですが、私は、1足す1が2、又は3になるのではなくて、新たな1をつくりたいという思いで交流をお願いしたいと思っております。

先程、西川会長からCCRCの話がありました。先日、私も「プラチナタウン」という本を読みました。全くそういう気持ちはありません。ある方が、私の町は将来消滅するということを言っておりますが、そんなことには決してなりません。そうではなくて、要するに身の丈に合ったまちづくりがどこかということをお我々は考えなければならないということなのです。私の町は、一番ピーク時に2万4,000人の人口がありました。主産業は、石炭で、農業も漁業も林業も盛んな町でありました。しかし、当時の主力は人の力が中心でありましたが、その後のエネルギー改革や機械化が進んだ時代の変遷の中で、当然人口減少が避けられないところでありました。したがって、この過渡期の中で、自分の町の身の丈に合った経済活動に対する人口がどのくらいが適正であるのか考えながらまちづくりをしているところでもあります。

そういう中で北海道が今、23区の皆さんと交流したいというのは、きれいごとではないのですが、例えば都知事でも西川会長でもいいですから、東京と北海道が1つの町だと考えた時に、北海道はどのように見ていただけるのかということなのです。逆に言えば、北海道の知事が、東京も全部自分のエリアだと思ったら、どのような地域づくりをするのだろうか。そういう考え方でお付き合いをしていただくと、北海道のよさも出てくるのだらうと思っております。

個々のことを言いますと、我々、実はいろいろな面でまだまだ足りない部分があるのです。正直言って、例えばいろいろな企業の方が物産でメリットがあるだろうといいますが、もう東京には北海道の美味しいものは入ってきているのです。それを今、物産をやったから北海道に新たにメリットがあるかどうかではないのです。そういうことではないのです。カニ1つにしても、北海道の中にはいろいろなエリアのカニがあるということです。季節感のカニがあるということです。旬が終わって冷凍のものを食べて、果たしてどうかということをお我々は心配しているだけで、そういう意味では、北海道の人はどこへ行っても、俺の町はうまいものがあるとみんな言うのです。しかし、私はいいものはないと言っているのです。悪いものはないだけの話なのです。外で評価されて初めていいものになると思っております。

ところが、おいしいものが直接口に入るものですから、食文化が進まないという欠点がありました。アレンジができていないのです。ですから、そのものを食べるおいしいものはあるのですが、逆に東京に来てみますと、そのものに更に付加価値をつけてとてもおいしい料理になっております。中華料理などは典型的なものですよね。冷蔵庫、電気がないから海の魚が食べられなかった。おいしくない川や沼の魚を食べるから中華料理はおいしくなるのです。それと同じなのです。

私は、そういう意味では、北海道は食文化を進めるためのシェフがいない、西川会長にはそういう人材を紹介していただけないかというお願いをしたいのです。そうすることによって、首都圏の方が北海道に来た時に、ここに行けばこんなおいしいものがあるよねというような情報発信の関係も大事ではないかと私は思っております。

そこで、北海道が広いというのは、観光1つとってもそうなのですが、我々北海道から九州を見ますと、福岡もいいね、熊本は今大変ですけどもいいね、長崎も行ってみたいよね、鹿児島も宮崎も、昔は、我々新婚旅行はみんな憧れの地宮崎でした。しかし、皆さん、北海道を見たらどうですか。新千歳空港から札幌を中心に考えておられませんか。最初に網走に行こうなどと皆さんはなかなか考えませんよね。いいところがあるのです。これは北海道が1つだからなのです。4県、5県だったら、北海道はとっくに違う見方をされていると思うのです。ここが今、我々が

努力をしPRをしなければならないところなのです。それが広いということなのです。

ですから、我々は今回、首都圏23区の皆さんとこういう連携を結ばせていただきますから、そういうPRを我々が一生懸命やらなければならない。そのために協力していただきながら、お互いが持っているもの、ウイン・ウインの関係でというのはそういうことで、今後末永くお付き合いさせていただければと思っておりますので、ぜひよろしくお願い申し上げたいと思います。

**コーディネーター** ありがとうございます。そういったところの中で、相互理解を進める上で、棚野会長が言われたように、いかに外の目を使って自分たちを生かすか。そして先程、山崎副会長が言われたように、知恵をどう発現していくかというのが今回の連携の中の課題かと思えます。

あと、また西川会長にもお伺いしたいのですが、先程のお話の中で、東京はそういった意味でPRが不足していたのではないかという反省と、今後、相互理解のためにいろいろと発信していくというお話をいただきました。一方で、地域から見た時に、東京が抱える課題に対して何を提供できるのかわからないということも幾つも言われております。そういった中で、そのあたりで欲していること、または区として支援ができそうなことを含めて、もう一度お話をいただけますでしょうか。

**西川会長** 簡単に申し上げれば、東京が思い上がっているところを反省しなければいけない。つまり、東京だけで解決できない問題はないなどと思っはいけない。東京だけで解決できない課題は幾らでもある。それを連携して全国の皆さんの知恵や力をかりてウイン・ウインでやっていかなければいけない。

私は、今の白糠町長さんのお話を承っていて、本当に我々には思いつかないような切り口で地方連携を総括されている。私は今、ここに赤で「あなたはすごい」と書いた。本当にそう思う。棚野さんは1日も東京で暮らしたことがない。山崎さんはこの間まで東京にいて、金融マンで最先端を行っていた。だから、首長の個性というものもすごくあるし、さっきおっしゃったことも事実だと思うけれども、やはり我々、これから全国連携をやっていく場合に、東京にはない、東京では解決できない課題を全国の皆さんの知恵と力でぜひ東京を助けてくださいという姿勢で連携していかなければいけないと思うのでございます。従って、今日ここにお見えの東京の関係者は、そうだときっと思っただいただいていると思います。

同じ話の繰り返しですけれども、我々は大変だったのです。延べ6,700人を東北に送って、連綿と東北の復興のために努力をする。この間、釜石へ行った青年が報告に来て、「うちでは、うちでは」と言うのです。私は、荒川区でそんなことやっていないと言ったら、「いいえ、釜石のことです」と言われた。そうなるのです。それでいいではないですか。

私が今日のシンポジウムで残ってくださった役員区長の皆様とともに申し上げたいことは、東京では解決できないことをぜひ全国の皆さんのお知恵、力でご示唆くださいという姿勢でこれから全国連携を謙虚に進めていきたい。東京が何とかしてやるのだとか、東京が物を買ってやるのだとか、そういう姿勢ではないということ。これはとても大事なことなので、京都の皆さんにも申し上げたいし、北海道の皆さんにも申し上げたいし、今日いろいろなところからお見えの皆様にも、そういう意味で東京23区は生まれ変わった、意識が変わったと思っただいただいで結構でございます。これが今日の私どもがお訴えしたい結論です。

今日は、大杉先生のご講演をいただいて本当によかったです。本当に今日はよかったですと思っし、両首長さんからもご示唆を十分いただいて、なるほど、合気道でつながるという連携もあるのだ

など。いろいろなことを思いました。本当に今日はありがとうございました。

**コーディネーター** ありがとうございます。今、西川会長からも東京は謙虚に進めていくという力強いお言葉もいただきました。先程、棚野会長、または山崎副会長からも、地域もいろいろと変わっていくのにお知恵を相互に出しながら、また借りながら進めていきたいというお話をいただきました。

それで、大杉先生、先程お話の中で、連携・交流に当たっての懸念事項や今後必要と思われる点を幾つかいただいております。今のお話の以外で、ここの部分は考えたほうがいいのではないかとと思われるところを一言いただけますでしょうか。

**大杉教授** 少し重なるかもしれませんが、今、西川会長から謙虚にということと、棚野会長に対するコメントがありましたけれども、私も虚をつかれたのが、1足す1を新たな1にするというところで、これはある意味で自治体間の壁を取り除くということかなと思ったのです。壁を取り除き、より大きな1。同じ1といっても、また新たな意味合いを持つ1にしていくのかなと受けとめました。

また、その前の山崎市長の首長リスク。これは実際に選挙で選ばれた方々は心臓にずっと来たところもあったでしょうし、職員の人たちはどう反応していいかという雰囲気会場に漂ったところではあったのですけれども、それは置いておきまして、やはり首長リスクというのは、確かに言われるとおり非常に大きなものとしてあろうかと思えます。

そうした中で私は、行政学という立場から地方自治を考えている者として、常々いろいろところで書いたりしゃべったりしていることなのですけれども、一番期待したいのは自治体職員に対してです。これは特別区の職員もそうですし、特別区とこれから連携していただく北海道や京都の市町村職員の方々もそうなのですが、本当に何回もいろいろところで書いている話なのですが、自治体職員たるもの、特に基礎的自治体の職員というのは、現場実践する自治体職員。きちんと地域という現場に入って住民に顔を向き合わせていく、住民の顔を見て仕事を進める、現場実践する自治体職員であることが大事であるということです。

もう1つ、越境する自治体職員ということを行っています。越境するというのは、ある意味で壁があるということです。それが役所の中に縦割りの壁もあれば、行政と民間の間の壁であるか言ったものです。こういうものをすぐに乗り越えられればそれに越したことはないのですが、実はなかなか難しい点はあろうかと思えます。けれども、異なる世界に目を向けられるという意味での越境する姿勢は重要かと思えます。

そして、これはまさに私の師匠の大森彌先生が言っているように、自治体職員こそ自治体の備品である。自治体職員備品論というのがありますが、首長は消耗品であると。首長はころ合いが来ると変わるのですけれども、自治体職員はかなり長期にわたって使われる備品である。ここがしっかりとした視点を持つということが、単に首長に使われるだけの存在ではなくて、自治体職員というのは、1つは地域の自治のあり方をしっかり考えていく地域の住民であり、自治のあり方そのものを考えていく存在でもなければいけないし、そういう意味で自治体組織のあり方、政策、組織文化、これをある程度定着させていくという重要な役割があろうかと思えます。

連携ということは、2者間以上の関係になるわけですから、相互の信頼関係が非常に重要であって、信頼関係をきちんと支えていける継続性を担保するものは何かというと、もちろんトップの強い熱い意向もそうなのですが、やはり自治体職員にかかってくる。真摯にきちんと連携して

いこうという思い、そして、地域の住民間の関係をきちんとつくっていくことが本当の意味で自治体間連携、特に遠く離れている遠隔連携では、距離としては遠かったとしても、距離感を縮めていけるような真の連携をしていく上で、とても大切なことではないかと考えております。

**コーディネーター** ありがとうございます。

**西川会長** 今の教授のご発言に触発されて、1点だけ申し上げます。

今教授がおっしゃったように、私ども職員の発想でいろいろ問題を解決できているという事実があります。その一例として、私の区では特区申請をして、公立公園の中に保育園をつくるということをやったのです。これが燎原の火のように23区に広がったのです。だから、そういう知恵を貸し借りするとか、提供を受けるというソフトな協力も連携の環境が変わると出てくる知恵が違うのではないですか。

さっき北海道の棚野会長がおっしゃったことは、東京では思いつかないことです。だから、そういうソフトな連携をやることも全国連携、ウイン・ウインの大事な要素だということをおっしゃっていただきたいと思います。

**コーディネーター** ありがとうございます。

16時30分を過ぎまして、予定の時間が残り20分になりましたので、最後の議論をしたいと思っております。先程来お話がありましたように、広域連携というのはお互い相手がある中、その連携によって相互が補い合っただけでウイン・ウインの関係をつくらうというものです。ただ、一言で言えば簡単なのですが、その関係づくりにおいては、やはり一歩ずつ地道に進めていかなくてはならないというお話が随所にあっただけかと思っております。

今日、こちらにご参加いただいている方は、23区の職員の方を中心に、各地の自治体の方々もたくさんいらしております。そういう状況の中で、今回の広域連携のあり方というのは、今後の地域おこし、地域創生における大きな試金石というお話もいただきました。これからこういう連携を各地に広げたいというのがここにお並びの皆様方のお考えでもあり、ご希望であると伺っております。

そういったところで、今日、会場にお見えの方々に対して、今後の交流について、またはこの交流について訴えておきたいことがたくさんあるかと思っております。時間が少なくて申しわけないのですけれども、一言ずつお声がけいただきたいと思っております。それでは、西川会長からいかがでしょうか。

**西川会長** 私どもの職員、そして23区のニューカマーの諸君に志と能力の好循環ということをお私にここ6年間ずっと言い続けています。公務員になろうとした思いは、自分が所属する公共団体で知恵をどう発揮して、そこに住んでいる住民にどう報いていくか。幸せをつくらうか。私どもは公僕という言葉を使わないようにして公務コンサルタントと言っています。消耗品だなんて私は思っておりません。選挙は自分でやることですから。私も12回選挙をやって連勝ですから、選挙なんか気にしていません。

公務員の皆さん、ここにおいでの方にご期待申し上げることは、思い切り知恵を出してやってください。23区長会は、そのことを否定する区長は1人もいません。これは断言できます。

以上であります。

**コーディネーター** ありがとうございます。今、会長から力強いお言葉もいただきました。

それでは、国からも一言エールをいただきたいと思っております。いかがでしょうか。

**末宗次長** 私、冒頭に地方創生の2つの目的として、結婚、出産、子育ての希望をかなえることと、東京一極集中の是正を言ったのですが、特に今日のような場ですと23区の方々が多いわけですし、ややもすると、一極集中の是正というと東京VS地方みたいな話になって、先程来、西川会長からもありますように、対立をあおるのではないかとかという話になりかねないのですが、今日のシンポジウムは、とにかく両者がウイン・ウインの関係でやっていくことの重要性が確認されました。

特に特別区側にそのようなスタンスでおっしゃっていただくというのは、これからの地方創生を進める上ですごく大事でいいことだと思うわけです。であるからこそ、いろいろな遠隔自治体間の取り組みが出てきておりますし、私どももそれを応援しているということでもあります。

ですから、今日は特に23区の皆さん方が多いようにも聞いておりますので、23区の全国連携プロジェクトが、北海道、京都、あるいは千葉とかさらに広がりが出てくるようにもおっしゃっていましたが、その取り組みがそれぞれ全国的に広がっていくことを願っております。できれば、その中でも先程からあったように観光振興とか人の交流、あるいは新しいライフスタイルである二地域居住とかお試し居住とか、地方創生の中からそのような新しい取り組みがどんどん出てくることを期待するとともに、今日お聞きの皆さん方がアイデアを出してくれば大変ありがたいと思っております。

以上です。

**コーディネーター** ありがとうございます。やはり今の地方創生の中には、「連携」が非常に大切だということがひしひしと伝わってくると思っております。

今回の連携協定としては特別区と北海道町村会、また特別区と京都市市長会・町村会というスタイルになりますが、今後は北海道町村会と京都市市長会が連携するケースもあろうかと思えます。また先程、大杉先生が言われたように、ここの3者が1つの面になって進めていくということもあろうかと思えます。この面の中にほかの地方自治体の皆様に参加していただくということは、さらにこれがパワーアップすることになるろうとも思えます。

そういった意味で、地方の団体の方もたくさん見られているということですので、棚野会長からひとつ呼び掛け的なエールも含めてご意見をいただければと思います。

**棚野会長** 今日はいろいろありがとうございました。今日、どうしてもお願いしたかったのは、本当にくだいのですけれども、北海道は広いのですということを改めて皆さんに理解していただいた上でおつき合いさせていただきたいと思っております。

実は、昨年6月に中野区の田中区長とお会いした時に、北海道は広過ぎて、本当にどこにどの町があるかわからないと言われたのです。言われてみると、今まで我々が東京に来て、例えば北海道の〇〇町から来ました、うちの町にはこれがありますというようなことを言うのですけれども、その後はつながらない。それから、物産をやっても、東京に来て物産展をやるのはいいのですけれども、役場の職員が来て物を売る、食べてもらって、その後がつかないのです。

そういうことを我々も反省しながら、これからやらなければならないのですけれども、今後、北海道はこの刺激を受けて、私も西川会長のところと昨年からいろいろな交流をさせていただいて、これではだめだということで、今、5分くらいのDVD、CDで、北海道の地図を例えばヨーロッパのスイスや中国、韓国更には、九州、四国そして東京を中心とした関東エリアと比較をした時に、いかに北海道が広いということがわかっていただける映像、その上で北海道の中であ

って、我々の地域はこういうところにあります、東京や大阪から飛行機で何時間ですか、札幌から車で何時間ということを知っていただく映像を作り、その上でおの各地の特色、すばらしさをスマートフォンの3Dバーチャル映像を見ていただく映像制作をしております。この取り組みは、地方創生の加速化交付金の事業として取り組んでいるところでもあります。

これも、こういう交流をして、今までのようなやり方ではだめで、まさに連携と先駆性を持たなければならないということで、このような取り組みも始まりました。

従って、広い北海道ですけれども、ぜひ今日ご出席の皆様をお願いしたいのは、どうか機会ある毎に北海道町村会でも北海道庁でもいいですから、北海道を外から見ていただいて、どしどしご提言、ご意見いただければありがたいということをお願い申し上げまして、私からの締めのご挨拶とさせていただきます。

**コーディネーター**     ありがとうございます。

それでは、山崎副会長、よろしくお願ひします。

**山崎副会長**     先程、末宗次長がおっしゃいましたように、東京23区にこういう思いを持っていたということ、本当に敬意と感謝を申し上げたいと思います。大変意義あることだと思っております。また、それをきっちり論理的に整理していただきました大杉先生、本当にありがとうございました。私自身、大きな収穫を持って帰ることができると思っております。

実際、今、京都、あるいは北部、北近畿、多くの若者、あるいは60前後の人たちの地方回帰といいますが移住といいますが田園回帰が進んでいるのです。歴史的に見ても、確かに列島改造とかふるさと創生、いろいろありましたけれども、どうしても一過性のブームに終わった部分があるのですが、今回の地方創生というのは1つの潮流として今後も続いていくのではないかと。ボリューム的にも人数が多いですし、期間も非常に長い。やはりこれは価値観がかなり変わってきているということが原点にあると思っております。

高度経済成長時代、どうしても田舎より都会のほうが豊かになれるとか、そのためにはいい学校に行って、いい会社に入って、また子供をいい学校に入れてという画一的な幸せの方程式みたいなものをみんなも持っていたし、学校の先生も教えたし、親もそのようにしつけてきたところがあるのですけれども、こういった時代においてその価値観が本当にながらりと音を立てて崩れたということが大きな流れになっているのではないかと思います。立派な学校を出て、立派な会社に行ったのが、突然リストラに遭ってしまう。それを見ている子供がというところが出てくると思うのです。東京の人にもそれに気づいてきている。地方でも気づいてきている。その流れが今、こういう田園回帰になってきているのではないかと思うのです。我々はその受け皿をしっかりとつくりかねなければいけない。そのためには、地方がしっかりと元気に輝いている。その姿を見て、そういう流れが出てくるのではないかと思っています。

以前は、どちらかというとお助け隊というか、過疎地域を自分が何とかしたいとか、限界集落を自分で盛り上げたいとか、そういうレスキュー的な若者が多かったのですけれども、ここに来てもっとアクティブというか積極的に、自分の人生を実現するのは都市部ではだめで、むしろ地方のほうがいいという、もっと前向きに自分の人生をここでデザインしていくのだ、ここで自己実現していくのだ、これは都会ではだめで、地方でないだめだという人が1つの固まりとして来ていますので、こういう人たちが活躍できることを我々、行政の立場ですけれども、支援していきたい。

それがまた行った切りにならないで、地方も来た人は絶対に離さないみたいなことではなくて、それがあつ時期、都市部に帰っていく、またある時期ライフスタイルの中で循環していくといひますか、こういうのが今回の連携の中でも出てくれば、その人の人生の彩りをもつと豊かにできていくのではないかと思つております。

そういうことを込めて、私の町では定住交流部という、それだけの部をつくりました。普通は国の縦割り、都道府県の縦割りの中で、基礎自治体も教育なら教育、福祉なら福祉、建設なら建設ということになるのですけれども、定住交流部というのは、どちらかという横串を刺して、そうでないと、定住してくる人たちというのは、そこに人生が全部あるわけです。家のことがあり、仕事的事情があり、福祉的事情があり、学校的事情がある。それをワンストップにして、来た人が役所の窓口をわたっていくのではなくて、定住交流部の人間が全部ワンストップで対応していこうという部をつくりました。基礎自治体には三遊間のゴロをとる職員がなかなかいないのです。それはわかるのです。わかるので、あえてそういう横串を刺した部をつくつてミッションを与えれば、逆に一生懸命やりますので、そういう仕掛けもしていかなければいけないと思つております。

いずれにしましても、そういう時代なので、先程言ひましたようにこの連携を1つのプラットフォームにして、これからどんなアプリを入れていけるかということがこれからの我々の課題。そこによつては先程、西川会長がおっしゃつた知の交流です。地域でできているひな形が先行的な事例として23区の役に立つかもしれない。23区でやつておられる試みが、ひよつとしたら地方にとって新たな取り組み。最初はものまねから始まるかもしれないけれども、どの町でも大体似たような課題を多かれ少なかれ持つていて、どの町も多かれ少なかれそれに取り組んでるので、その事例を学ばせていただく機会にもなつていけばと思つております。

そういう意味では期待が大きいものでござひますので、ぜひこれからもよろしくお願ひいたします。本日は本当にありがとうございました。

**コーディネーター**      ありがとうございます。

それでは、大杉先生、最後に包括的にお願ひできますでしょうか。

**大杉教授**      今日は2つの地域と特別区との間での交流の締結という一種のセレモニー、イベントでもあるのですが、ただ、一過的なイベントやセレモニーに終わらせてはいけないということは間違いのないことです。これをきっかけに交流を進め、さらに対流が生じ、そして本当の意味での対話を進めていけるような、しっかりとした基盤として、これらの地域が地域づくりをしていく上で、やはりこの関係がなければだめだというものにまで育つてほしいと切に感じます。

そのためには、当然、首長の皆さんもそうですし、職員一人一人の方々がかうした自治体間の連携というものを自分ごととしてきちんと受けとめていただきたい。当事者意識を持つていただきたいということでもあります。

そして、それと同時に、これまでさまざまな取り組みが行われてきておりますけれども、やはり地域の住民の方々を巻き込むような、本当の意味での交流、対流、そして対話が成り立っているもの程、いい意味でマンネリ化もせずずっと続いてきていると観察されます。そうしたものをつくり出せるような、今、山崎市長から専門の定住の部署をつくつたと。こういう横串を刺すような部署をつくることもありますし、他方で、そうした部署がある中でも、個別のセクションにいる職員の方々も自分ごととして考えていただく。私としてはこのような組織運営、自治体経営

というものをぜひ期待していきたいと思っています。

今日はどうもありがとうございました。

**コーディネーター**     ありがとうございました。

今、たくさんお話がありましたように、これからの地域間交流についてはさまざまな期待が寄せられるということを感じられたと思います。また一方で、進めていくためにはまだまだ超えなくてはいけないハードルが多々あるかと思えます。

そういった状況の中で、今日この提携、またはシンポジウムを企画していただきました特別区の事務局の皆様方にはたくさんのご配慮をいただき、縁の下の力持ちとしてご機能していただいております。また、今回の協定を実行に移していく時にも、双方の事務局の方が力強い担い手として進めていくかと思えます。ここを中心に新たな発展をしていきたいと思えますので、今日、事務局としてご苦勞いただきました皆様に拍手をお願いできればと思えます。

また、今回、広域連携ということで力強くお話ししていただきました皆様方、本当にどうもありがとうございました。これからたくさんの実行に向けてのステージに入るわけですが、私どもも微力ながらお手伝いをさせていただきたいと思えます。

拙い運営でお聞き苦しい点多々あったと思いますが、時間厳守で終わることができました。どうもありがとうございます。もう一度、皆様に拍手をお願いできますでしょうか。

ありがとうございます。それでは、事務局にお返しいたします。

**司会者**     どうもありがとうございました。長時間にわたり大変お疲れさまでございました。限られたお時間ではございましたけれども、本日の基調講演、それから壇上での意見交換、これから進めていきます広域同士、それから遠隔同士の自治体連携の今後の方向性を明らかに示すものであったと思えます。

また、パネリストの皆様方には、ご多忙のところ、また遠方よりもお越しいただきまして、本当にありがとうございました。また、コーディネーターの目黒先生、ありがとうございました。絶妙の進行で、ほとんど定時でございます。

今日は自治体の関係者の方も多いわけですが、それ以外の一般申し込みの方も30人以上申し込みをいただきまして、かなりいろいろな方にお聞きいただいたと思えます。また、役員の区長の皆さん方にもお残りいただきまして、ありがとうございました。

今日のお話は、今後我々が進めていく方向性を非常にはっきり後押ししていただき、職員の皆さんの力になる、勇気を与えてくれるような内容だったのだらうと思えます。私はそのように感じています。皆さんもいかがでしょうか。今後、一緒に頑張ろうという気になっていただいたのではないのでしょうか。私ども、今後もいろいろな形で連携・交流を進めていきたいと思えますので、ぜひ皆さん一緒に頑張っていきましょう。よろしく願いいたします。

それでは、パネリストの皆様方に、いま一度大きな拍手をお願いいたします。

ありがとうございました。

以上をもちまして、全国連携シンポジウムを閉会とさせていただきます。

## ● 当日配付資料

---





# 東京23区・特別区長会

## 全国連携シンポジウム

### ～遠隔自治体間連携の可能性と展望～

東京23区(特別区)では、全国各地域との信頼関係・絆をさらに強化し、連携を深める取組みとして「特別区全国連携プロジェクト」を進めています。

今後、遠隔自治体間連携の取組みをさらに深めていくにあたり、自治体や国等の関係機関と方向性を共有し、全国に情報を発信する場としてシンポジウムを開催します。

**日時** 平成28年4月26日(火) 14:00～16:50

**場所** 東京区政会館 20階会議室

#### プログラム

- 13:00 開場
- 14:00 開会
- 14:10 基調講演  
「遠隔自治体間連携の可能性と展望」  
講演者 首都大学東京 大学院教授 大杉 覚 氏
- 15:10 パネルディスカッション  
パネリスト 大杉 覚 氏(首都大学東京 大学院教授)  
末宗 徹郎 氏(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長)  
棚野 孝夫 氏(北海道町村会会長・白糠町長)  
山崎 善也 氏(京都市市長会副会長・綾部市長)  
西川 太一郎 氏(特別区長会会長・荒川区長)  
コーディネーター 目黒 義和 氏(株)価値総合研究所・主席研究員
- 16:50 閉会

#### 【問合せ先】

特別区長会事務局 特別区全国連携プロジェクト担当  
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-5-1 東京区政会館19階  
TEL 03-5210-9738(月～金曜日 午前8時30分～午後5時)  
E-MAIL info@tokyo23city-kuchokai.jp(24時間)

### 特別区全国連携プロジェクト

実施結果

会場風景

シンポジウムの議事録

当日配付資料  
(プログラム)

アンケート結果

## パネリスト・コーディネーター紹介



### 大杉 覚(おおすぎ さとる)

首都大学東京 大学院教授

成城大学法学部専任講師、東京都立大学法学部助教授を経て、平成17年から現職。専門分野は行政学・都市行政論。特別区制度懇談会委員など。

自治体経営は、連携交流・相互補充の視点から広域連携に積極的に取り組む、「連携経営の時代」を迎えています。そしてその連携のあり方として、近隣自治体間のみならず、遠隔地間での連携が顕著になってきたことが近年の大きな特徴です。古くからある姉妹都市交流のみならず、東日本大震災後の被災地支援を含む多様な交流、都市・農村交流を深めるための連携、まちづくりや特定のテーマに関して切磋琢磨するためのネットワークなど、多彩かつ多層的な展開がうかがわれます。特別区全国連携プロジェクトは画期をなす取組みだといえます。だからこそ、加速化する現実を見極めながら、遠隔自治体間連携の意義やガバナンスのあり方をしっかりと考える必要があります。



### 棚野 孝夫(たなの たかお)

北海道町村会会長・白糠町長

昭和58年町議4期12年10カ月。平成8年6月から白糠町長。平成18年11月から釧路町村会会長。平成27年5月から北海道町村会会長。

東京23区と道内町村(広域)との連携は、23区の協力のもと、まずは特産品の物販や観光PRなどを通して23区と北海道の「縁」をつないでいく、北海道を区民の方々に知っていただくことから始めさせていただきます。東京と北海道の間には、払拭しがたい距離のハンデが存在しますが、この距離のハンデを埋められる魅力ある連携を23区に提案していきたいと考えております。例えば、農山漁村での民泊や農業・漁業体験、災害時等の協力連携、職員の相互派遣などの事業では、道内の複数町村が広域で連携することによって、提供できるメニューが広がり、事業展開の可能性も広がります。今後は、都市と地方それぞれの特性を活かしながら、物の交流から人の交流へと息の長い連携に発展させ、将来の世代につながる「縁」を築いていけたらと考えております。



### 西川 太一郎(にしかわ たいいちろう)

特別区長会会長・荒川区長

昭和17年(1942年)荒川区生まれ。東京都議会議員4期16年(昭和52年7月から平成5年7月)。衆議院議員3期10年4カ月(平成5年7月から平成15年10月)。この間、防衛政務次官、教育改革国民会議国会議員代表、経済産業大臣政務官、経済産業副大臣を歴任。平成16年11月14日荒川区長に就任(現在3期目)。平成23年特別区長会会長に就任(現在3期目)。

「遠隔自治体間連携」は、近隣自治体間の連携と並び、単独の自治体では解決できない課題に対応する選択肢の一つとして、いま注目されています。これからの自治体間連携のあり方を探るうえで、大変重要な課題であると思います。友好交流や災害時相互支援協定、観光、産業、福祉、教育等各分野での交流や連携、また、1対1の連携だけでなく、複数の自治体間の連携、圏域単位の連携など多様な形態も生まれています。これらの取組みは、それぞれの自治体を持つ地域資源や特性、機能等をお互いに活用しながら、幅広い分野で連携、協力することで、地域の活性化や課題の解決に資する大きな可能性を有していると考えられます。



### 末宗 徹郎(すえむね てつろう)

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長

昭和58年4月自治省(現総務省)採用。地方は、岡山県、奈良県、茨城県に勤務。総務省自治財政局財政課長、内閣府地方分権改革推進室次長を経て、平成26年9月から現職。

地方創生は、ほぼ全ての地方自治体において地方版総合戦略の策定を終え、本格的な事業展開のステージに入ります。人口減少に歯止めをかけ、地域を元気にするために、各地域で、しごと創生や移住促進、働き方改革、まちづくりなど様々な取組が動き始めています。その際、官民協働や地域間連携といった「連携・協働」が重要なキーワードだと考えます。東京23区の全国連携プロジェクトをはじめ遠隔自治体間連携の取組もまさにその一類型であり、新たな交流、共助意識の醸成などの観点から大いに期待されます。国としても、こうした地域の発意による取組を、情報面、人材面、財政面から応援してまいります。



### 山崎 善也(やまざき ぜんや)

京都市市長会副会長・綾部市長

昭和33年2月10日生。昭和55年に入行した日本開発銀行(現・日本政策投資銀行)では企業戦略部長や国際部長を歴任。地方再生事業や途上国の開発支援、企業戦略に携わる。同銀行在職中には米国で経営学修士(MBA)を取得し、世界銀行へ出向。平成21年4月から10月まで綾部市理事(会計管理者)。平成22年2月1日、第16代綾部市長に就任。現在2期目。綾部市青野町。

京都市の市長会会員地域は、東京都心とのアクセスに恵まれ、南北に長い地域にまたがり、大中小の規模の都市、田園から山里、海岸地域まで多様で豊かな地域・産業の環境が広がっています。そして、京都は、京都市を代表して府下全体を通じて歴史の深い日本の古都です。我が国創世にまつわる神話、伝説の宝庫で、「ふるさと日本」の魂とその活力が広がっています。現代の活力が集まるまさに中心の東京23区に多くの機関や住民の皆さんと様々な分野で相互の交流が広く進み、地方創生の新時代における双方の発展と、それにとどまらず、日本とその原点を象徴する多彩な活力が相互に掛け合わされた「懐かしくて新しいみやこ」と「未来のふるさと日本」への豊かな創生に貢献できますことを、心から念じています。



### 目黒 義和(めぐろ よしかず)

株価値総合研究所・首席研究員

住信基礎研究所等を経て平成11年に価値総合研究所入社。「人の笑顔」と「地域の元気」を視点に、地域コミュニティ、都市農山漁村交流、NPO・住民参加、地域・大学連携、都市・地域計画、福祉問題など幅広い分野の調査研究に携わる。また、幅広い知見をベースに、関連制度・事業の創設・改善提案、地域ビジネスや土地活用のコンサルティング、イベント・シンポジウム開催等も数多く手がける。総務省「地域力創造アドバイザー」。

遠隔自治体間連携を通じた活性化は、多様な取組と多面的な成果が期待できます。しかし、その一方で、相互理解や意識の共有化、進め方のスピードを揃えるなど、調整が多い取組ともいえます。特に、物理的な距離の制約や地域性が異なるが故のご苦労も多いと思います。また、庁内連携の事情により、シーズとニーズのミスマッチの声も聞きます。その中で、今回の連携協定式では、区長会、北海道町村会、京都市市長会、京都府町村会の連携という、広域の連合組織同士がタッグを組み交流するという新しいステージが生まれました。連合組織同士の連携交流により、区市町村単独では応えきれなかったニーズやシーズの展開も可能となり、地域資源の規模の効果も期待できます。今回のシンポジウムから始まる、この新しい連携交流スタイルに大きな期待を寄せています。

実施結果

会場風景

シンポジウムの議事録

当日配付資料  
(冊子)

アンケート結果

# 東京23区・特別区長会 全国連携シンポジウム

～遠隔自治体間連携の可能性と展望～





東京23区・特別区長会  
全国連携シンポジウム  
～遠隔自治体間連携の可能性と展望～

日時◆平成28年4月26日(火) 14:00～16:50

場所◆東京区政会館 20階会議室

次第◆13:00 開場

14:00 開会

14:10 基調講演

「遠隔自治体間連携の可能性と展望」

講演者 首都大学東京 大学院教授

大杉 覚 氏

15:10 パネルディスカッション

パネリスト

大杉 覚 氏(首都大学東京 大学院教授)

末宗 徹郎 氏(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長)

棚野 孝夫 氏(北海道町村会会長・白糠町長)

山崎 善也 氏(京都市市長会副会長・綾部市長)

西川 太一郎 (特別区長会会長・荒川区長)

コーディネーター

目黒 義和 氏(㈱価値総合研究所・主席研究員)

16:50 閉会

## CONTENTS

-目次-

- 02 特別区長会会長 挨拶
- 03 全国連携シンポジウムの開催に寄せて  
東京大学名誉教授 大森 彌
- 04 特別区全国連携プロジェクトについて

## 23区の事業実例集

- |         |         |
|---------|---------|
| 10 千代田区 | 22 渋谷区  |
| 11 中央区  | 23 中野区  |
| 12 港区   | 24 杉並区  |
| 13 新宿区  | 25 豊島区  |
| 14 文京区  | 26 北区   |
| 15 台東区  | 27 荒川区  |
| 16 墨田区  | 28 板橋区  |
| 17 江東区  | 29 練馬区  |
| 18 品川区  | 30 足立区  |
| 19 目黒区  | 31 葛飾区  |
| 20 大田区  | 32 江戸川区 |
| 21 世田谷区 |         |

## 協定締結自治体の紹介

- 34 北海道町村会
- 36 京都市市長会
- 38 京都府町村会
- 40 「遠隔自治体間連携」に関する  
アンケートとりまとめ結果
- 44 連携提案事業一覧  
会員用ホームページ登録自治体紹介

ご挨拶

## 全国連携の可能性を求めて

●特別区長会会長（東京都荒川区長）

西川 太一郎 *Taiichiro Nishikawa*



現在、我が国では、超高齢化、超少子化を伴う人口減少社会を迎えるなかで、地域の崩壊や経済の衰退などが懸念されており、地域の活性化が求められています。国もこれを課題としてとらえ、「地方創生」に力を注いでいます。

東京23区・特別区は、人材の交流はもちろん、経済、生活全般にわたり、全国各地域の皆さんに支えられて成り立っています。全国各地域あつての東京であり、その意味からも、互いの良いところを活かし、学び、そして足りないところを補完し合っ、て、東京、全国各地域が抱える課題を共に克服していかなければならないと考えております。

東京を含む全国各地域が、活き活きとしたまちづくりを進め、ともに発展・成長し、共存共栄を図っていくことこそが今必要で、それが日本全体の元気につながることを確信しています。

このような趣旨から特別区長会では、全国の地域の皆さんとの信頼関係・絆をさらに強化し双方が発展していくために、連携を深め、東京を含めた全国各地域の経済の活性化、まちの元気につながるような取組みとして、「特別区全国連携プロジェクト」を推進しているところです。

これまで、本プロジェクトでは、情報交換や連携PRの場としてのホームページの開設、東日本大震災からの復興支援を目的とした東北六魂祭への協力など、全国各地域との連携を深める事業に取り組んでまいりました。

また、特別区では被災地の支援として、発災以来、延べ6,700名を超える職員を派遣しており、

現在も全23区から100名近い職員が現地で支援活動を続けております。

このほか、特別区では全国自治体の約3分の1にあたる564市町村と文化交流や観光、産業、災害協定など様々な分野で連携し事業を展開しております。

本日のシンポジウムは、これまでの連携の取組みを総括するとともに、さらなる連携の可能性を模索するために開催させていただくものです。

開催テーマの「遠隔自治体間連携」は、近隣自治体間の連携と並び、単独の自治体では解決できない課題に対応する選択肢の一つとして、いま注目されています。これからの自治体間連携のあり方を探るうえで、大変重要な課題であると思います。

友好交流や災害時相互支援協定、観光、産業、福祉、教育等各分野での交流や連携、また、1対1の連携だけでなく、複数の自治体間の連携、圏域単位の連携など多様な形態も生まれています。

これらの取組みは、それぞれの自治体を持つ地域資源や特性、機能等をお互いに活用しながら、幅広い分野で連携、協力することで、地域の活性化や課題の解決に資する大きな可能性を有していると考えられます。

様々な角度から遠隔自治体間連携の未来を探る本日の議論が、日本全体の元気へとつながる大きな一歩となることを願っております。

結びになりますが、このたびのシンポジウム開催にあたり、ご協力・ご支援をいただきました関係各位に心より感謝申し上げます。

## 全国連携シンポジウムの 開催に寄せて

● 東京大学名誉教授

大森 彌 *Wataru Omori*



国は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき「地方創生」を推進している。「地方創生」の「地方」は、どちらかと言えば東京圏との対比を想定して使われやすい。「創生法」では「地方」とは言っていない。この法律で「まち」とは、全国の津々浦々の「地域」を指している。「地方創生」ではなく「地域創生」である。そう考えれば、東京圏のすべての市区町村もまた「地方」の市町村と共に、「まち・ひと・しごとの創生」に取り組むことになる。創生法がいう「人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正」という人口政策を成功させていくためには、むしろ東京圏の市区町村の取組みが極めて重要になる。

全国で最も低い特殊合計出生率が表しているように、東京問題の核心は、地方から流入してくる若者たちが安心して結婚子どもを産めないことである。この問題の解決に向かって、東京圏の自治体が国や民間企業等と協働して、いかに有効な政策を立案・実行できるかが問われている。なかんずく、東京圏の中心を成す基礎的な都市自治体である23特別区こそが「地域創生」の先導者になれるかどうかである。

特別区は、これまで、巨大都市東京の自治運営のために、それぞれが、また共同して事務事業を展開してきた。その中で特別区間連携の実績を積み重ねてきた。その上に、今求められているのは、特別区

が、個々に、また全体として、地方圏の市町村との間に多様で創意ある「共生と対流」の関係を構築していくことである。それは、大都市地域と農山漁村地域の住民がそれぞれの魅力を楽しむよう、ひと・もの・情報が双方向で行き交うライフスタイルを実現することである。「共生」とは、大都市と農山漁村が異なった価値をもち、お互いに足らざる点を補い合う関係にあることを、「対流」とは、農山漁村から大都市への一方的な人口移動ではなく、大都市から農山漁村への人口還流（田園回帰・「向村離都」の動き）も重視し促進することを意味している。

東日本大震災のとき、特別区は、被災自治体の応援のために自発的に動いた。遠隔地であるがゆえに「スクラム支援」を展開した。その体験は、自治体間連携が、一部事務組合とか広域連合といった既存の連携とも、姉妹都市のような親睦的な連携とも違って、遠隔自治体間でも有効であることを実感させたといえよう。そこから、大災害発生のような非常時に応援・受援の関係が円滑に機能するためにも、平時における遠隔自治体間の連携活動が大切ではないかという認識が生まれた。東京の特別区は、全国の市町村と、さまざまな内容と形態の遠隔自治体間連携の可能性を追求し始めている。この努力によって特別区の存在価値に新たな次元が加わるに違いない。

## 特別区全国連携プロジェクトについて



東京を含む全国各地域がともに発展・成長し、共存共栄を図ることを目的に、特別区（東京23区）と全国の各地域が連携・交流事業を行う取組みとして、平成26年9月に特別区長会が立ち上げたプロジェクトです。

右上に掲げたロゴマークは、特別区の職員及び組織を対象に募集を行い、応募総数全97作品の中から選ばれたものです。日本国民が愛する「桜」と「富士」をモチーフに、全国が繋がって、生き活きたまちづくりを進めていくイメージを「円」で表現しました。

### 趣意書

我が国は、人口減少社会を迎えるなかで、地域の崩壊や経済の衰退などが懸念されており、今まさに地域の活性化が求められています。国もこれを課題として位置づけ、「地方創生」に力を向けようとしています。

一方で、全国各地域の疲弊は地方税の偏在にも一因があるとして、国は、本来国が保障すべき地方財源を、地方税の一部を国税化し再配分することで財政調整を行い、さらに拡大しようとしています。自治体間が対立し財源を奪い合う構図は、本来の地方自治の姿ではなく、結果的に共倒れになりうる、大変危険なことだと憂慮しています。

翻って東京・特別区は、人材の交流はもちろん、経済、生活全般にわたり、全国各地域に支えられ成り立っています。全国各地域あつての東京であり、互いの良いところを活かし、学び、そして足りないところを補完しあつて、東京、全国各地域が抱える課題を共に克服していかなければなりません。東京を含む全国各地域が、生き活きたまちづくりを進め、ともに発展・成長し、共存共栄を図っていくことこそが今必要で、それが日本の元気につながると確信しています。

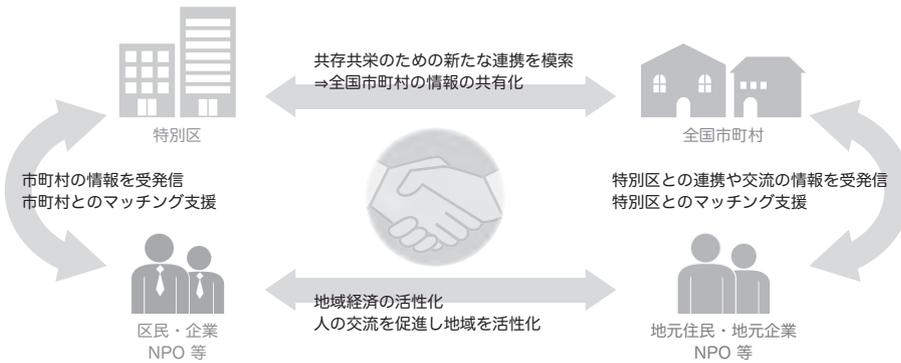
このような趣旨から特別区長会では、全国各地域との信頼関係・絆をさらに強化し双方が発展していくために、連携を深め、東京を含めた全国各地域の経済の活性化、そしてまちの元気につながるような取組みとして、「特別区全国連携プロジェクト」を展開してまいります。

それぞれの地域が、自らの特長を活かし、活力あるまちづくりを展開していけるようホームページを立ち上げるなど、特別区は微力ながら努力してまいります。

平成26年9月16日 特別区長会

## 特別区全国連携プロジェクトの主な取組みの紹介

### ● 全国連携プロジェクトの全体イメージ



#### No.1 ◆ 全国564市町村と友好交流

全国約1/3の市町村(386市、140町、38村)と友好都市、災害時相互応援協定などで連携しており、47都道府県のいずれかの市町村と連携しています(平成27年8月1日現在の連携・交流状況調査による)。

#### 〈具体例〉

幸せリーグ(荒川区)、みなと森と水サミット(港区)、全国ふる里ふれあいショップとれたた村(板橋区)、地方創生・交流自治体連携フォーラム(杉並区)、区外特養整備調査研究ほか(豊島区) など。

#### No.2 ◆ 全国1,718市町村に連携・交流、共存共栄を呼びかけ

平成26年9月に、本プロジェクトの一環として、全国1,718自治体にプロジェクトの取組みをお知らせするとともに、特別区との連携・交流についてのアンケートを実施しました(回答数:328件/1,718自治体)。全都道府県内の市町村から回答を得ました。

#### 〈主な意見〉

- 声をかけていただき、とてもありがたく感じている。
- お互いのメリットデメリットを補完できるようなwin-winの関係が築けると良い。
- 多種多様な交流や連携が展開されていくこと

を期待している。

- 諸課題に東京と地方とが連携して解決に取り組む本プロジェクトに賛同する。積極的に参加したい。
- 相互理解のため、それぞれの現状と課題を持ち寄り、何ができるかを検討することが大切である。
- 課題の分類・カテゴリ化により、地域課題の情報交換・共有を図ることができる。
- 連携し補完し合える協力関係が結べると意義深い。

### No.3 ◆全国自治体との情報交換、連携PRが可能なホームページの開設

平成27年6月に、本プロジェクトの一環としてホームページを開設しました。

一般公開ホームページは、広く一般に向けて、本プロジェクトをPRするウェブサイトです。

本プロジェクトの趣旨を伝えるとともに、すでに実績のある特別区と全国の市町村の連携交流事業、掲示板でマッチングの成立した事業を紹介します。

また、特別区や全国市町村のイベント・施策等の掲載、特別区制度等の情報発信を行います。

会員専用ホームページ(掲示板)は、特別区

及び全国の市町村が連携・交流に関する情報を交換し合う場です。

閲覧・書き込みを通じて、連携可能な事業の紹介や連携相手の募集などを行い、具体的な事業連携につなげるほか、各自治体からの最新ニュースの情報共有を図ることができます。

平成27年11月には、掲示板機能を活用した初めての連携事業として、品川区と福井県坂井市との連携事業が実現しました。

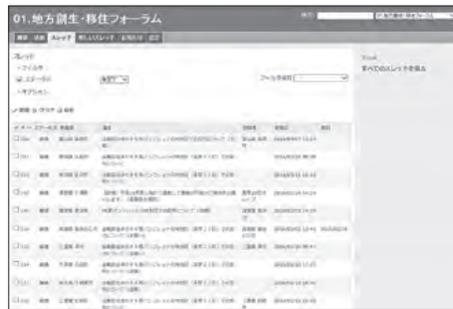
また、会員自治体からの掲示板への提案をもとに、本プロジェクト専用のパンフレットスタンドを23区が統一して設置しました。



全国連携 HP の QR コード (一般)  
<http://collabo.tokyo-23city.or.jp/>



一般公開用ホームページ



会員用ホームページ

## No.4 ◆地方創生担当大臣へ「特別区全国連携プロジェクト」の取組みについて説明

平成27年9月30日に、西川太郎特別区長会会長（荒川区長）が石破茂地方創生担当大臣を訪問し、「特別区全国連携プロジェクト」の取組みについて説明を行いました。

西川会長からは、本プロジェクトの趣旨、全国市町村へのアンケートを踏まえ設置したホームページのほか、平成27年5月末に行われた「東北六魂祭」への協賛や、北海道町村会との意見交換会の実施などの取組みや今後実施を予定している事業について説明しました。

説明後、意見交換を行い、西川会長からの「全国とwin-winの関係になりたいと考えている」との発言に対し、石破大臣からは、「地方が、東京がと罵り合っても何も生まれないので、お互いにやってみましょう」との発言があり、地方創生に対して連携して取り組むことを確認しました。

また、特別区長会の思いや声が大臣や地方創生総括官へ直接届くように会議等に加えてほしい旨の西川会長の発言を受け、石破大臣からは、きちんと対応するとの発言がありました。



笑顔いっぱいの子どもたちが集まりました

## No.5 ◆主な連携・交流事業の取組み

### 〈広域間連携〉

#### 雪の活用

- ▶岩手県北上市、西和賀町の保存事業により、区こども祭等（荒川区、江東区、品川区）で活用

#### 東北六魂祭への協賛

- ▶東北の復興を願い、区役所等でのPR、支援事業費（2,300万円）の拠出、開祭式への参加、現地での特別区PR等を実施

\*被災自治体に延べ6,700名超の職員を派遣（平成28年度は98名を派遣）



六魂祭では特別区PRブースを設置し、プロジェクトを周知

#### 北海道町村会との連携

- ▶ 144町村との連携・交流について意見交換を実施（北海道庁、北海道経済産業局も支援）
- ▶ 荒川区と釧路管内8市町村による連携
- ▶ 杉並区と上川管内19町村による連携
- ▶ 中野区と石狩管内2町村による連携
- ▶ 江戸川区と渡島管内4町村による連携
- ▶ 大田区と檜山管内7町による連携
- ▶ 世田谷区と胆振管内7町による連携に向けた検討
- ▶ 江東区とオホーツク管内15町村との連携
- ▶ 港区と宗谷管内9町村との連携
- ▶ 包括的な連携協定を締結

#### 京都市市長会・京都市町村会との連携

- ▶ 京都市市長会からの包括的な連携・協定についての検討の申し入れを受け、連携協定を締結

#### 青森県市町村との連携

- ▶ 青森県内市町村向けに特別区の取組みを紹介、意見交換を実施

#### 群馬県市町村との連携

- ▶ 連携・交流について意見交換を実施



大勢の来場者でにぎわう「すぎなみフェスタ」(杉並区)

#### 〈全国連携シンポジウム〉

平成28年4月26日、東京区政会館にて開催。

テーマ：遠隔自治体間連携の可能性と展望

##### ▶ 基調講演

講演者 首都大学東京 大学院教授  
大杉 覚 氏

##### ▶ パネルディスカッション

パネリスト 大杉 覚 氏

(首都大学東京 大学院教授)

末宗 徹郎 氏

(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局長次長)

棚野 孝夫 氏

(北海道町村会会長・白糠町長)

山崎 善也 氏

(京都市市長会副会長・綾部市長)

西川 太郎

(特別区長会会長・荒川区長)

コーディネーター 目黒 義和 氏

(株価値総合研究所・主席研究員)



「くしる物産展in日暮里」(にっぽりマルシェ)の様子(荒川区)



## 23区の事業実例集

東京23区では、全国各地の自治体と遠隔自治体間連携事業を展開しております。

この特集では、23区が実施する連携事業の中から特徴的なものやユニークなものを中心にご紹介します。



## 都市の低炭素化と 地方の活性化

# 千代田区



千代田区は、姉妹都市である群馬県嬭恋村、秋田県五城目町、森林整備協定を締結している岐阜県高山市と相互に連携・協力して、森林保全や環境学習、また森林資源の有効活用に積極的に取り組むことで低炭素社会の実現と地方の活性化を目指しています。地方都市の森林保全や雇用創出に寄与することで、森林保全による国内全体の温暖化対策に貢献し、区民の自然保護意識や環境負荷低減意識の普及啓発に努めています。

嬭恋村とは、平成24年度から、環境学習の一環として、区民が村民と交流しながら、「ちよだ・つま恋の森」で植樹等の森林整備活動を体験するツアーを実施しています。参加者からは、「今後ともこのような植樹活動は重要であると思います。」や「実際に見て、触れることができる貴重なツアーだと思われる。環境教育としてはとても良い。」等、ご意見をいただき好評を得ています。

五城目町とは、区内事業所の温暖化配慮行動の優良な取組みを表彰する表彰式の副賞として、五城目町の職人が作る秋田杉の組子細工を施したトロフィーを活用することで森林資源の有効活用やPR、職人の育成に寄与しています。



「ちよだ・つま恋の森づくり」植樹ツアー

本品は「あきた産業デザイン支援センター」と連携し、秋田の職人技術が光る逸品です。

高山市とは、平成24年に10年間の森林整備事業協定を締結しました。協定に基づき、「ちよだ・たかやまの森」約100haを間伐作業等により整備します。(間伐を行い、間伐材を利用することで、よりCO<sub>2</sub>を吸収するようになるため、温暖化防止につながります。)この森林整備によるCO<sub>2</sub>吸収量の増加分について、岐阜県の制度で認定を受け、千代田区の排出量と相殺(カーボン・オフセット)しています。

以上のように、千代田区は各地域の魅力を活かした連携による共存共栄に取り組んでいます。

※カーボン・オフセットとは、日常生活や経済活動において避けることができないCO<sub>2</sub>等の温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方のこと。

### 問い合わせ

政策経営部 企画調整課  
03-5211-4141 (直通)



温暖化配慮行動計画書制度表彰トロフィー

## 中央区雪まつり

## 中央区



日本一のさくらんぼ生産量を誇る山形県東根市から昭和63年にさくらんぼの苗木の寄贈を受けたことを契機に、本区との交流がはじまりました。その一環としてふんだんにある東根市の雪を楽しむイベントとして、平成元年に区立浜町公園にて「日本橋雪まつり」を、また、翌年度以降は区立あかつき公園に会場を移して「中央区雪まつり」として開催してまいりました。平成9年度以降は隔年開催といたしましたが、自然の雪と接する機会の少ない本区の子もたちが気軽に参加できる冬の人気イベントとして毎回大好評を博しています。

東根市から提供された200トンもの雪で作ったスロープをソリやミニスキーで滑走できる「雪遊びコーナー」のほか、ポニーへの乗馬や小動物と触れ合える「ミニ動物園」、山形の郷土料理であるいも煮汁や玉こんにゃくが味わえる「味コーナー」、東根市の名産品であるりん

ごや酎などを販売する物産展など、多様な世代が楽しめるイベントです。平成27年2月に開催した「第18回中央区雪まつり」では、2日間で延べ20,000名もの多くの方々にご来場をいただきました。

中央区側からは、区や消防署などの行政機関が参加したほか、地元の町会・青少年対策地区委員会・PTAの方々が、一方、東根市側からは市や市観光物産協会・温泉協同組合・農業協同組合・各商店の皆様に参加・協力をいただき、交流の輪を広げながら運営に当たっていただいています。

「中央区雪まつり」は、区民同士の交流の場として地域の活性化に貢献していることはもちろんのこと、平成3年に友好都市提携を、平成7年に災害相互援助協定を締結した東根市との連携を強化する役割も担っています。



「第18回 中央区雪まつり」 雪のスロープでソリ遊びをする親子

問い合わせ  
区民部地域振興課地域事業係  
03-3546-5338

## 国産木材の活用と地球温暖化 防止を港区から全国へ

# 港区



全国の75自治体が協力し、森林保全と地球温暖化防止に取り組んでいます

地球温暖化防止のために、森林が果たす役割や、日本の森林の再生、国産材の活用などについて考え、行動するきっかけとして、全国各地の自治体の首長による会議や、区民啓発イベントを実施しています。

港区と、適切な森林の管理と再植林のための「間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定」を締結している自治体（協定自治体）の市町村長が、一堂に会する「みなと森と水サミット」を開催し、国産木材の利用促進や自治体間連携の取組みについて意見交換しています。平成28年2月のサミットでは、国産木材の利活用と自治体間の連携などに関して「みなと森と水サミット2016宣言」を採択しました。**※平成28年4月1日現在、港区と74の自治体が協定を締結しています。**

港区内の建築物に積極的に木材を活用していきます

「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」を創設し、港区内の建築物での木材使用を促進しています。使用する木材には、協定自治体から

産出される「協定木材」を推奨し、木材使用量に応じた二酸化炭素固定量を港区が認証しています。

協定木材をたくさん使うことで港区内での二酸化炭素固定量を増やし、協定自治体は元気な森づくりを進め、森林による二酸化炭素吸収量を増やします。木材活用を通じて、都市と地方が協力して地球温暖化防止に取り組む、全国初の試みです。

みなとモデル制度から生まれた

自治体間連携を広げ、深めていきます

港区と協定自治体は「みなと森と水ネットワーク会議」、通称「uni4m（ユニフォーム）」という連携組織を作り、低炭素社会の実現に向けて連携し活動しています。uni4mでは協定木材の建築関係者へのPR活動のほかに、区民に向けて協定自治体の歴史・文化・観光情報のPRも積極的に行っています。地域の特産品、木材品、観光パンフレット等を区内施設に月替わりで展示する「ちいき百貨展」を開催するなど、木材をきっかけに始まった自治体間の連携を広げ、深める取組みを行っています。



みなと森と水サミット2016（平成28年2月4日開催）

問い合わせ

企画経営部企画課

03-3578-2111（内）2509

## 友好提携都市伊那市と 「新宿の森」

# 新宿区



### 友好提携の経緯

伊那市は、平成18年3月31日に、新宿区と友好提携を結んでいた高遠町と伊那市、長谷村が合併して生まれた、長野県の南部に位置する都市です。新宿区と旧高遠町との縁は江戸時代に遡り、現在の新宿御苑一帯が高遠藩主内藤家の下屋敷であり、その一部が甲州街道の新しい宿場「内藤新宿」となった関係から相互交流によって友好を深め、昭和61年7月12日に友好提携を宣言しました。それ以来、まちの持つ記憶が多くの人によって紡がれ、地域の皆さんが主役となる形での交流が育まれてきました。合併後も旧高遠町との友好関係がさらに発展することを願い、平成18年7月2日に、新宿区と伊那市は友好提携を宣言し、盛んな連携・交流事業を実施しています。

### 主な連携・交流事業

- 伊那市に関するイベント情報などの広報紙への掲載
- 両市区で開催されるイベントへの芸能団体や市民等の出演
- 誕生祝い品事業（伊那市で作られた木工製品を贈呈）
- 災害時相互援助協定の締結
- 農林移動教室
- 伊那名産の生花の展示
- カーボン・オフセット

### カーボン・オフセット事業「新宿の森」

カーボン・オフセット事業は、区外の森林保全を通じて温室効果ガスの削減を図るもので、伊那市と地球環境の保全に関する協定を結び、

伊那市の森林において間伐などの森林整備を実施しています。森林整備に伴い吸収される二酸化炭素量は、認証を受け、区内で排出される二酸化炭素量と相殺（カーボン・オフセット）しています。

整備した森林は「新宿の森」と呼称し、区民、地元住民が参加して間伐などの森林整備を体験するイベントを開催し、地球温暖化対策の普及啓発、地域間交流、自然体験学習の場として活用しています。

カーボン・オフセット事業は、伊那市以外にも、新宿区の水源である二つの自治体（群馬県沼田市、東京都あきる野市）と協定を結び実施しています。

- 長野県伊那市（平成21年度事業開始）
- 群馬県沼田市（平成22年度事業開始）
- 東京都あきる野市（平成22年度事業開始）



新宿の森での自然体験学習

問い合わせ  
総合政策部企画政策課  
03-5273-3502（直）

## 国内交流フェスタ in Bunkyo

# 文京区



文京区は、区とゆかりのある自治体との信頼関係や絆を強化し、交流・連携を深めることを目的に、去る3月18日(金)、文京シビックセンター地下2階区民ひろばにおいて、「国内交流フェスタ in Bunkyo」を開催しました。

これまで、友好関係にある自治体については、区が実施する各種イベントにおいて、会場の一角を利用したブース出展などの形でPRを実施してきましたが、今回のイベントは、区と協定等を締結している自治体や、被災地派遣などの事業協力を行っている自治体などへ一斉に参加を打診し、各地域のアピールの場を大々的に用意させていただいたものです。

当日は、参加意向があった全国13自治体を招き、地域の特産品販売、区とのつながりや各

地域をPRするパネル展示、大型マルチビジョンを用いた自治体紹介DVDの上映などを行ったほか、熊本県のくまモンをはじめとした各地のご当地キャラクターも多数登場しました。

平日昼間の開催にもかかわらず来場者は2,000人を超え、参加自治体のPR活動へ大きく貢献できたと確信しています。

また、区としても来場者や参加自治体へのアンケートにより、各地域との連携方法などについて今後の事業展開の参考となる意見を聴くことができました。

このイベントをきっかけとして、今後、友好交流を一層促進していくための様々な事業協力を多方面へ広げていけるよう、各自治体との関係を強化していきたいと考えています。



物産展にご当地キャラ登場！

問い合わせ  
区民部区民課  
03-5803-1387

## 交流事業の一端を ご紹介します!

# 台東区



台東区は、さまざまな都市・地域との交流を活性化することで、幅広い地域と、共に発展する関係を目指し、姉妹・友好都市をはじめとした全国各地の自治体と連携しています。

### 富山県と、台東区・墨田区が連携した 体験型観光プログラムの造成

観光誘客において自治体による広域連携の重要性が増すなか、隣接地域における連携ではなく、北陸と首都圏という地域を越えた連携により相互誘客とインバウンド向け広域周遊ルート化を図る取組みを実施しています。この取組みでは、富山県と、両区が有する観光コンテンツを共通テーマとした観光プログラムの造成や、コラボイベント等を実施しています。

### たいとう都市交流フェア

観光や産業等の交流を一層促進するため、姉妹・友好都市による、各都市の物産展やご当地キャラクターによる観光PRなどのイベントが実施され、多くの来場者でにぎわいを見せています。

### 文化・観光施設割引事業

互いの都市の文化への理解を深め、市民レベルの交流を活性化させていくことを目的として、区内在住の方が姉妹・友好都市の対象施設を割引料金で利用できる「文化・観光施設割引事業」を実施しています。

### スポーツ交流

スポーツを通じて住民同士の親交を深めるとともに、ジュニア世代の交流を促進するため、墨田区と5種目(アーチェリー・剣道・サッ

カー・テニス・ソフトテニス)による姉妹区親善スポーツ大会、宮城県大崎市との姉妹都市スポーツ交流少年団大会、山形県村山市との少年野球交流大会を開催しています。また、新たに広域間(文京区、北区、荒川区)でのジュニアスポーツ交流大会も実施していきます。

### 姉妹都市宮城県大崎市との連携事業

台東区へ職人さんを派遣してもらい、小学生がこけしの絵付け体験を行う田舎体験PR事業、大崎市の中学校生徒による上野駅構内等での観光キャンペーン、おおさき花火大会での台東区をPRする花火の打上げと動画の放映、大崎市から台東区への学校給食米の贈呈など、幅広い分野で相互に連携しています。



たいとう都市交流フェア

問い合わせ  
企画課 03-5246-1027

## 第10回食育推進全国大会 in すみだ2015

# 墨田区



21世紀における我が国の発展のためには、全ての国民、特に子供たちが豊かな心と健やかな身体を育むことが重要であり、様々な経験を通じて食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てる食育を推進することが求められています。墨田区では、内閣府との共催により、全国の自治体及び様々な団体・企業等の協力のもと、「第10回食育推進全国大会」を開催いたしました。今大会では、テーマを「夢をカタチに！未来につなぐ豊かな食育～手間かけて“食で育む”人とまち～」とし、墨田区の食育推進の特徴である食を通じた「人づくり」「まちづくり」を重視し、全国の関係者が交流し、つながりが持てるワークショップや、区内各所で地域とつながるまちなかでの企画も行いました。墨田区総合体育館および錦糸公園ふれあい広場では、会期中、食育に取り組む138団体126

ブースの食育展示のほか、活動等を記したパネル展示、子供向けの体験コーナーや著名な料理人による調理実演など、特色豊かな企画が展開されました。また、会場内に「ミニステージ」や「体験ひろば」を設けて、団体・企業等による食育に関するプログラムが実施され、来場者には、体験しながら食育への関心を持ってもらうことができました。広報につきましても、様々な団体の宣伝や報道機関等のご協力により、多様なメディア媒体による広報を実施していただき、積極的かつ効果的な事前PRを行うことができました。その甲斐もあり、本大会は2日間で約8万3,400人にご来場いただき、様々なイベントを通じ、食の楽しさ・喜びを体感していただき、食育への関心を高めることを達成し、盛会のうちに幕を閉じることができました。



問い合わせ

墨田区企画経営室政策担当  
03-5608-6231

## 岩手の雪で遊ぼう

# 江東区



江東区では毎年5月の第3日曜日に「江東こどもまつり」を実施しており、例年、10万人を超える来場者があります。この、こどもまつりの会場に岩手県北上市・西和賀町から雪を運搬し「岩手の雪で遊ぼう」コーナーを設けています。

北上市と西和賀町の雪を保冷車で一晩かけて江東区まで運びます。早朝、到着した雪は、北上市及び西和賀町の職員の方々によって、「滑り台」や「雪山」が作り上げられます。雪には縁遠い東京の子ども達はもちろんのこと、大人までが「滑り台」をそりで滑り降りたり「雪山」の雪で遊んだりと楽しく過ごしており、こどもまつりの人気コーナーの一つになっています。

この取り組みは、江東区民まつりの物産展に毎年出店する等交流があった北上市と、平成26年当初に今後の交流について話し合った際に、

こどもまつりでの雪の活用が話題になり、平成26年度から始まった事業です。平成27年度は北上市及び西和賀町（北上・西和賀観光連絡協議会）と連携して実施しています。

雪は岩手県では冬になると当たり前のものであり、時には生活に影響を与えることもありますが、日頃、雪に接することが少ない江東区民には、楽しい時間と空間を提供することができおり好評です。今年1月に区職員が北上市を訪問し、雪の保管場所や運搬方法の確認を行い、更なる活用方法について話し合いました。この冬は当初の降雪量は少なかったのですが、徐々に増え多くの積雪量があるそうです。

雪を地域資源の一つととらえた、北上市、西和賀町と雪の活用について引き続き連携していきます。



雪の滑り台で楽しむ子どもたち

問い合わせ  
教育委員会事務局放課後支援課  
03-3647-9230

## 品川区の市町村交流

# 品川区



品川区は、神奈川県山北町、山梨県早川町、岩手県宮古市、福島県富岡町の4自治体と交流があり、関係を深めています。そして、平成27年度から特別区全国連携プロジェクトをきっかけに、福井県坂井市との連携も始まりました。

山北町、早川町とは、水と緑に象徴される自然環境豊かな市町村との交流を通して、区民の健全でうおいのある生活の実現を図るため、協定を結んでいます。山北町、早川町それぞれのまちの祭りに品川区の文化芸術団体などが出演、品川区民が農作業やそば打ちを体験しに訪れています。

また、山北町、早川町からも品川区のイベントへ物産ブースを出店いただくとともに、品川区民芸術祭へ作品を出品していただいています。

宮古市、富岡町とは、災害時相互援助協定を結び、災害時の相互応援体制を整えています。

東日本大震災の被災地である宮古市、富岡町に、品川区は職員派遣や区民から寄せられた義援金や支援物資の搬送などを行っています。今後も被災時の記憶が風化し関心が薄れることがないように、また復興の一助になるよう活動・支援を継続していきます。

坂井市とは、特別区全国連携プロジェクトを通して、羽田空港を通じたアクセスの良さと、水族館があるまちというご縁から連携事業の提案があり、平成27年度はしながわ水族館でのPRイベントや戸越銀座商店街での物産展を開催しました。また、こどもの学力・体力が全国の上位である坂井市の教育施策を、品川区の教育委員会が視察するなど相互の交流が始まりつつあります。

今後も、特別区全国連携プロジェクトなどを通して、全国の自治体とお互いのまちの元気につながる様々な連携に取り組んでいきます。



坂井市との連携事業セレモニー

問い合わせ  
企画部企画調整課企画担当  
03-5742-6607

## 目黒区民まつり

## 目黒区



## 「目黒区民まつり」を実施するに至った経緯

目黒区誕生45周年、特別区発足30周年を記念して、昭和52年3月に毎年10月1日を「区民の日」として制定し、区民の日を中心として、諸施設を公開し、各種の記念行事を行うものとなりました。

この趣旨に沿って、昭和52年10月1日に第1回目黒区民まつりを開催し、以降、毎年秋に実施しており、平成27年度に「目黒のさんま祭」が20周年、平成28年度には「区民まつり」そのものが40周年を迎える目黒区を代表するイベントとなり、「目黒のさんま祭」は、マスコミにも取り上げられるほど知名度が上がり、区民に限らず遠方からの来場者も多く、友好都市を含めた多くの自治体と区民が交流できるイベントとなっています。

## 「第39回目黒区民まつり」の実施結果

平成27年度の「第39回目黒区民まつり」は、9月20日(日)午前10時から15時30分までの時間で、田道広場公園・目黒区民センターホール及びセンター周辺において、目黒のさんま祭、ふるさと物産展、おまつり広場、子ども広場、被災地復興支援の各イベントを実施しました。当日は天候にも恵まれ、例年の催しの他、目黒のさんま祭20周年記念イベントの開催や、東日本大震災で被害を受けた気仙沼市をはじめ、風評被害を受けている地域も含めた東日本地域の復興支援イベントとして、物産品、農・海産物等の産直販売を行い、約3万2千人の来場者で賑わい、大盛況のうち無事終了しました。



目黒のさんま祭(さんまの炭火焼きの様子)

## 問い合わせ

文化・スポーツ部文化・交流課

03-5722-9278、9291

## 友好都市を始めとした 都市間連携

# 大田区



### 友好都市

〈長野県東御市、秋田県美郷町〉

友好都市である長野県東御市（当時 東部町）とは平成8年に、秋田県美郷町とは平成17年に、文化・教育・スポーツ・産業等の分野で、相互に豊かで開かれた地域社会を築くことを目的とした都市間連携を行っています。交流事業としては、大田区内で行われている『友好都市ふれあいひろば』、『OTAふれあいフェスタ』、『国際都市フェスティバルin「空の日」羽田』などさまざまなイベントに出展し、地元の特産品の販売や観光PRを行い両都市の魅力を発信しています。

### 災害時相互応援体制

〈長野県東御市、秋田県美郷町、宮城県東松島市、静岡県伊東市、山形県長井市、東海道五十三次協定（21自治体加盟）〉

災害時の応急活動体制強化のため、友好都市などを始めとした遠隔地自治体との相互応援体制を整備するとともに平常時からの関係づくりを行っています。

### 被災地支援

〈宮城県東松島市〉

東日本大震災以降、大田区は『被災地支援本部』を設置し、区内団体・区民と区の連携による『大田区被災地支援ボランティア調整センター』を立ち上げました。被災地支援を行うとともに、区職員の派遣や相互交流を通じて大田区の地域防災力向上にもつなげています。

### 特別区全国連携プロジェクト

北海道檜山7町（江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、奥尻町、今金町、せたな町）

平成28年2月には、特別区全国連携プロジェクトの一環として大田区蒲田にて、北海道ひやま「食・観光フェア」が開催され、訪れた多くの方に北海道ひやまの魅力をアピールしました。この催しを機に、今後は7町に区のイベントなどに参加してもらいたいと考えております。

### 中小企業都市連絡協議会

〈埼玉県川口市、墨田区、大田区、長野県岡谷市、大阪府東大阪市、兵庫県尼崎市、石川県加賀市〉

中小企業が集積する全国7都市の自治体と商工会議所が連携し、中小企業振興に関わる諸課題について協議しています。協議会ではネットワークを活かした展示会などの合同事業や地域経済の発展の視野に立った国への提言等を行っています。



「OTAふれあいフェスタ」

### 問い合わせ

企画経営部企画課  
03-5744-1122

## 自治体連携を考える「首長会談」・ 世田谷ナンバーで巡ろう!!

# 世田谷区



### 首長会談

平成27年11月7日、区内の東京都市大学夢キャンパスを会場に区ではじめて交流自治体を中心とする首長会談を開催しました。会談では、地方版総合戦略の策定を契機に、環境エネルギー・産業・災害対策などをテーマとし、今後の自治体間の連携・交流のあり方や広域での課題解決について各首長が意見交換を行い、16自治体の市町村長と代理者の出席に加え、自治体職員、民間企業や一般傍聴者等も合わせ総勢100名を超える参加者が集い、自治体間連携につながる可能性の高い取組みを中心に、各自治体の施策を紹介いただきました。環境・エネルギー分野では、多くの自治体で、未活用エネルギー（地熱、水力等）、再生可能エネルギー（太陽光、風力、バイオマス等）の活用、熱供給（家屋、農業）など二次利用に取り組んでいます。観光・産業分野では、観光名所等、道の駅、山・海・川、特産品（米・野菜・農産物）等、独自の資源を活用し、交流人口増加を目指した取組みを進めようとしています。会談後、環境・エネルギー、産業・観光、災害対策の3つの分野で実務担当者による分科会を行い、各自治体の取組み等について情報共有しました。28年2月には、



特典リーフレット  
第2弾の表紙

昭和56年から縁組協定を結んでいる群馬県川場村と自然エネルギーを活用した発電事業を通じ相互の更なる交流の活性化をめざし、連携・協力協定を締結しました。首長会談等をきっかけとし、川場村とのエネルギー分野での連携事業等、今後も関係自治体との連携と交流を重ねていきます。

### 世田谷ナンバー

平成26年11月17日の世田谷ナンバー導入を契機に、地域振興、自治体間交流を目的とした事業を開始しました。区民が特典サービスを受けられるリーフレットを持参することで、区と交流のある自治体の対象施設でプレゼントや割引などを受けてもらうというものです。第1弾は、世田谷ナンバー導入時から平成27年3月31日までを実施期間として行い、自治体間連携及び世田谷ナンバーのPRという点で一定の効果があったことから、27年度、第2弾事業を実施しました。夏休み期間中に家族で交流自治体に旅行に行く際に活用していただくことを想定し、実施期間を夏休み前の平成27年7月15日から平成28年3月31日までとしました。交流自治体の数も第1弾の6自治体（岩手県岩泉町、福島県本宮市、群馬県川場村、新潟県十日町市、神奈川県三浦市、長野県豊丘村）に、福島県郡山市、神奈川県横須賀市が加わり、計8自治体となりました。利用実績が伸びており、区と他自治体との交流を促進する役割を果たしていると考えています。



首長会談の様子

### 問い合わせ

政策経営部庁内連携担当課  
03-5432-2040

## 渋谷区くみんの広場 ふるさと渋谷フェスティバル

# 渋谷区



渋谷区では、毎年11月初旬に都立代々木公園で「渋谷区くみんの広場 ふるさと渋谷フェスティバル」を開催しており、災害時相互応援協定を結んでいる鹿児島県鹿児島市や秋田県大館市、区の青少年施設がある長野県須坂市など、渋谷区と関係のある17の自治体にご協力いただいております。

本事業の主な内容は、「テントブースの出店」と「ステージへの出演」となっています。

「テントブースへの出店」では、渋谷区内で活動している区民団体に加え、各国大使館や、各自治体も参加し、各団体の活動紹介や、福祉

バザー、観光PRや特産品の販売などを行っています。

「ステージへの出演」では、区民団体のダンスや合唱などの披露に加え、「ふるさとお国じまん」として各自治体のPRキャラクターによるショーや、特産品が当たるクイズ大会などを行っています。

平成28年度で39回目の開催となり、区民の方を始め、多くの来街者の方にお楽しみいただく、渋谷区を代表するイベントとなっております。



ふるさとお国じまん (秋田県大館市)

### 問い合わせ

企画部文化振興課 03-3463-1142

## なかの里・まち連携事業

## 中野区



## なかの里・まち連携事業

過密な都市が抱えるさまざまな課題と地方都市が抱える課題を、都市と地方が空間を越えて連携し、互いに補いあいながら、新しい時代にあった豊かさをつくりだすために、区民・市民が中心となって交流する、『なかの里・まち連携事業』を推進しています。

連携することで互いの価値を高めることのできる特産品や地域ブランド、さらには体験・観光交流ができる地域資源などを持つ自治体と連携をすすめています。

＝福島県喜多方市、茨城県常陸太田市、群馬県みなかみ町、千葉県館山市、山梨県甲州市

## 主な取組み

○体験交流事業、経済交流事業、環境交流事業

都会では得られない子供たちの経験づくりや、経済交流、文化交流、農業・食育体験、環境保全活動など、中野区と地方都市の区民・市民・事業者等が交流を深めて顔の見える関係を作り、新しい時代にあった豊かさをつくりだす

為の取組みとして、各連携自治体を区民が訪問する体験交流事業や、事業者間の経済交流を促進する事業を推進しています。

## 実施例

◇「なかの里・まちマルシェ」（区役所正面玄関前での連携自治体物産展）

◇「なかの里・まち連携 事業者交流会」（自治体・区内事業者の試飲・試食・懇談会）

☆「たくみの里で選べる手作り体験とりんご狩りinみなかみ町」

☆「会津・喜多方の安全・安心な食材と人のぬくもりにふれる2日間」

☆「秋の甲州市まるごと体験日帰りツアー」

☆「雪のみなかみへ行こう！」ツアー

○「中野の森プロジェクト」（環境部事業）

群馬県みなかみ町や福島県喜多方市と連携して、現地の森林整備（植林・間伐支援）を行い、この活動で得られるCO<sub>2</sub>の吸収量によって、カーボン・オフセットを着実に進めています。



なかの里・まちマルシェの様子 ※中野区役所本庁舎前での連携自治体物産展

## 問い合わせ

都市観光・地域活性化分野  
地域商業活性化担当  
03-3228-5591

## 南伊豆町との自治体間連携 による特養整備

# 杉並区



杉並区、南伊豆町及び静岡県との間で進めてきました、全国初となる自治体間連携による特別養護老人ホームの整備については、事業者が決定し、平成30年1月の開設に向け、基本設計や静岡県との補助協議を進めています。

この取組みは、都市部と地方部の行政課題を遠隔地の自治体間で連携して解決していく新たな取組みであると共に、地方創生にも寄与するものです。

南伊豆町とは、昭和49年に全寮制の小学校である「南伊豆健康学園」を開設し、以来長年にわたり、住民同士の交流も進み、つながりが強化されました。平成23年度末で、「南伊豆健康学園」が廃止され、跡地活用の検討の中で、前例のない区域外特養整備の構想が生まれました。

構想を打ち出した当初は、町や県は、困難との見解でしたが、少しずつ理解が進み、精力的に検討を進めてきました。そうした姿勢は各方面からも注目され、平成25年度には、厚労省の「都市部の高齢化対策に関する検討会」（座長・大森彌東京大学名誉教授）のテーマに取り

上げられ、実現可能との評価が得られたことが大きな推進力となりました。

その後、町健康福祉センターと併設整備する視点等から、整備地を健康学園跡地から町有地に変更しましたが、相互利用が図れる機能も多く、より福祉の向上につながる整備となりました。区にとっては、特養整備に適した一定規模の土地を区内で確保しにくい状況にある中、特養入所待機者の早期の解消に繋がるとともに、区内整備に比べ、低コストで整備が進められ、区民の施設選択の幅を広げることができるメリットがあります。

一方、町にとっては、区と共同で整備を行えば費用を抑えて必要な定員の確保ができるとともに、地元の雇用や食材購入等の地域経済効果が得られ、双方にメリットがあります。

開設までには、まだまだ解決しなければならない課題はありますが、これからも、町、県と連携し、全国初のこの取組みをぜひとも成功させたいと考えております。



基本合意書締結式（左より区長・知事・町長）

問い合わせ  
保健福祉部  
高齢者施設整備担当  
03-3312-2111 内線1181

## 豊島区版CCRC構想

# 豊島区



豊島区では今後、後期高齢者の増加が見込まれ、平成32年には高齢者が過半数を占めるものと見込んでいます（第6期介護保険事業計画）。高齢化は今後の重要課題であり、特に健康寿命の延伸が欠かせません。

そこで、本区は健康増進のための社会参加、生きがいづくりから医療・介護の連携による要介護者の在宅生活の維持まで含めた、広義の地域包括ケアを推進していきます。

豊島区で考えるCCRCは、これらの地域包括ケアの概念と対立するものではなく、むしろ延長線上にあるものと考えています。

都市部では実現困難な、農業・林業などを通じた社会参加を希望するアクティブシニアに対して、自然豊かな秩父市と連携することで、社会参加の選択肢を増やすことができるのではないかと考えています。

また、区内では用地の確保が困難である特別養護老人ホームの整備、高齢者だけでなく若者達の移住、就労など多様な課題の解決に向けた検討も行っていきます。

秩父市にとっても、移住による人口の回復、新たな雇用の創出などの効果があると考えています。

今後、秩父市と豊島区はWIN－WINの関係構築に向けて、互いの英知を結集し、さらなる連携強化を深めていく予定です。

※CCRCとは「Continuing Care Retirement Community」の略で、「高齢者が健康で元気に輝き暮らし続けることのできるコミュニティ」と定義される。高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加する共同体である。



7月31日久喜邦康秩父市長とともにシェア金沢へ

問い合わせ

政策経営部企画課

03-4566-2513

## 東京北区・岩手 ビジネス商談会

# 北区



北区では、平成28年2月22日(月)に、北とびあ(東京都北区王子1-11-1)で、東京商工会議所北支部及びNPO法人東京都北区中小企業経営診断協会と共催で、東北の食品生産者や販売者と区内企業とのマッチングを促進する企業交流会を開催しました。

午前の部では、開会挨拶、イベント趣旨説明の後、被災地の現状や中小企業間の連携による新たな取組みについて、(株)八木澤商店代表取締役社長と(一社)さんりく未来推進センターの方に講師をお願いして、区民の方にもご参加いただける講演会を開催しました。

午後には、東京都内の飲食店や小売店へ新たな販路を求める、岩手県内の36社の食材・商品を展示する36のブースを設け、ビジネス商談会が開かれました。既に有名百貨店などで取引のある事業者から、未だ知られていない名品まで多数の食材・商品が一堂にご覧いただける絶好の機会となりました。岩手県産の食材を探

している飲食店や小売店の方や、飲食店で新商品や新メニューの開発を検討している方や、「安全安心」の観点から生産者との直接取引を希望される方などにご参加いただき、中小企業診断士がコーディネーターとして、商品・食材のPRや商談を支援しました。中小企業診断士は、12月に岩手の出展者を訪問し、商品・食材の特徴や製造工程のヒアリングを行っており、当日出席できない事業者については、中小企業診断士や東京商工会議所職員が代行して商品説明を行いました。

会場の一角には、「さんりく喫茶コーナー」が設けられ、商談会出展事業者のこだわり工芸品やハーブティーなどを楽しむことができました。

また、北とびあの入り口では、どなたでもご参加いただける展示販売会を開催し、たいへんご好評をいただきました。



岩手さんりくの隠れた商材をPR

問い合わせ  
政策経営部企画課  
03-3908-1104

## 「幸せリーグ」を通じた 自治体連携

# 荒川区



幸せリーグとは、住民の幸福実感の向上という同じ「志」を共有する基礎自治体同士が連携し、互いに学び合いながら、優れた施策をそれぞれの地域特性に応じてアレンジする、いわば政策の互換性を高めて向上させていく取り組みです。正式には『住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合』と称します。平成25年、荒川区長が発起人代表となり、全国の基礎自治体に呼びかけて結成されました。

幸せリーグの主な活動は、参加自治体の長が一堂に会する「総会」と、参加自治体の実務担当者による会議「実務者会議」の開催です。実務者会議では、テーマごとにグループに分かれて議論を重ね、総会の場で成果発表を行っています。一例として、幸福度調査について議論したグループは、幸福度調査に役立つマニュアルを作成しました。これは、自治体が住民の幸福度調査を始める際に、調査項目や指標の設定、アプローチの仕方といった諸課題がある一方で、職員向けの適切な参考書がないといった問題意識から、自治体向けのマニュアルづくりに

取り組んだものです。各グループは、規模や地域を問わず全国各地から参加した自治体職員で構成され、共通点と相違点を意識しながら議論をまとめていきました。平成27年度からは、幸福度研究に加えて地方創生総合戦略や地域間連携など、新たなテーマについても意見交換を進めており、引き続き共通の課題の解決に向けた取り組みを行っています。

また、実務者会議の場のみならず、各々の自治体の業務の課題などについて職員が電話やメール、掲示板などで気軽に情報を交換したり、他自治体の職員が荒川区の組織内大学に通年で参加するなど、日常的に連携を強め、人材育成の面でも着実に成果をあげています。

さらに、このネットワークを活用し、例えば、各地域の自治体が持つ豊かな自然や固有の文化、技術力などと、都市部の集客力や消費力、情報発信力などを相互に活用することなど、まさにwin-winの関係を築く自治体連携へと展開しています。



幸せリーグ第3回総会（平成27年6月開催）

### 問い合わせ

総務企画部総務企画課  
03-3802-4815

## 全国ふる里ふれあいショップ とれたて村

# 板橋区



ハッピーロード大山商店街振興組合の直営ショップ「とれたて村」は、商店街と農山漁村との交流による双方の活性化を目指し、平成17年10月に板橋区の肝いりでスタートしました。全国市町村へ参加を呼びかけ、商品販売やイベント開催などで市町村の魅力を集客に利用させてもらうと同時に、販路拡大や交流促進など参加市町村のニーズの充足を支援しております。現在全国の16市町村と直接契約を結んでいて、新鮮なとれたて野菜や、各地の特産品などを販売しています。

### (1) 「とれたて村」目的とコンセプト

「商店街」「産地の市町村」「板橋区」の、3者の事業ニーズを統合し、相互にメリットのある仕組みを構築しています。商店街だけでなく、参加市町村の「まちづくり」「活性化」へも貢献しています。

### (2) 概要

#### ①営業時間

10時～19時、年中無休（正月を除く）

#### ②商品選定

「顔の見える品」をコンセプトに、推薦された商品をもとに現地で生産者と直接面談し選定しています。また、生産者紹介、商品説明、食べ方解説などの掲示、試食による販促も行っています。

### (3) 交流活動

参加市町村の訪問ツアーの企画実施や生産者との交流、体験、祭りへの参加などを行っています。また、産地の修学旅行生の販売体験などの受け入れや板橋区の全小・中学校への給食食材の供給（年数回）も行っています。



#### 問い合わせ

政策経営部 政策企画課  
03-3579-2013

## 競演！照姫×真田甲冑隊

## 練馬区



室町時代中期から伝わる伝説のヒロイン・照姫にちなんだ「照姫まつり」は、練馬の春の祭典として、都立石神井公園とその周辺で毎年開催されています。平成27年5月17日に開催された「第28回照姫まつり」には区の友好都市であり、現在、放映中の大河ドラマ「真田丸」の舞台である長野県上田市が参加して大いに盛り上がり、約13万人の人出で賑わいました。

このまつりの最大の見どころは、絢爛豪華な衣装を身にまとった照姫、豊島泰経公、奥方の三役と鎧姿の武士に扮した100名あまりの隊列が公園周辺を練り歩く「照姫行列」ですが、今回は真田の甲冑隊が行列に加わり、沿道は多くの観客からの歓声や拍手で包まれました。また、信州上田真田陣太鼓保存会による太鼓の演奏の披露や、特産品、名産品の販売などもあり、上田市のPRに一役買うとともに練馬区、上田市の友好交流がより一層深まりました。

練馬区と長野県上田市は、上田市武石村にある練馬区立少年自然の家での移動教室やスキー教室などの事業や、お互いのまつりでの物産の

展示・販売による交流、また、大規模災害の際には職員派遣を含む総合的な応援を行うこととする災害時総合応援協定締結などにより、友好を深めてきました。

今年は平成18年に友好都市提携を結んでから、10周年を迎えます。また、前述のとおり上田市が舞台となっている大河ドラマ「真田丸」が現在、放映中のこともあり、上田市は何かと話題になり、様々なメディアで取り上げられて大いに盛り上がっています。

練馬区でも更なる交流促進のため、産業・観光コーナーに上田市PRブースを設置して、真田関連グッズの販売や「信州上田真田丸大河ドラマ館」のPRを行っています。また、練馬区の小学生に交流10周年記念グッズを作成して配布する予定もあり、子どもたちに上田市への親しみと関心を広げて、両区市民の友好交流の未来につなげます。

## 問い合わせ

企画部企画課 03-5984-2447



照姫行列と勇ましい真田の甲冑隊

## カーボン・オフセットによる 自治体連携

# 足立区



### カーボン・オフセットの取組み

足立区では、平成25年度からカーボン・オフセット（※1）に取り組んでいます。この取組みで活用している森林吸収系のオフセット・クレジット（※2）の購入資金は、新たな森林整備のために使われ、地球温暖化対策に貢献します。

森林には、国土の保全、水源の涵養、豊かな生態系の保全など、多面的な役割もありますので、カーボン・オフセットを通じた地球温暖化対策とあわせて森林の大切さもわかりやすくPRしています。

### 自治体連携で地域を活性化

平成27年度は、足立区内でゴミを収集している小型プレス車66台が1年間に排出する二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）約520トン新潟県阿賀町の「阿賀悠久の森クレジット」を購入し、カーボン・オフセットを実施しました。清掃車には、「CO<sub>2</sub>ゼロの清掃車」「森づくりにも貢献」というステッカーを掲示し、足立区内を走ってPRしています。

また、環境イベント「地球環境フェア」開催に伴い排出するCO<sub>2</sub>約9トンについて、3自

治体（秋田県八峰町、新潟県阿賀町、高知県）から森林吸収系のクレジットを購入して、カーボン・オフセットを実施しました。3自治体は、イベントにも出展し、環境の取組みや観光PRや特産品の販売などを行いました。

今後も、カーボン・オフセットでの連携を切り口にして、地域間交流の拡大や地域経済の活性化にもつなげていきたいと考えています。

※1「カーボン・オフセット」とは、地球温暖化対策のしくみの一つです。まず、自らの活動においてCO<sub>2</sub>の削減努力を行った上で、CO<sub>2</sub>排出量を把握します。その排出量を、他の場所で実施した排出削減、吸収活動により創出されたオフセット・クレジットを購入することで、排出量を埋め合わせるという考え方です。

※2「森林吸収系のオフセット・クレジット」とは、森林の適切な整備で光合成を促進し、それにより増加したCO<sub>2</sub>吸収量を公的に認証するもので、売買が可能です。

### 問い合わせ

環境政策課

03-3880-6049



森づくりに貢献する  
CO<sub>2</sub>ゼロの清掃車



## 寅さんサミット2015 キャプテン翼CUPかつしか2016

# 葛飾区



### 寅さんサミット2015

平成27年11月7日(土)、8日(日)に、映画「男はつらいよ」のロケ地を結ぶ交流イベント「寅さんサミット2015」を開催しました。

柴又帝釈天や寅さん記念館、参道、特設会場にて様々な寅さんにまつわるイベントを開催し、2日間で約21,000人が来場。映画『男はつらいよ』第1作の上映や、トークセッション、サミット参加地域の名産・特産市、地域の文化や芸能を堪能するイベント、サミット参加地域の名産や特産品と参道のお店がコラボしたメニューを提供するなどして、イベントは、大盛況のうちに終了しました。

#### 【サミット参加地域】12地域

群馬県中之条町、千葉県松戸市、東京都新島村、長野県小諸市、滋賀県長浜市、兵庫県たつの市、奈良県斑鳩市、岡山県高梁市、佐賀県小城市、熊本県南小国町、宮崎県日南市、オーストラリアウイーン

### キャプテン翼CUPかつしか2016

平成28年1月9日(土)、10日(日)に、

キャプテン翼ゆかりの地域と連携して「キャプテン翼CUPかつしか2016」を開催し、少年サッカー大会や物産展を行いました。

初開催となる今回は、関東近郊の全国大会出場チームや都道府県大会上位進出チームなどの強豪12チームが参加し、レベルの高い熱戦が繰り広げられました。また、サッカー大好き有名人が集まったの交流会やエキシビションもあり大変な盛り上がりでした。

さらに、キャプテン翼ゆかりの自治体が参加しての物産展も行い、各地方の皆様との交流を深めました。

#### 【物産展】6自治体

北海道(富良野市)、秋田県(鹿角市)、東京都(武蔵野市)、静岡県、大阪府、長崎県(平戸市)

#### 問い合わせ

政策経営部政策企画課  
03-5654-8185



寅さんサミット産業交流会場



キャプテン翼CUP物産展会場

## 江戸川区と地方との 連携について

# 江戸川区



### 江戸川区民まつりでの交流

江戸川区では、毎年10月上旬に区内最大のイベントである「江戸川区民まつり」が都立篠崎公園で開催されています。50万人を超える方々が来場する区民まつりには、友好都市である鶴岡市（山形県）と安曇野市（長野県）のほか、南魚沼市（新潟県）、魚沼市（新潟県）、城里町（茨城県）、長井市（山形県）、八丈町（東京都）、大島町（東京都）が参加して地元名産品の物産展が開かれ、本場の味覚を楽しもうとする多くの方々の熱気が会場に溢れています。また、ステージでは、世界各国の伝統舞踊や、各都市の郷土芸能が披露されるなど、区とゆかりのあるたくさんの方々が参加し、区民まつりを盛り上げて来ています。

【新たな連携事業】平成27年度から連携を開始した事業を紹介します。

#### ○茨城県城里町

江戸川区グリーンパレスでは、友好都市の特産品を販売する物産市が毎月開催されています

が、平成28年1月から新たに茨城県城里町が出店し、新鮮な野菜などの特産品を販売しています。当日は多くの方々が会場を訪れ、午前中ですべての特産品が完売するなど大盛況でした。また、城里町と江戸川区は平成27年11月に災害時協力協定を締結しました。

平成28年度には、江戸川フィルハーモニーオーケストラの城里町での公演や、子ども向けの学びと研究の場を提供する本区の「子ども未来館」による、城里町での現地講座の実施など幅広い交流を予定しています。

#### ○北海道渡島町村会

平成28年2月、本区の友好都市である山形県鶴岡市が区内で開催する「寒鱈まつり」に、北海道渡島町村会が出店し、特産品等の販売や観光PRを行いました。また、平成28年3月の江戸川区グリーンパレスでの物産市には、鶴岡市の姉妹都市である渡島町村会の木古内町が出店し特産品を販売するなど、木古内町と本区との相互交流に向けて、連携を図っています。



江戸川区民まつりでの物産展

#### 問い合わせ

経営企画部企画課企画担当係  
03-5662-6045



## 協定締結自治体の紹介

特別区長会と北海道町村会、京都市長会、京都府町村会は、共に発展・成長しながら共存・共栄を図っていくことを目的に、連携協力に関する協定を締結しました。

この特集では、このほど協定を締結した各自治体の取組みなどをご紹介します。

北海道町村会



京都市長会



京都府町村会



## 北海道町村会

# 地方創生で東京23区と連携

Hokkaido

### 北海道町村会会長（白糠町長）からのメッセージ



棚野孝夫 会長

小規模自治体の多い北海道では、行政サービス体制の維持・確保や、国や道からの事務・権限の移譲を進めるうえで、地域内連携を図っていくことが重要であり、これまでに介護保険事務、滞納された税の徴収事務、地域医療や地域交通の確保対策などで周辺市町村との連携を進めて参りました。

昨今、少子化による人口減少や都市部への人口流出が全国的な課題となる中、より一層地域連携の重要度が増しており、国と地方が一体となって取り組む地方創生においても、都市と地方の連携が施策の柱の一つに掲げられております。

そうした中、特別区長会が進める「全国連携プロジェクト」はまさに時宜を得た取組みであり、我々道内町村長が大都市東京との連携に目を向ける大きな契機となりました。

昨年度から、特別区長会の協力のもと、23区と道内町村（広域）との連携事業を実施してきましたが、これまでの連携実績等を踏まえ、本日、「特別区長会と北海道町村会との連携協力に関する協定」締結が実現したことを本当に嬉しく思っております。

本協定締結が連携推進の弾みとなり、23区と道内町村（広域）がより密接な関係を構築することで、共に発展・成長しながら共存・共栄していくことを目指して参ります。

### 「体験学習」「職員の派遣交流」などへの事業展開を目指す

北海道町村会は大正11年に北海道町村長会として創立され、現在、道内の全144町村の会員に対して、町村が抱える諸課題を調査研究し、提案・要望等に反映させることで早期解決を図る政務活動、町村などの財産保全と財政の安定を図るため公有物件災害、自動車損害等の共済事業や総合賠償事業等を行うほか、町村への法務相談や町村職員の研修等を実施しております。

道内の町村数は、平成の大合併を経て、178町村から144町村となりましたが、このうち約半数が人口5,000人未満のいわゆる小規模自治体であります。各町村はこれまでに、地域の産業振興や雇用創出、移住・定住対策等を講じてきたものの、若年層の都市部への流出を主な要因とする社会減や少子化に伴う自然減に歯止めがかからない状況にあります。

そうした中、地域医療の現場における慢性的

な医師・看護師不足、基幹産業である農林水産業の後継者不足といった問題が深刻化しており、将来を見据えた行政サービス体制の確保や集落機能の維持を図っていくため、地域に即した自治体間連携を推進していくことが喫緊の課題となっております。

このため、全国町村会と連携し、農山漁村地域が果たしている役割や価値をはじめ、都市部と農山漁村地域の共存共栄が国土の繁栄に繋がることを、広く道民の方々に理解いただく取組みを進めて参りました。具体的には、啓発活動として「あなたのふるさととは、どこですか？」といった意見広告（チラシ・ポスター）を作成し、新聞折込チラシや公共施設等に掲載したほか、STVラジオ放送局との共催により、道内全町村の取組みやイベント等を紹介する番組『北海道ふるさと魅力再発見！』の放送を行ったところです。



## 京都市長会

# 懐かしくて新しい日本のみやこの創生

Kyoto

### 京都市長会会長（京丹後市長）からのメッセージ



中山泰 会長

今、日本全国で地方創生が真剣に問われています。人口減少時代に入って、国のかけ声で「東京一極集中の是正」が唱えられ、若い世代を中心とした就労・子育て等の活力が広がっていく社会経済環境を、全国各地の多様な特色や魅力を高め、活かしながら創生していくことが求められています。しかしながら、大切なことは、当たり前ですが、決して「東京と向き合う」目線や取り組みなどではなく、むしろ「東京とこそ連携」を寄り添い深め「日本創生」の同じ目線で、懐

く互いの個性を補い合い、高め合い、肩を組み合わせることであります。

京都は、京都市を代表に府下全体が歴史の深い日本の古都です。「ふるさと日本」の魂とその活力が広がっています。そして、東京23区は、現代の活力が集まっているまさに中心でらっしゃいます。両地域の様々な分野で互いの住民同士による交流が広く進み、地方創生の新時代における双方の発展と、それにとどまらず、日本とその原点を象徴する多彩な活力が相互に掛け合わされた「懐かしくて新しいみやこ」と「未来のふるさと日本」への豊かな創生に貢献できますことを、心から念じています。

### 各市がオススメする見どころ、特産品のご紹介

京都市は、北は日本海から南は奈良県に接する長い地形になっています。また、延長が100kmを超える河川に、日本海へそそぐ由良川水系（由良川）と大阪湾へそそぐ淀川水系（桂川）があり、また府域の75%を山林が占めています。

この間、幾度かの市町村合併の結果、平成19年からは、15市と11町村となり、京都市長会はこの15の市長が、「各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と発展に資し、もって地方自治の振興発展に寄与することを目的」に組織している団体です。

悠久の歴史を誇る京都には、京都御所だけでなく、歴史の各時代に登場する人物や舞台が満載で、NHKの大河ドラマのテーマにも事欠きません。歴史に裏付けられた伝統や文化を維持発展させるとともに、新しい技術や産業を開発・発信するため、各市において創意工夫され

ているところです。

また、昨年7月に、北部と南部を2時間以内で結ぶ京都縦貫自動車道が全面開通したことにより、観光の面はもとより各市の連携がより図れるようになりました。

以下、各市を紹介（見どころや特産品など）します。

#### ○京都市

春分の日を「伝統産業の日」と定め、この日を中心に、きもの着用の方限定のコンサートや「京もの」の販売会、日本酒まつり等、多彩なイベントを開催しています。

#### ○福知山市

「お城とスイーツのまち」福知山市は、明智光秀が築いたとされる福知山城と城下町が見所で、名産品の丹波栗や黒大豆を使ったスイーツがおすすめです。

○舞鶴市

近畿百景一位「五老岳」からの眺望、旧海軍の赤れんが倉庫群、ユネスコ世界記憶遺産登録資料を展示する引揚記念館、丹後とり貝、万願寺甘とう、舞鶴茶など。

○綾部市

日本初の世界連邦宣言都市。あやべグンゼスクエア（バラ園、博物苑、特産館）と自然豊かな水源の里。特産品や市の情報を届ける「あやべ特別市民制度」など。

○宇治市

宇治市には宇治川を中心とした美しい景観と、世界遺産の宇治上神社・平等院をはじめとする歴史遺産があり、高級茶である宇治茶の産地としても有名です。

○宮津市

日本三景天橋立を擁する全国有数の観光地。四季折々の自然と海・里・山の豊かな地域資源を活かし「住んでよし訪れてよし」の宮津市を目指しています。

○亀岡市

京都から20分。丹波霧の雲海、京の奥座敷湯の花温泉、保津川下りやトロッコ列車、亀岡牛や四季折々の京野菜など、亀岡の魅力を是非ご堪能ください。

○城陽市

京都府下最大級の青谷梅林の梅をはじめ、日本一となった抹茶の原料「碾茶」、イチジク等の特産物の他、金銀糸も全国一の生産量を誇ります。

○向日市

西日本一小さな向日市には、かつて長岡京の都の中心が置かれ多くの歴史文化遺産が伝わります。美しい竹林とともに織りなす景観が訪れる人を魅了するまちです。

○長岡京市

長岡天満宮（梅、桜、キリシマツツジ）、西山浄土宗総本山光明寺（紅葉）、柳谷観音楊谷寺（アジサイ、紅葉）、乙訓寺（ボタン） 筍、ナス、花菜など。

○八幡市

国宝石清水八幡宮、飛行神社、流れ橋、淀川三川合流域などに加え、新名神高速道路JCT・ICの整備が進み、交通の要所として活性化を図っています。

○京田辺市

京都、大阪、奈良へ電車で約20分。関西文化学術研究都市の北の玄関口。最高級日本茶「玉露」の産地であり、国際自転車レースTOJ京都ステージの開催市です。

○京丹後市

世界ジオパーク、絹織物の丹後ちりめんなどの豊かな伝統産業、「古代丹後王国」の伝説と魅力にあふれ、市民総幸福のまちづくりを進める「日本のふるさと」です。

○南丹市

国の重要伝統的建造物群保存地区「かやぶき民家」や「るり溪」、新しく指定された「京都丹波高原国定公園」の他、丹波栗や鮎など食材の宝庫です。

○木津川市

知の集積地「関西文化学術研究都市」、府内京都市に次ぐ数の国指定有形文化財（浄瑠璃寺・蟹満寺・海住山寺等）、山城たけのこ、京水菜、春菊、宇治茶など。

※詳細は各市のホームページをご覧ください



## 京都府町村会

# 町村振興のための連携

Kyoto

### 京都府町村会長（井手町長）からのメッセージ



汐見明男 会長

京都府町村会長の井手町長の  
の汐見でございます。

今回の連携協定に関しまして、特別区長会の皆様には格段のご配慮を賜り、厚くお礼を申し上げます。

いわゆる平成の大合併によりまして、京都府内の町村数は合併前の約3分の1に減少しており、人口減少、少子高齢化の進展等町村を取り巻く環境はますます厳しい状

況にあります。

このような中、それぞれの町村におきましては、より良い町づくりのための事業の推進に取り組んでおり、本会は、各町村の声を集約し、それぞれの課題解決のための活動を行っております。

今回の協定を契機に、23区の皆さんと私たちが活発な交流を図り、より連携を深めてまいりたいと考えておりますので、何卒よろしくお願いたします。

### 京都府町村会 各町村の見どころ、特産品の紹介

京都府内の町村は、平成の大合併による合併や編入により、現在は10町1村となりました。京都府町村会は、それぞれの町村が抱える課題の解決に向けての要望・提言をはじめ、町村振興のための様々な事業を実施しています。

なお、各町村の概要を以下のとおり紹介します。

#### ○大山崎町

京都盆地の南西端で、大阪府と接した場所に位置し、羽柴秀吉と明智光秀が戦った「天下分け目の山崎合戦」で有名な天王山を擁しています。淀川水系の桂川・宇治川・木津川が合流する「三川合流」など雄大な自然環境に恵まれ、その昔、関所が設けられたこともあり、古くから交通や軍事のうえでの要衝です。

#### ○久御山町

宇治川と木津川に挟まれ、豊かな自然に恵まれた平坦な地形のまちで、広大な巨椋池の国営

干拓事業が昭和16年に完了し、現在ではのどかな田園風景が広がる一方、第二京阪道路や京滋バイパス等の広域幹線道路網が整備され、交通拠点として、京都、大阪間の立地条件を生かした活発な産業活動が展開されています。

#### ○井手町

京都と奈良、ふたつの古都の中ほどに位置し、万葉の昔から歌枕の里として知られ、いにしへの和歌や物語に描かれた「ゆかりの場所」や「史跡」など、歴史の面影を随所に残しています。市街地にはゲンジボタルが舞う清流が流れ、その堤には桜並木や山吹、四季折々に咲き乱れる草花が彩りを添え、棚田や里山の風景、野鳥のさえずりなど、豊かな自然が訪れる人たちを和ませます。

#### ○宇治田原町

「日本緑茶発祥の地」で、現在の緑茶は、今から約280年前の江戸時代、宇治田原町在住

の茶農・永谷宗円翁が「青製緑茶製法」を創始したのが始まりです。

大阪・奈良・滋賀から約1時間の場所にありながら、自然豊かで農産物の恵み多い茶の郷です。

○笠置町

京都府の最南端に位置し、町の中央部を東西に木津川が流れ、四方を山々に囲まれた中であって、多くの史跡を有しているとともに、日本の桜名所100選に選定されている笠置山自然公園や、秋の紅葉など美しい自然と歴史が調和する町として広く知られています。

○和束町

豊かな自然とすばらしい景観を有しており、町の中央を和束川が流れ、宇治茶の生産地としても広く知られています。煎茶の生産量は京都府内随一で、お茶を生かしたまちづくり「茶源郷和束」の建設を進めており、町内の公園や遊歩道には、やすらぎと憩いを求め、多くの人が訪れます。

○南山城村

山城地域東南部に位置する府内唯一の村で、良質なお茶栽培に適した気候・土壌に恵まれ、宇治茶の生産地として広く知られています。豊かな自然環境を生かした地域産業の振興・発展のため、地方創生の拠点として「道の駅」の整

備を進めています。

○京丹波町

京都府のほぼ中央部にあたる丹波高原の由良川水系上流部に位置し、古くから都と丹後・山陰地方を結ぶ交通の要衝として栄え、現在も京都縦貫自動車道やJR山陰本線をはじめ、国道9号、27号などが交わり、京阪神など大都市圏へ約1時間で移動できるなど、交通環境に恵まれています。

○伊根町

丹後半島の北端部に位置し、有名な舟屋群の景観や自然豊かな環境、歴史、伝統文化など全国に誇れる資源が豊富です。特に、伊根湾に沿って立ち並ぶ舟屋群は国の「重要伝統的建造物群保存地区」に選定され、重要な文化財としての価値をも有するものであり、これらを生かした観光産業の育成にも力を入れています。

○与謝野町

丹後半島の玄関口に位置する与謝野町は、町の中心を流れる野田川を挟んで肥沃な平野が広がり、東には日本三景の一つである天橋立を望むことで広く知られるとともに、高級織物である丹後ちりめんの産地として、長い歴史を持つ伝統産業の保全にも取り組んでいます。

※詳細は、各町村のホームページを御覧願います



市長会・町村会事務局が入居する京都府自治会館





## 特別区全国連携プロジェクト

# 「遠隔自治体間連携」に関する アンケートとりまとめ結果

### 1. アンケートの概要

#### (1) 目的

全国連携シンポジウムの開催に向け、会員用ホームページ登録自治体からシンポジウムのテーマに関する意見を収集・分析し、パネルディスカッション進行の参考資料とする。また、調査結果を公表することにより、課題の共有化を図り、取組みのさらなる発展をめざす。

#### (2) 調査対象

特別区全国連携プロジェクト会員自治体 (193市町村)

#### (3) 調査実施日

平成28年2月25日(木) 発送、3月11日(金) 〆切

### 2. 回答総数

75件 / 193市町村 (38.9%)

### 3. 回答のあった自治体分析

#### (1) 都道府県別

北海道 (17件) 青森県 (2件) 岩手県 (2件) 宮城県 (1件) 秋田県 (1件) 山形県 (2件) 福島県 (3件) 茨城県 (1件) 栃木県 (5件) 群馬県 (3件) 千葉県 (2件) 東京都 (2件) 新潟県 (2件) 福井県 (1件) 山梨県 (1件) 長野県 (2件) 岐阜県 (1件) 静岡県 (1件) 愛知県 (3件) 三重県 (2件) 滋賀県 (4件) 京都府 (2件) 大阪府 (1件) 兵庫県 (2件) 奈良県 (2件) 和歌山県 (1件) 山口県 (1件) 徳島県 (1件) 香川県 (1件) 愛媛県 (1件) 熊本県 (1件) 大分県 (3件) 鹿児島県 (1件)

#### (2) 市町村別

市 (55件・73.3%)、町 (16件・21.3%)、村 (4件・5.3%)

\*割合は四捨五入の関係上、合計が100%になりません。

この「アンケート結果について(分析版)」は、このたびのシンポジウム開催にあたり行ったアンケートの設問ごとの回答を項目別に分類整理し、取組みの方向性や課題などを明らかにすることを目的としています。

### 1. 東京23区との間で考えられる連携の取組みについて、ご意見やご提案がありましたらお聞かせください。

回答項目	件数	割合
観光PR・シティプロモーションの促進	36件	24.3%
移住、定住、U・I・Jターンへの支援	24件	16.2%
物産の販売促進	23件	15.5%
地方への人の流れづくりの促進(人口減対策等)	13件	8.8%
体験交流を通じた連携の促進	12件	8.1%
文化・教育交流を通じた連携の促進	10件	6.8%
商業交流を通じた連携・民間交流の促進	8件	5.4%
人的支援・人的提供の促進・人事交流や研修の実施	7件	4.7%
災害時の相互協力	7件	4.7%
高齢者対応(CCRC・移住支援・施設入所等)	6件	4.1%
企業移転等の促進	2件	1.4%
合計	148件	100.0%

#### 主な意見

- ◎人口減対策として東京圏から地方への新しい人の流れをつくることを目的に、様々な事業を計画・実施することとなるが、そうした事業についての周知などに協力をいただきたい。
- ◎昨今の地方創生関連の動きを受け、地方ではU・I・JターンやCCRCなどに対する取組みが活発化してきている。今後各自治体の取組みについて、自治体からの発信のみでなく、実際にU・I・Jターン等を検討することになる都心部の居住者に対し、合同での説明会や情報提供の機会が求められる。
- ◎首都圏の自治体と連携することで、首都圏に住む多くの人々に対し地方の魅力のPR等を行える。
- ◎首都圏において直下型大地震等に対応した危機管理体制を検討される中で、自治体の持つ各種情報等を、災害が少ないと考えられる遠隔地に退避する体制を構築する等、データ管理に関する連携が考えられる。
- ◎多くの住民が活用することができる交流・情報発信拠点の設置。
- ◎公共施設の空きスペース等を活用し、ゆかりのある首都圏在住者が自由に集い、様々な情報交換を行うことができる場を設置。
- ◎事業者間のビジネスマッチングのためのプラットフォームの提供。
- ◎自治体間で人事交流を行い、お互いの魅力を発信しやすくする。
- ◎行政主体ではなく、民間同士の経済交流に発展・移行させていくことができればと考えている。

#### 論点

- ①地方の魅力のPR等に対し、貢献できることは何か。
- ②東京圏から地方への人の流れを作り出す方策について。

## 2. 遠隔自治体間連携の取組みについて、今後の見通しをお聞かせください。

回答項目	件数	割合
観光PR・シティプロモーションの促進	34件	27.6%
移住・定住希望者(U・I・Jターン)への支援	11件	8.9%
地方への人の流れづくりの促進(人口減対策等)	10件	8.1%
物産の販売促進	10件	8.1%
商業・産業交流を通じた連携や民間交流の促進	10件	8.1%
災害時の相互協力	9件	7.3%
文化・教育・スポーツの交流を通じた連携の促進	8件	6.5%
広域連携・包括的連携協定等の活用	7件	5.7%
win-winの関係作りが必要	6件	4.9%
財政・人員等の課題	4件	3.3%
体験交流を通じた連携の促進	3件	2.4%
先進事例等の情報共有が必要	3件	2.4%
高齢者対応(CCRC・移住支援・施設入所等)	2件	1.6%
意見交換の場・協議会等の設定が必要	2件	1.6%
ICT活用が必要	2件	1.6%
連携を進める上での情報が不足	2件	1.6%
合計	123件	100.0%

\*割合は四捨五入の関係上、合計が100%になりません。

### 主な意見

- ◎二地域居住や田舎暮らしを希望する方に対し、きめ細かな情報提供や支援等(事前相談等)の連携が行えないかを模索することや、地域再生法の改正に伴う企業の地方への本社機能移転・拡充に伴う優遇制度を活用した取組みを推進するため、例えば児童生徒数の減少に伴い廃校となった学校の跡地利用等といった情報提供や、CCRC構想による高齢者の地方への受け入れの取組みに対し連携が行えないかといったことが、今後考えられる。
- ◎遠隔自治体間連携は、普段からの交流により相互理解を図ることで災害時の連携等に役立つものであり、また、自治体間の情報を共有し施策や事業に生かすことができることから貴重な取組みであると認識する一方で、組織体制や予算の課題があると受け止めている。
- ◎遠隔自治体間の連携は、防災対策をはじめとした幅広い行政課題の解決に資する取組みが期待されることから、地域間の競争ではなく、それぞれの地域がメリットを享受することができるような連携を、積極的に推進していく必要がある。
- ◎行政と民間がそれぞれの役割を理解しながら、交流を継続していくとともに、産業形態や地理的条件など双方の地域特性を活かした相乗効果を図ることとしている。
- ◎大学との連携協定に基づく広域的な自治体間連携の取組みに向け検討している。
- ◎情報通信基盤がしっかりと整っていることが前提となるが、ICTを活用した連携は今後、ますます取り組める選択肢が広がると思う。一例として、遠隔地間の学校間で行う遠隔授業や交流、画像診断の遠隔診療等ICTを活用すれば今までできなかった連携も可能になると思う。
- ◎市内、県内での連携、情報発信力に限界がある中、遠隔自治体間連携はますます重要となってくると考えられる。
- ◎人口減少等により、単独自治体での公共サービスの提供が困難となるケースも考えられる中、近隣自治体のみならず、共通課題を抱える複数の自治体が連携する必要性は大きいものとする。また、クラウド化等、情報の管理、伝達手法も多様化、迅速化する中で、遠隔地であっても相互の連携は比較的容易となってきたため、今後こうした取組みが増えていくものとする。

### 論点

- ①遠隔自治体間における定住・移住についての特別区の対応は。
- ②遠隔自治体間連携を進めるにあたっての基本的な考え方は。

### 3. 遠隔自治体間連携を行う上での課題について、ご意見をお聞かせください。

回答項目	件数	割合
マッチングの必要性・win-winの関係作り	28件	28.0%
連絡体制・顔の見える関係の構築	20件	20.0%
財政・人員等の課題	17件	17.0%
連携の意義や理由づけの設定	11件	11.0%
連携に関する情報の不足	11件	11.0%
広域連携等の活用・民間活用の促進	8件	8.0%
特別区の課題(特別区が求めるもの)	3件	3.0%
ICT活用の促進	2件	2.0%
合計	100件	100.0%

#### 主な意見

- ◎仮に新たに連携を図りたい自治体があったとしても、例えば「歴史的なつながりがある」、「施策上の共通点がある」などの定義付けを求められるため、そういったものが無くても柔軟な連携を図れるようになることが良い。
- ◎遠隔自治体間の連携は、近隣自治体間の連携と比較して、関係性が希薄になりやすい面があるため、連携が一過性のものとならないよう、また、連携すること自体が目的化しないよう、連携する理由や趣旨、効果等を十分検証する必要がある。
- ◎連携事業を行う上での財政、人員不足が課題。
- ◎互いの自治体の状況や取組みがわからないため、具体的な連携事業の提案・検討が難しい。財政的な負担の面でも、予算検討等のスケジュール感や、予算の状況が不明のため、調整のタイミングが難しい。
- ◎地方からメニュー提案をすると件数が多くなるため、23区が抱える課題や、単純に「やってみたいこと」について、遠隔自治体(特に田舎)から提案を求めるコンペなどを企画してほしい。
- ◎密なコミュニケーションが取りづらいことが課題であり、できるだけ直接対話をする機会を設けることで顔の見える関係を構築し、日頃から連絡・相談しやすい体制をつくっていくことが重要と考えている。

#### 論点

- ①連携先やテーマの具体的な設定方法について。
- ②特別区は遠隔自治体間連携に何を求めているのか。
- ③win-winの関係を築く方法について。

### 4. その他ご意見(特別区に対して、全般)

- ◎何か特別な情報があれば、メールが流れる等のようなシステムであれば、もう少し情報共有もスムーズになるのではないか。
- ◎お互いにメリットのある連携ができれば良い。
- ◎特別区においても積極的に連携先を募集してほしい。
- ◎このようなアンケートは、内部で議論する機会になり大変ありがたい。些細な調査案件でも実施してほしい。

## 特別区全国連携プロジェクト

# 連携提案事業 (平成28年4月1日現在)

平成28年度に特別区で実施する具体的連携事業を全国の会員自治体に向けて、会員専用ホームページを通じてご提案しています。連携提案は、追加・修正等により、随時更新を行っています。

連携事業のさらなる拡大をめざし、検討ツールのひとつとしてご利用ください。

また、会員自治体から特別区への連携事業の提案ももちろん大歓迎ですので、会員専用ホームページからは是非ご提案ください。

※以下の事業は、平成28年4月1日現在の情報です。最新情報については、会員専用ホームページをご覧ください。

### 中央区

## 大江戸まつり盆おどり大会

毎年開催している盆おどり大会において、相互の交流を深めるとともに、特産品の販売を通して交流を図ります。※今回の提案はアンテナショップに限ります。

事業主体 中央区 実施時期 8月第4土曜日とその前日

連携可能自治体数 3 既連携先 備考のとおり

備考 友好・交流都市コーナー／東根市、富士河口湖町、玉野市、栃木市、福島県石川町 アンテナショップコーナー／北海道、青森県、山形県、群馬県、新潟県、石川県、長野県

問い合わせ先

地域振興課 03-3546-5336

### 中央区

## 中央区内アンテナショップスタンプラリー

区内アンテナショップを訪問し、規定数以上のスタンプを集めて応募すると、各地域の特産品等が抽選で当たるスタンプラリー事業です。

事業主体 中央区 実施時期 10月ごろ

連携可能自治体数 25程度 既連携先 区内にあるアンテナショップ25店舗

備考 中央区内にアンテナショップを出店している自治体に限ります。

問い合わせ先

商工観光課 03-3546-5328

### 新宿区

## 若者のつどい2016

20代、30代を中心に、若者の元気を引き出すイベントです。参加者同士が出会い、交流しながら、夢や希望を持って未来を切り開く力を持てるよう、多彩な企画で若者を応援します。既存の「伊那市(友好都市)交流コーナー」を拡充し、地方自治体のPRコーナーを設置します。

事業主体 新宿区 実施時期 11月

連携可能自治体数 検討中 既連携先 伊那市

備考 参加自治体の募集の方法・時期等は検討中です。／出展内容は別途参加自治体と協議のうえ決定します。

問い合わせ先

企画政策課 03-5273-3502

### 台東区

## 【28年度新規事業】 〔仮称〕ふるさとPRフェア

区立花川戸公園で各都市のPRを目的として、物産品やその場で飲食できるものを販売するブースを設置予定です。

事業主体 台東区 実施時期 12月17日、18日

連携可能自治体数 1～2(予定) 既連携先 姉妹・友好都市、その他交流都市

備考 現段階では詳細が決まっていません。

問い合わせ先

都市交流課 03-5246-1264

### 品川区

## しながわ水族館運営事業

水族館内、展示ルームなどを使用して、海・水に関係する内容の展示を行い連携自治体の紹介を行います。

事業主体 株式会社サンシャインシティ

実施時期 水族館の特別展示期間以外

既連携先 坂井市(黄金がに)、座間味村(クジラ)、御蔵島村(イルカ) / 参考: 海上保安庁(絵画展)

備考 内容・区側の状況等を踏まえて実施可否については検討させていただきます。

問い合わせ先

企画調整課・公園課 03-5742-6607

### 大田区

## 【28年度新規事業】 クールジャパンの発信

羽田空港跡地第1ゾーン(京浜急行空港線・東京モノレール羽田空港線「天空橋駅」周辺)におけるクールジャパンネットワークの組成と発信についての取組みです。

事業主体 大田区 実施時期 未定

連携可能自治体数 未定 既連携先 なし

備考 詳細についてはお問い合わせください。

問い合わせ先

空港まちづくり課空港まちづくり担当  
03-5744-1650

## 大田区

## OTAふれあいフェスタ

平和島周辺の平和島公園、平和の森公園、大森ふるさとの浜辺公園、ボートレース平和島の4つの会場で区民が集い、楽しみ、ふれあえる機会を創り出し、区民の連帯意識を醸成するため開催しています。出展場所は、ボートレース平和島の会場内にある自治体ストリートエリアを予定しており、既存の出展自治体は特産品等の物販や観光のPRを行っています。

事業主体 OTAふれあいフェスタ実行委員会／大田区

実施時期 11月中旬頃

既連携先 府中観光協会、秋田県横手市、宮城県東松島市、長野県東御市、秋田県美郷町、甲府市観光協会・甲府市、東京都新島村、新潟県津南町、新潟県佐渡市、うつくしま(福島・東北)復興協議会

備考 1自治体につき1ブースとします。/ブース出展に当たりテント代等のレンタル料金を負担していただきます。

問い合わせ先

文化振興課 03-5744-1226

## 大田区

## 国際都市おおたフェスティバルin「空の日」羽田

「国際都市おおた」の魅力と存在感を国内外に発信するとともに、日本と世界をつなぐ玄関口「羽田=大田」としておもてなしを体感していただくイベントです。平成27年度は、「体験と交流」をテーマとした企画内容を出展の要件とし、ステージ、パフォーマンスエリア、海外・国内・大田区の出店エリア等を設けました。

事業主体 国際都市おおたフェスティバルin「空の日」羽田実行委員会／大田区

実施時期 10月1日(予定)

連携可能自治体数 検討中

既連携先 昨年度実績6団体

問い合わせ先

国際都市・多文化共生推進課  
03-5744-1227

## 大田区

## 遠隔地自治体との災害時相互支援体制の推進

災害発生時の応急活動体制の強化を図ることを目的とし、首都直下地震(東京湾北部地震)が発生した場合に、同時被災のリスクが少なく相互支援の可能な遠隔地自治体との相互支援体制づくりを推進します。

事業主体 大田区

実施時期 27年度以降

連携可能自治体数 未定

既連携先 長野県東御市、宮城県東松島市、静岡県伊東市など

問い合わせ先

防災危機管理課計画担当  
03-5744-1713

## 世田谷区

## 自治体間連携フォーラム(首長会談)

自治体間の連携で広域的な解決につなげるため、どのような連携ができるのかあり方を探ります。

事業主体 世田谷区(政策経営部)

実施時期 11月中旬～12月上旬頃

既連携先 川場村、川崎市をはじめ、交流自治体37団体ほか環境、エネルギー、産業、観光分野でコミットする自治体など

問い合わせ先

庁内連携担当課 03-5432-2040

## 渋谷区

## 渋谷区くみんの広場

毎年11月に代々木公園で開催する区民フェスティバルです。区民団体に加え、各国大使館や各自治体が出店し、観光PRや特産品の販売等を行っています。災害時相互応援協定を結んでいる鹿児島市や、区の青少年施設がある新島村など、渋谷区と関係がある自治体に参加していただいています。会場スペースの問題から、新規自治体の出店は困難なのが現状ではありますが、既参加自治体の辞退等があった場合には、新規参加の可能性があります。

事業主体 渋谷区くみんの広場実行委員会 実施時期 11月

既連携先 鹿児島県鹿児島市、秋田県大館市、東京都新島村など

問い合わせ先

文化振興課 03-3463-1142

## 杉並区

## すぎなみフェスタ

「人と人、地域と地域をつなぎ、すぎなみを元気に」を基本理念に、実行委員会主催で桃井原っぱ公園をメイン会場に開催する区内最大規模のイベントです。会場ではメインステージのほか物販・展示、交流自治体物産展、東北復興支援、体験コーナーなどのテントブース、来場者と近い距離でふれあえるミニステージ、そして、農業祭、パン祭り・スイーツフェアなどの連携イベントが展開されます。連携事業として、テント出店、ステージ出演等を想定しています。

事業主体 すぎなみフェスタ実行委員会

実施時期 11月5日・6日

連携可能自治体数 1～2団体程度

備考 希望される場合は、7月末までにご連絡ください。

問い合わせ先

文化・交流課すぎなみフェスタ担当  
03-3312-2111 内線3772

## 杉並区

## すぎなみ戦略的アートプロジェクト

杉並区では、飲食店のちょっとした壁、店舗の空きスペース、ビルの屋上など、ギャラリーとして活用可能なスペースを発掘し、「まちギャラリー」として登録しています。この「まちなかギャラリー」は区民の発表の場であるため時期や期間は限定されますが、地方で活躍するアーティストにも活用していただき、新たな交流の創出、地域の活性化に繋がります。

事業主体 NPO法人TFF杉並区文化・交流課

実施時期 未定

連携可能自治体数 数団体

問い合わせ先

NPO法人TFF 03-5397-3400  
文化・交流課 03-3312-2111

杉並区

## 座の市

杉並区立杉並芸術会館（座・高円寺）の入口前広場にて開催する「たべもの市場」（マルシェ）で、毎回、季節にあったテーマを掲げ、区内の飲食店はもとより、全国の物産店の参加を得て、街のにぎわいを創出している事業です。

**事業主体** 「座の市」実行委員会（事務局：杉並芸術会館指定管理者 NPO 法人劇場創造ネットワーク）

**実施時期** 毎月第3土曜日 午前11時から

**連携可能自治体数** 各回1団体程度

**備考** 現状は、自治体ではなく、地方の個々の事業者と連携して開催しています。

**問い合わせ先**

NPO 法人劇場創造ネットワーク/座・高円寺

03-3223-7500

文化・交流課 03-3312-2111 内線3782

杉並区

## ホタルサミット

ホタルサミットにおける物販ブースを追加するとともに、ホタルサミット参加団体を拡大します。

**事業主体** ホタルサミット実行委員会 **実施時期** 6月

**連携可能自治体数** 6

**既連携先** 東京都青梅市、新潟県小千谷市、群馬県吾妻郡東吾妻町

**問い合わせ先**

産業振興センター商業係 03-5347-9138

杉並区

## 井草地域区民センターまつり

まつりでの物販ブースを追加します。

**事業主体** 井草地域区民センター協議会 **実施時期** 9月

**連携可能自治体数** 1

**既連携先** 一般財団法人小千谷産業開発センター

**問い合わせ先**

地域課井草地域活動係

井草地域区民センター協議会 03-3301-7723

杉並区

## 西荻南集所ちびっこまつり

まつりでの物販ブースを追加します。

**事業主体** 西荻地域区民センター協議会 **実施時期** 6月26日

**連携可能自治体数** 1

**既連携先** 一般財団法人小千谷産業開発センター「おぢやファンクラブ」

**問い合わせ先**

地域課西荻地域活動係

西荻地域区民センター協議会 03-3301-0815

杉並区

## 西荻センターまつり

まつりでの物販ブースを追加します。

**事業主体** 西荻地域区民センター協議会

**実施時期** 平成29年3月

**連携可能自治体数** 1

**既連携先** 一般財団法人小千谷産業開発センター「おぢやファンクラブ」

**問い合わせ先**

地域課西荻地域活動係

西荻地域区民センター協議会 03-3301-0815

杉並区

## 防災フォーラム2016

イベントでの物販ブースを追加します。

**事業主体** 西荻地域区民センター協議会

**実施時期** 9月10日 **連携可能自治体数** 2

**既連携先** 岩手県大槌町、新潟県小千谷市

**問い合わせ先**

地域課西荻地域活動係

西荻地域区民センター協議会 03-3301-0815

杉並区

## おぎくぼセンター祭

まつりでの物販ブースを追加します。

**事業主体** 荻窪地域区民センター協議会

**実施時期** 7月9日、10日

**連携可能自治体数** 1

**既連携先** 静岡県南伊豆町、新潟県小千谷市

**問い合わせ先**

地域課荻窪地域活動係

荻窪地域区民センター協議会 03-3398-9127

杉並区

## あさがや区民センターまつり

まつりでの物販ブースを追加します。

**事業主体** 阿佐谷地域区民センター協議会

**実施時期** 平成29年3月

**連携可能自治体数** 1 **既連携先** 新潟県小千谷市

**備考** ※過去に連携実績あり

**問い合わせ先**

地域課阿佐谷地域活動係

阿佐谷地域区民センター協議会 03-3314-7215

杉並区

## セシオン杉並まつり

まつりでの物販ブースを追加します。

**事業主体** 高円寺地域区民センター協議会

**実施時期** 6月4日、5日

**連携可能自治体数** 1

**既連携先** 新潟県小千谷市、群馬県東吾妻町、東京都青梅市

**問い合わせ先**

地域課高円寺地域活動係

高円寺地域区民センター協議会 03-3317-6614

## 杉並区

## 高井戸センターまつり

まつりでの物販ブースを追加します。

事業主体 高井戸地域区民センター協議会  
 実施時期 10月1日、2日  
 連携可能自治体数 1 既連携先 新潟県小千谷市

問い合わせ先

地域課高井戸地域活動係  
 高井戸地域区民センター協議会 03-3331-7841

## 杉並区

## 永福和泉地域区民センターまつり

まつりでの物販ブースを追加します。

事業主体 永福和泉地域区民センター協議会  
 実施時期 6月18日、19日  
 連携可能自治体数 2  
 既連携先 新潟県小千谷市、静岡県南伊豆町

問い合わせ先

地域課永福泉地域活動係  
 永福和泉地域区民センター協議会 03-5300-9412

## 杉並区

## 下高井戸区民集会所まつり

まつりでの物販ブースを追加します。

事業主体 永福和泉地域区民センター協議会  
 実施時期 10月10日  
 連携可能自治体数 2 既連携先 新潟県小千谷市

問い合わせ先

地域課永福泉地域活動係  
 永福和泉地域区民センター協議会 03-5300-9412

## 杉並区

永福和泉地域区民センター  
こどもまつり

まつりでの物販ブースを追加します。

事業主体 永福和泉地域区民センター協議会  
 実施時期 平成29年2月5日  
 連携可能自治体数 2 既連携先 新潟県小千谷市

問い合わせ先

地域課永福泉地域活動係  
 永福和泉地域区民センター協議会 03-5300-9412

## 杉並区

すぎなみはじめの一步まつり  
～大人塾まつり2016～

大人塾や地域大学で学んだ仲間たちが、活動の成果報告を情報発信します。区内のパン屋さん・お弁当屋さん・ドーナツ屋さんによる物販や五日市村の野菜販売・ワークショップ・展示販売もあります。だがしや楽校で交流のある他県の出店もあります。

事業主体 大人塾まつり実行委員会 実施時期 5月21日  
 備考 教育委員会との共催

問い合わせ先

社会教育センター 03-3317-6621

## 荒川区

【28年度新規事業】  
水辺フェスタ（あらかわ遊園開催）

荒川区立あらかわ遊園を会場に実施する区主催のイベント「水辺フェスタ」における物販ブースの設置。

事業主体 荒川区 実施時期 6月上旬（予定）  
 連携可能自治体数 5団体（ブース）程度  
 備考 ※物販ブース設置費（テント、机、イス、看板）に関して、観光振興課予算で対応可です。※区内事業者の出店数により、連携可能（ブース）数は変動します。

問い合わせ先

観光振興課 03-3802-3111（内線461）

## 荒川区

【28年度新規事業】  
交流都市及び幸せリーグ  
参加自治体紹介事業

平成29年3月に開設する複合施設「ゆいの森あらかわ」（図書館、吉村昭記念文学館及び子ども施設の三つの機能を一体的に整備）に、交流都市や幸せリーグ参加自治体の観光情報や関連書籍の配架を行い来館者に閲覧いただけるコーナーを設けるほか、1階のエントランスホール等で名産品等を展示販売できるブースの提供を予定しています。

事業主体 荒川区 実施時期 平成29年3月下旬以降  
 連携可能自治体数 書籍等は参加自治体の希望／展示販売等は毎月2～3団体程度

備考 ※計画中のものであり、実施時期及び連携可能自治体数については、現時点では確定していません。※荒川区の交流都市や幸せリーグ参加都市を紹介する事業です。

問い合わせ先

複合施設準備室 03-3802-4976

## 荒川区

## にっぽりマルシェ

日暮里駅前イベント広場で実施している民間事業者主催の物産市「日暮里マルシェ」における物販ブースを設置します。

事業主体 サンマークシティ日暮里商店会  
 実施時期 通年（毎月第3土・日曜）  
 連携可能自治体数 要調整※27年度に最大8自治体との連携実績あり 既連携先 北海道釧路地域8市町村（釧路市、釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、鶴居村、白糖村）、京都府福知山市、栃木県鹿沼市

備考 ※民間事業者が主催する物産市を紹介します。※区ではPR等、物販ブース出店にあたっての側面支援を実施します。

問い合わせ先

観光振興課 03-3802-3111（内線461）

荒川区

## 日暮里春・秋まつり～交流都市フェア

日暮里駅前イベント広場で実施している区主催のイベントです。春祭り・秋祭りそれぞれの物産展において1～2テントを全国連携ブースとして提供します。

事業主体 荒川区 実施時期 11月の土曜日または日曜日／29年3月下旬の日曜日

連携可能自治体数 2 既連携先 荒川区交流都市

問い合わせ先

文化交流推進課 03-3802-3111 (内線2522)

荒川区

## 住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合(幸せリーグ)

各自治体の実務担当者による会議やメールを活用した意見交換、年1回の首長による総会を実施しています。同じ問題意識を持つ自治体同士のネットワークにより、行政運営のレベルアップを図っています。

事業主体 荒川区(事務局)

実施時期 随時

連携可能自治体数 随時募集

既連携先 参加予定を含め100自治体

備考 ※現在、荒川区が事務局を担当しています。

問い合わせ先

荒川区自治総合研究所 03-3802-4861

荒川区

## 第38回荒川区産業展

交流都市や東日本大震災復興支援で参加している自治体等のブースで受け入れを行います。

事業主体 荒川区産業展実行委員会

実施時期 平成29年3月11日(土)・12日(日)(予定)

連携可能自治体数 2程度

既連携先 荒川区交流都市・東日本大震災復興支援都市

備考 ※現在、荒川区が事務局を担当しています。

問い合わせ先

経営支援課 03-3802-3111 (内線459)

荒川区

## 川の手あらかわまつり

交流都市が参加するふるさと市の中にテントを1～2張り確保して全国連携用のブースを設置します。

事業主体 川の手あらかわまつり実行委員会

実施時期 例年4月29日

連携可能自治体数 1～2(会場による)

既連携先 荒川区交流都市

備考 ※現在、荒川区が事務局を担当しています。

問い合わせ先

観光振興課 03-3802-3111 (内線461)

板橋区

## 板橋区内の空き店舗を利用したアンテナショップの設置

各商店街が運営している、地域のコミュニティ拠点として親しみのある店舗などで、観光PRや特産品の販売等ができる店舗を紹介します。詳しくは区へお問い合わせください。

事業主体 ハッピーロード大山商店街、上板南口銀座商店街、赤塚一番通り商店街、中板橋商店街

実施時期 随時

既連携先 各商店街には、交流自治体があります。

備考 各商店街が運営している、店舗やコミュニティー施設、商店街会館となりますので、出店については、各商店街と調整する必要があります。

問い合わせ先

産業振興課 03-3579-2171

足立区

## 地球環境フェア

楽しみながら環境を学び体験するイベントで、環境をテーマに60以上の事業者、団体が出展し、2日間で約2万人の来場者でにぎわいます。来年の地球環境フェアに出展し、豊かな自然や特徴的な環境の取組みを紹介してみませんか。今年の地球環境フェアのご見学も歓迎します。

事業主体 足立区

実施時期 平成28年5月28日(土)、29日(日)

連携可能自治体数 約10団体

既連携先 秋田県八峰町、山形県高畠町、茨城県つくば市、栃木県鹿沼市、東京都檜原村、新潟県、新潟県魚沼市、新潟県阿賀町、長野県山ノ内町、高知県、高知県梼原町

問い合わせ先

環境政策課環境事業係 03-3880-5860

江戸川区

## グリーンパレス物産市

江戸川区との友好都市やそれに関連する自治体の特産品の物産市を通じ、販売・情報発信を実施します。

事業主体 株アターブル松屋(グリーンパレスの指定管理者)

実施時期 4/19・20・21、9/13・14・15・16、12/20・21・22

連携可能自治体数 6

既連携先 山形県鶴岡市、新潟県南魚沼市、長野県安曇野市、茨城県城里町、北海道木古内町

備考 南魚沼市は塩沢江戸川荘、安曇野市は穂高荘が出店。

問い合わせ先

グリーンパレス管理事務所 03-5662-7687

江戸川区

## ホテルシーサイド江戸川レストランでのフェア

ある都市を指定し、その地域の食材を使用したメニューを期間限定で提供します。併せて特産品も販売します。

事業主体 株ホテルオークラエンタープライズ・ハリマビステム共同事業体(ホテルシーサイド江戸川の指定管理者)

実施時期 未定

連携可能自治体数 1～2

既連携先 山形県鶴岡市、長野県安曇野市 ほか

備考 1回のフェアは約1か月

問い合わせ先

文化課都市交流係 03-5662-6140



## 広がる連携事業の取組み





# 会員用ホームページ登録自治体紹介

「特別区全国連携プロジェクト」は、東京を含む各地域が強い信頼関係のもと、生き活きとしたまちづくりを進め、ともに発展・成長しながら共存共栄を図っていく試みです。

特別区は、全国各地域との新たな連携を模索し、東京を含めた各地域の経済の活性化、まちの元気につながるような取組みを展開していきます。

会員用ホームページ登録自治体数193 (平成28年4月1日現在 ※23区等を除く)

## 九州地方

福岡県
北九州市
久留米市
築上町
佐賀県
鳥栖市
鹿島市
白石町
長崎県
長与町
熊本県
菊池市
宇土市
産山村
大分県
中津市
豊後高田市
杵築市
豊後大野市
宮崎県
延岡市
えびの市
鹿児島県
鹿屋市
日置市

## 中国地方

鳥取県
境港市
岡山県
井原市
奈義町
山口県
宇部市
下松市

## 近畿地方

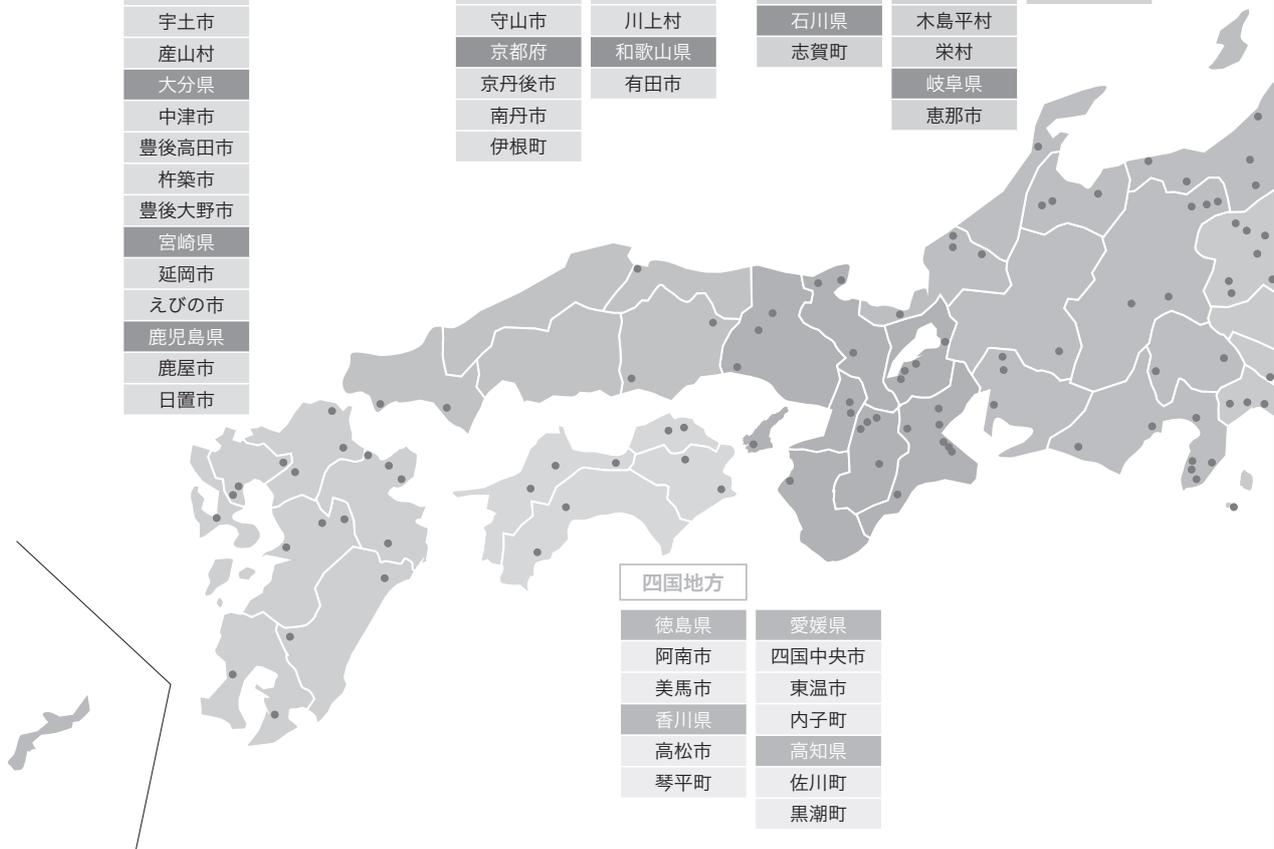
三重県	大阪府
津市	寝屋川市
伊勢市	大東市
松阪市	兵庫県
名張市	赤穂市
亀山市	養父市
明和町	南あわじ市
紀北町	宍粟市
滋賀県	奈良県
長浜市	奈良市
近江八幡市	大和郡山市
草津市	広陵町
守山市	川上村
京都府	和歌山県
京丹後市	有田市
南丹市	
伊根町	

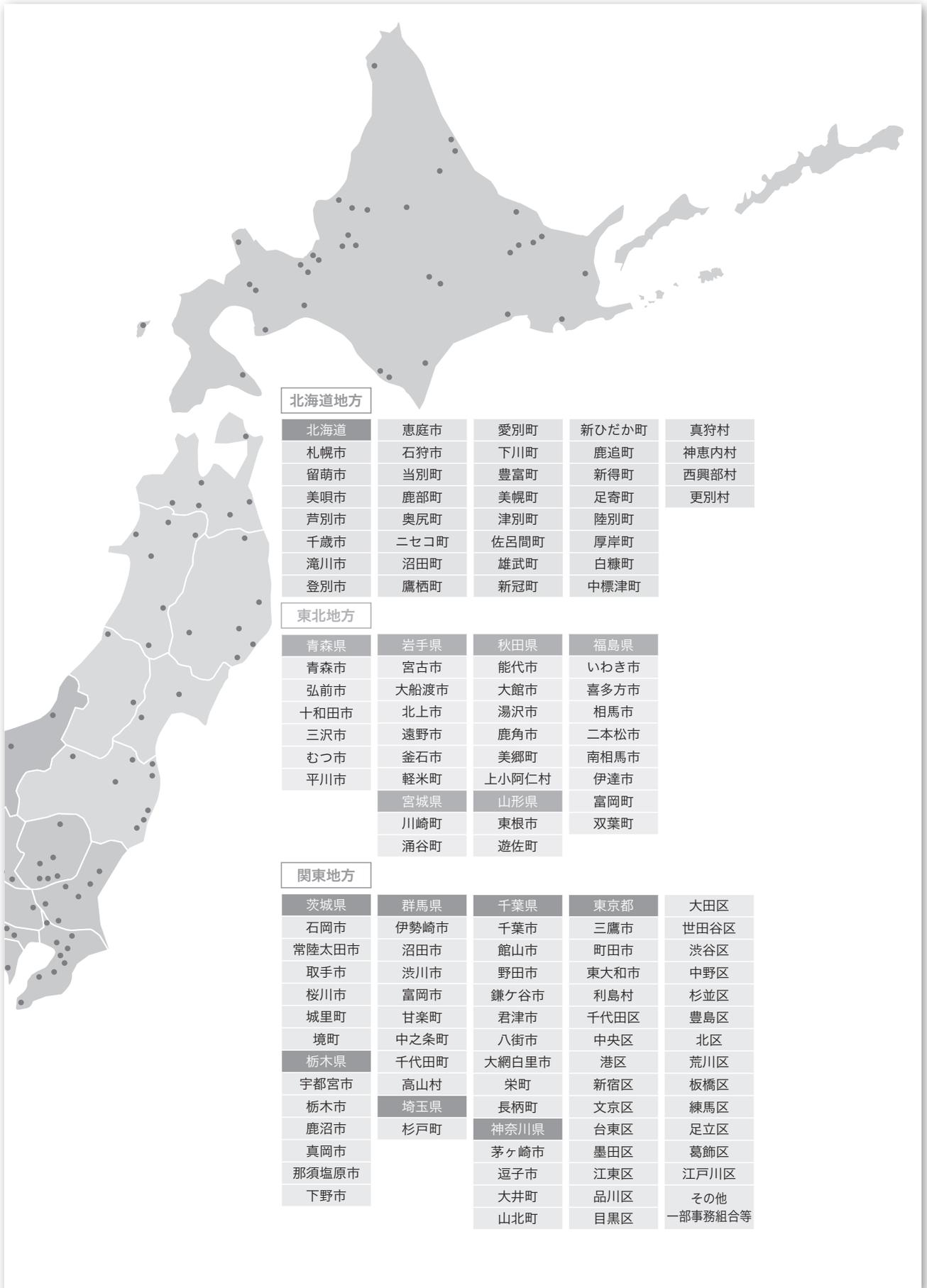
## 中部地方

新潟県	福井県	静岡県
三条市	勝山市	浜松市
小千谷市	あわら市	沼津市
糸魚川市	坂井市	焼津市
妙高市	若狭町	下田市
南魚沼市	山梨県	東伊豆町
胎内市	大月市	南伊豆町
出雲崎町	早川町	松崎町
富山県	長野県	愛知県
滑川市	伊那市	江南市
砺波市	中野市	知多市
南砺市	小海町	北名古屋市
石川県	木島平村	
志賀町	栄村	
	岐阜県	
	恵那市	

## 四国地方

徳島県	愛媛県
阿南市	四国中央市
美馬市	東温市
香川県	内子町
高松市	高知県
琴平町	佐川町
	黒潮町





北海道地方

北海道	恵庭市	愛別町	新ひだか町	真狩村
札幌市	石狩市	下川町	鹿追町	神恵内村
留萌市	当別町	豊富町	新得町	西興部村
美瑛市	鹿部町	美幌町	足寄町	更別村
芦別市	奥尻町	津別町	陸別町	
千歳市	二セコ町	佐呂間町	厚岸町	
滝川市	沼田町	雄武町	白糠町	
登別市	鷹栖町	新冠町	中標津町	

東北地方

青森県	岩手県	秋田県	福島県
青森市	宮古市	能代市	いわざ市
弘前市	大船渡市	大館市	喜多方市
十和田市	北上市	湯沢市	相馬市
三沢市	遠野市	鹿角市	二本松市
むつ市	釜石市	美郷町	南相馬市
平川市	軽米町	上小阿仁村	伊達市
	宮城県	山形県	富岡町
	川崎町	東根市	双葉町
	涌谷町	遊佐町	

関東地方

茨城県	群馬県	千葉県	東京都	大田区
石岡市	伊勢崎市	千葉市	三鷹市	世田谷区
常陸太田市	沼田市	館山市	町田市	渋谷区
取手市	渋川市	野田市	東大和市	中野区
桜川市	富岡市	鎌ヶ谷市	利島村	杉並区
城里町	甘楽町	君津市	千代田区	豊島区
境町	中之条町	八街市	中央区	北区
栃木県	千代田町	大網白里市	港区	荒川区
宇都宮市	高山村	栄町	新宿区	板橋区
栃木市	埼玉県	長柄町	文京区	練馬区
鹿沼市	杉戸町	神奈川県	台東区	足立区
真岡市		茅ヶ崎市	墨田区	葛飾区
那須塩原市		逗子市	江東区	江戸川区
下野市		大井町	品川区	その他
		山北町	目黒区	一部事務組合等

発 行 平成28年4月  
発行者 特別区長会・  
公益財団法人 特別区協議会  
連絡先 〒102-0072  
東京都千代田区飯田橋3-5-1  
東京区政会館  
03-5210-9738



## 特別区全国連携プロジェクト

April 26, 2016  
全国連携シンポジウム@東京23区・特別区長会

# 遠隔自治体間連携の 可能性と展望

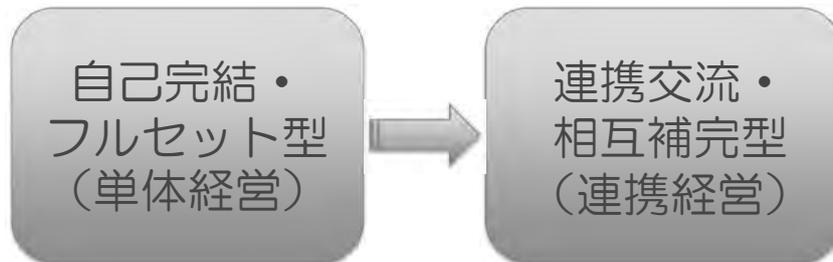
首都大学東京 大学院 社会科学部 教授  
大杉 覚 博士(学術)

stohsugi@gmail.com / <http://satoru4789.wordpress.com/>

## 「連携経営」時代の 遠隔自治体間連携

## 自治と「連携経営」の可能性

- 求められる自治体経営のモデル・チェンジ

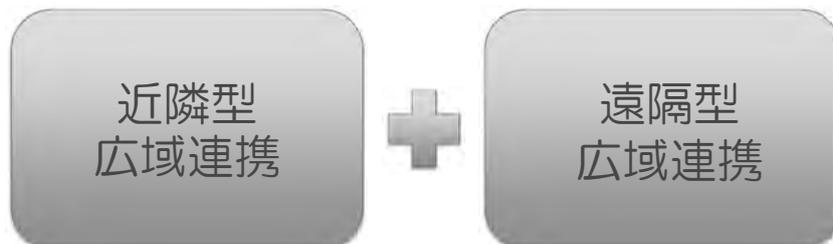


自律的な自治体どうしだからこそココの「対等・協力」関係が可能

2

## 多様な「連携経営」のあり方

- 「近隣型」のみならず「遠隔型」の広域連携を視野に入れた自治体経営を

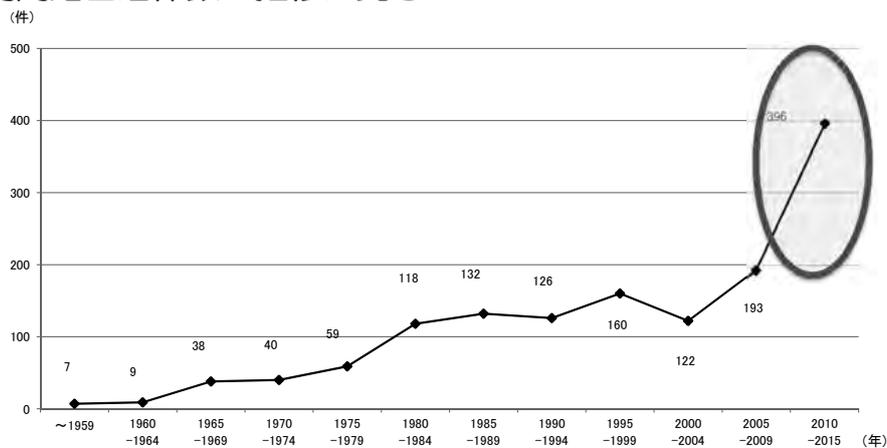


3

# 遠隔自治体間連携の これまで ～現状と課題～

4

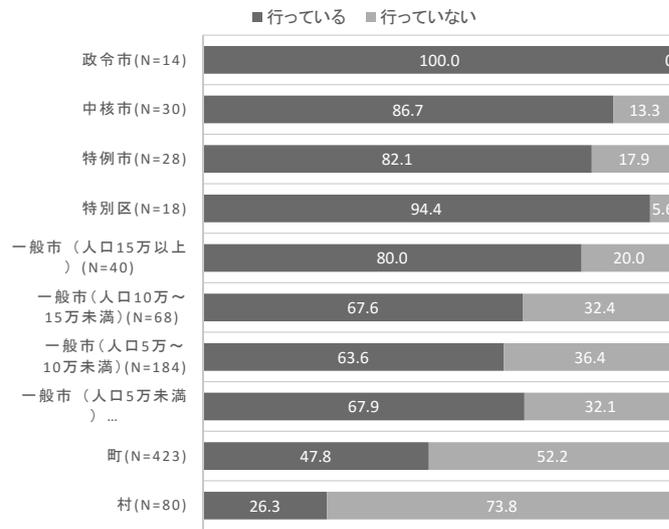
## 急増する遠隔自治体間連携 連携開始自治体数の推移に見る



※開始（加入）時期について回答のあった連携についてまとめた（N=1433）  
 ※合併前に協定を結び、合併後に再度協定を結ぶなど1つの連携に2つの連携開始日が記入されている場合は最初に連携を開始した時期で集計した。  
 ※「年度」で回答のあった場合はその年度の年（「2014年度」であれば2014年）で集計した。  
 （出典）『「遠隔自治体間連携」の現状と課題』一般財団法人 地域活性化センター、平成27年3月

5

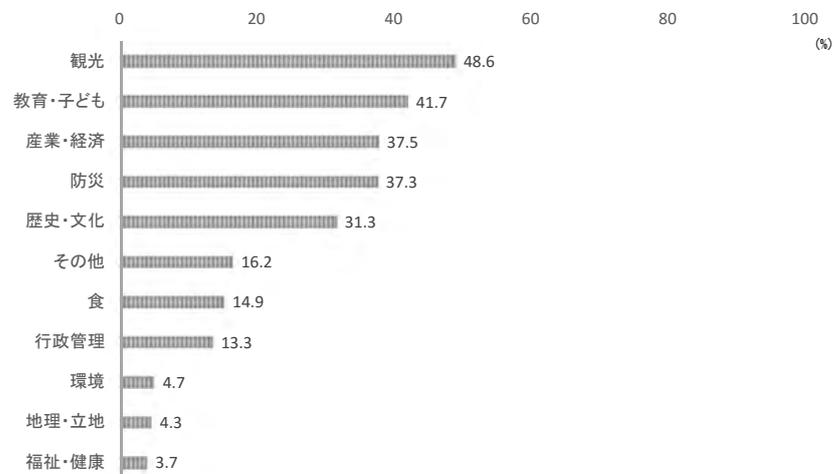
# 遠隔自治体間連携の実施状況



(出典) 『「遠隔自治体間連携」の現状と課題』一般財団法人 地域活性化センター、平成27年3月

6

# 連携の活用分野 (事例別)

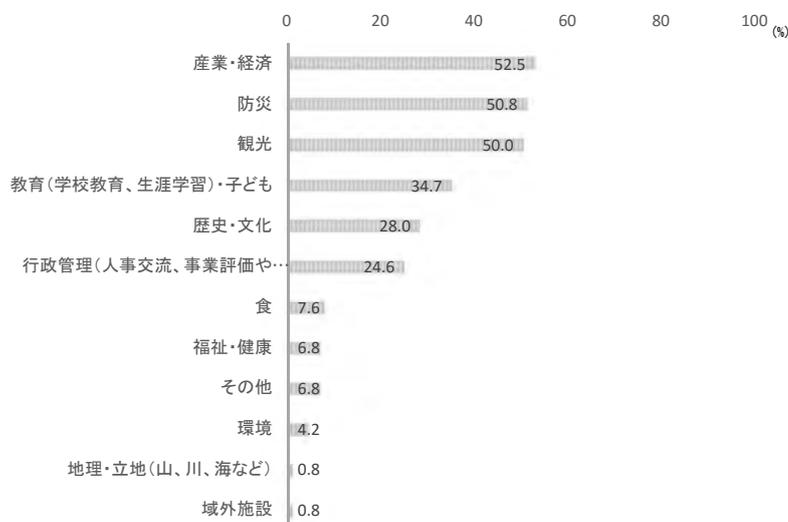


(注) 複数回答であるため、回答は100%を超える (N=1433)

(出典) 『「遠隔自治体間連携」の現状と課題』一般財団法人 地域活性化センター、平成27年3月

7

## 連携が必要だと考えられる分野

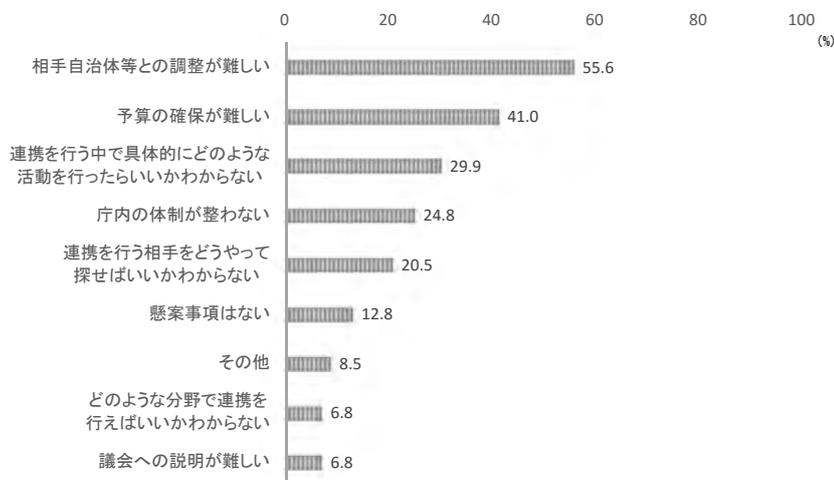


(注) 複数回答であるため、回答は100%を超える (N=118)

(出典) 『「遠隔自治体間連携」の現状と課題』一般財団法人 地域活性化センター、平成27年3月

8

## 新規連携にあたっての懸案事項



(注) 複数回答であるため、回答は100%を超える (N=117)

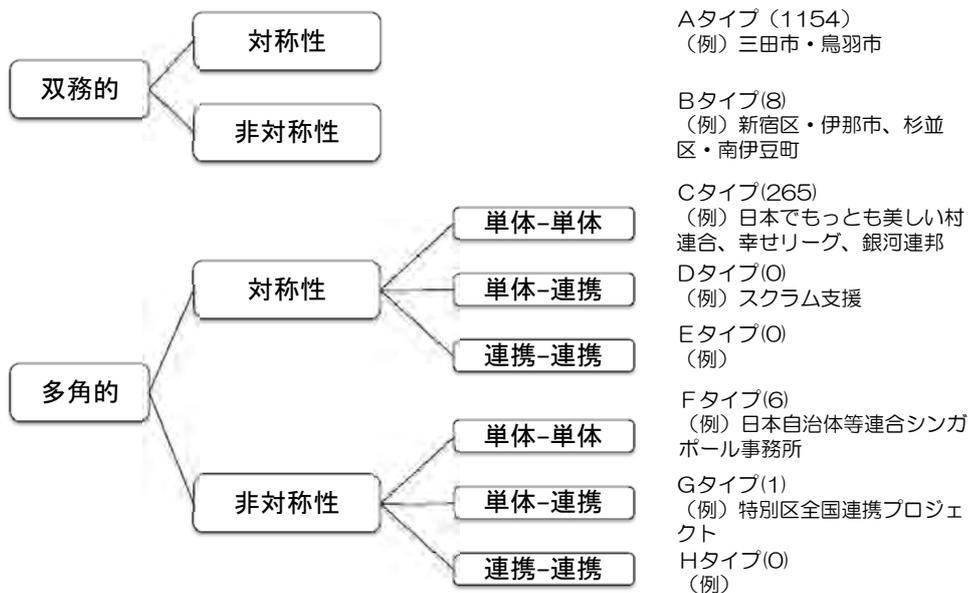
(出典) 『「遠隔自治体間連携」の現状と課題』一般財団法人 地域活性化センター、平成27年3月

9

# 遠隔自治体間連携の 多様性

10

## 遠隔自治体間連携のタイプ



11

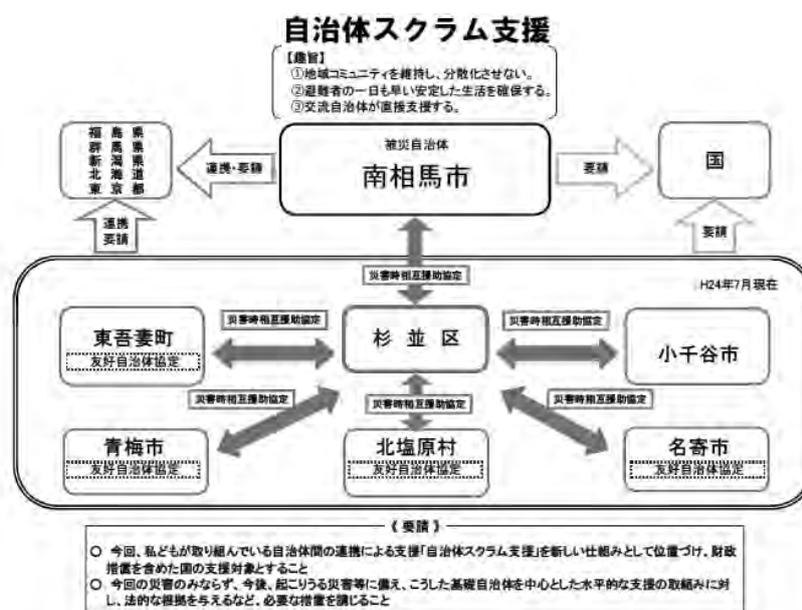
(注) (一財)地域活性化センター『遠隔自治体間連携の現状と課題』2015年を一部修正。

# 特徴的な遠隔自治体間連携 ～ “地域連携発” の自治創造

- 住民の生命・財産を守りきる
- 都市と農山村の交流
- 行政のインフラを創る

12

## 自治体スクラム支援会議



13

# 保養地型特養構想：日本型CCRC構想の 起点へ

## ★自治体間連携による特別養護老人ホーム整備

26年12月、杉並区・南伊豆町・静岡県は全国初となる自治体間連携による特別養護老人ホームの整備について基本合意書を締結しました。29年度の開設に向け、三者が協力して準備を進めています。



# 幸せリーグ：真の自治を求める姿勢へ

荒川区 Qサイト検索

暮らし 子育て・教育 健康・福祉・衛生 生涯学習・文化 スポーツ 環境・まちづくり

現在のページ トップページ → 区に関する情報 → 区からのお知らせ → 「幸せリーグ」が設立されました

### 「幸せリーグ」が設立されました

更新日：2015年6月21日

平成26年6月5日、52自治体からなる、住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合、通称「幸せリーグ」が設立されました。

住民の幸福の追求という共通の使命のもと、志を同じくする基礎自治体が相互に学び合い、高め合うことを通じて、真に住民本位の自治体運営を実現し、誰もが幸福を実感できるあたたかい地域社会を築いていくことを目的としています。

また、当日開催された設立総会において、趣意書及び規約が承認され、会長には、西川太一（荒川区長）が選出されました。

**住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合 通称「幸せリーグ」 設立趣意書**

住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合 通称「幸せリーグ」 設立趣意書は下記からダウンロード出来ます。

# 「縁組協定」を通じた都市・農山村交流からの新展開

The screenshot shows the Setagaya City website with a navigation menu and several news items. A large grey arrow points from the main title to the article titled '川崎村との自然エネルギーを活用した自治体間連携'.

**川崎村との自然エネルギーを活用した自治体間連携**  
 更新日:平成28年3月23日 ページ番号:01447

○平成28年2月15日「川崎村における自然エネルギー活用による発電事業に関する連携・協力協定」を締結しました。

区と川崎村では、都市と農村との交流を通して、自然とのふれあいや人との出会いを大切にしながら、相互の住民と行政が一体となって村づくりをすすめていくという趣旨で、昭和56年に「区長健康村相互協力に関する協定」(縁組協定)を締結しました。この趣旨に即り、川崎村における自然エネルギーを活用した発電事業を通じて、相互の異なる交流の活性化に努めることを目的とし、2月15日に「川崎村における自然エネルギー活用による発電事業に関する連携・協力協定」を締結しました。

本協定に基づき、川崎村の木質バイオマス発電事業に区民及び村民が寄付や投資を通じて参加する仕組みや川崎村産の木質バイオマス発電による電気を区民が購入できる仕組みを検討していきます。

**交流事業**  
 更新日:平成28年2月29日 ページ番号:004002

○交流事業

健康村では、豊かな自然を舞台にした四季折々の交流事業を行っています。川崎村で交流事業やイベントに参加して、自分なりの健康村での楽しみ方を見つけてみませんか？

○健康村里山自然学校

世田谷区民の「第二のふるさと」づくりを目指した、群馬県川崎村との相互協力協定(縁組協定)を結んでから35年目を迎えました。都市と農山村の交流は、区民と村民の信頼と友情を重ね、その交流は全国的に高い評価を受けています。

とくに、縁組協定10周年を記念してスタートした「友好の森事業」は、区民と村民が協働で、森林を守り、育てることを基本とし、森に学び、遊び、憩うことをコンセプトにした活動を続け、その取り組みは、着実に新しい文化を築き上げてきました。

# 特別区全国連携 プロジェクトへの期待

## 特徴的な遠隔自治体間連携 ～ “地域連携発” の自治創造

- 豊富な（明確な目的や充実した内容を伴う）  
ノウハウの蓄積
- 23区間の良い意味での切磋琢磨
- 「単-単」連携のみならず、「単-  
連」「連-連」連携への期待

←区民、連携先住民いずれにとっても  
幸せの向上につながることが重要<sup>18</sup>



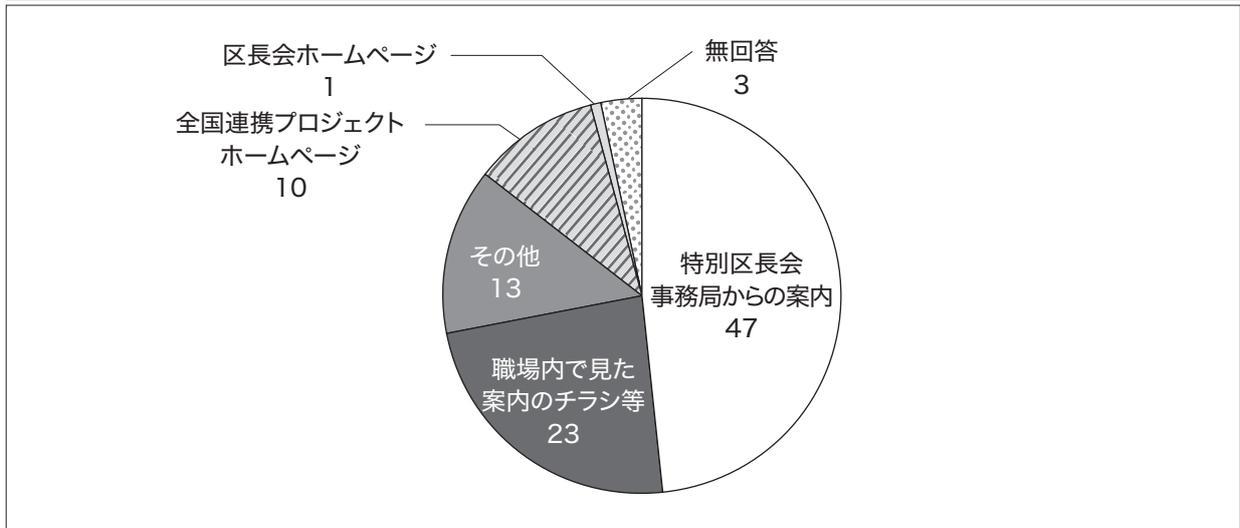
## ● アンケート結果

---

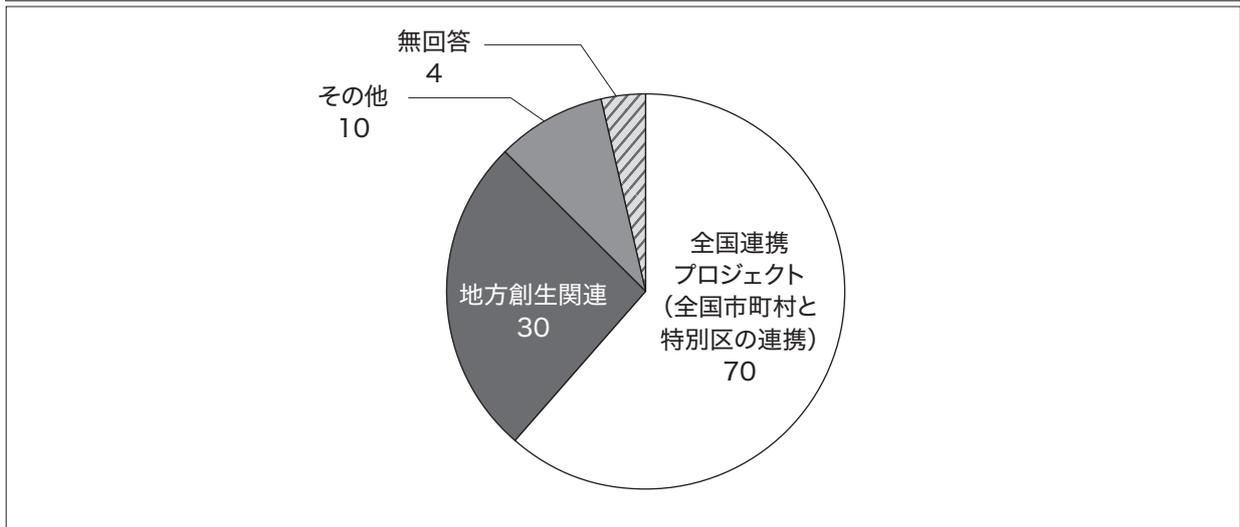


ご来場者にお配りしたアンケートの集計結果がまとまりました。各項目へ寄せられた皆様の声は、今後の活動の参考にさせていただきます。ご協力ありがとうございました。  
 〈アンケート回収数：97〉

### 1 シンポジウムに参加したきっかけは何ですか(選択式)



### 2 どのような内容を期待して参加しましたか(選択式・複数回答可)



### 3 基調講演「遠隔自治体間連携の可能性と展望」について感想をお聞かせください(自由記述)

連携により、自治体の様々な政策について手法が広がる可能性があると思った。

面と面の連携は新しい発想で可能性を感じた。

自治体連携は、協定締結だけがすべてのように考えられがちだが、様々なパターンがあると思った。

「広域連携」については、今まで全く知らずにいた。近隣連携では解決できないことが、広域連携により、その一端をつかんだり、解決につながる可能性があることに、とても魅力を感じた。

「連携経営」の時代というのは新発想。確かによい着眼点だと思う。

遠隔連携で得られる成果がどういうものがあるかアイデアが必要と感じました。

東京と地方でWIN-WINの関係を構築していくという点が良いです。

遠隔自治体同士であれば、お互いにないものを相手に求めやすく、連携のメリットを見つけやすい。連携はあくまで手段であることを意識して、目的を持って取り組むべきであると思う。

連携事業については、お互いの自治体にメリットがないと続かないので、施策の中で共通点を見つけて連携していくことが必要である。

2010年以降に遠隔自治体間連携数は大幅に増加しているが、その取組みが「単-単」による連携から「連-連」への連携へと結びついていく必要があると感じた。

連携といえども、多様な形態があることが分かった。単なるパフォーマンスでなく、地道な取り組みが大事と感じた。

「東京」がなぜ今のような分野で何を期待されているのかももう少し具体的に聞きたかった。

話の内容はとても判り易かったが、具体的に何をすべきかが判らなかつた。各区により状況は異なるが、実際どのような連携が望ましいのかを知りたい。

もう少し可能性と展望という主題に沿った話が聞きたかった。事例以外に、新たな発想の取組みなど、また課題など聞きたかった。

もう少し今後の可能性について、事例を掘り下げて、WIN-WINの関係を築くポイントを明確にしてほしかった。

連携が求められる社会背景について、もう少し聞かせていただきたかったです。

遠隔自治体間連携の実態と講演の内容に温度差があるようで、今の段階ではもの足りなかつた。

遠隔自治体間連携について、もう少し詳しく話を聞きたかった。

連携のバリエーションや拡がりについて理解出来た。

連携の仕方を類型化され、非常にわかりやすかつた。

自治体連携の課題などを包括的に体系的にお示しいただき、非常にわかりやすかつたと思います。

連携の意義やあり方が分かって良かつた。

地域間連携の重要性を理解しやすく講演いただき、勉強になった。

枠組みのバリエーションや実例を聞いて良かつた。

今後の都市部と地方部の連携に対する考え方がわかつた。

「遠隔自治体間連携」の考え方を知るとともに、その類型を学べ参考となった。

全国連携の全体像がイメージできました。

連携する目的、持続可能性について学ぶことができ良かつたです。

連携の形についてわかりやすく分類してあり、一言で連携と言っても様々な形があることが分かった。

今後、遠隔自治体と連携して事業展開をしていくにあたり、大きな参考とすることができた。

研究者の視点で自治体間連携を類型化して下さり、わかりやすかつた。

これからは、地域と地域の連携は必要であると考えます。特に、遠隔地間の連携は、新しい流れであることがわかりました。

#### 4 パネルディスカッションについて感想をお聞かせください(自由記述)

お金ではなく、人、テーマ等連携していくことが大切だと感じる事ができた。

連携の型(共通テーマ型、WIN-WIN型など)を形作る際には“持続性”が大切とのことだったが、持続させる(人、モノ、カネ)ポイントを理解したリーダーの育成が必要と感じた。

概念は理解できるが、東京だけでは解決できない事とは何なのか?疑問だった。

東京発信の全国連携の取組みが本気であることがわかりました。まずは互いの相互理解、機会づくりが必要であることも理解できました。また気をつけなければいけないのは、全国連携は課題解決等の「手段」であり、「目的」ではないことだと感じました。連携することが目的になると継続性はないと思います。

地方としては「東京」をいかに利用・活用するか、また、広域連携をどうするか、が自治体の存続につながると感じた。今回連携された北海道町村会と京都市市長会の今後の進展に興味を持って参考にしたいと思う。

東京だけで解決できない課題はいくつもあることを認識することが大切である。その行政課題を全国連携の中で地方の知恵と力を借りて解決していくためには、特別区職員の課題は認識する力や行動力が必要であると感じた。

パネリストの多様な思いが聞けて、有意義でした。棚野町長の新しい“1”を創造する連携を目指しているという言葉が印象的でした。

北海道棚野会長の「1+1から新しい“1”を生む」というお話は、新しい視点を得られた。双方の理解、そのための情報交換の必要性を感じた。

大杉先生の「1+1は2ではなく、3にも4にも広がるような連携に発展していくことが重要」とのお話に賛同した。

北海道町村会会長が真摯に北海道への意見を求められていたことが印象に残りました。意見を求めるという連携の方法もありかなと思いました。

東京だけで解決できない課題への解決策を地方から示していければと思いました。

面的連携のメリットについて北海道町村会の棚野町長がお話されていたが、このメリットは特別区側にもあるのではないかと考えた。

特別区の方から、連携したいという姿勢が聞けて良かった。

首長の個性、考え方の違いが見えておもしろかった。(棚野町長の外の視点を加えたまちづくりという能動的な姿勢と、山崎市長の経済人経験がベースにある冷静なものの方)

「東京が上から目線にならない」ということは非常に重要だと思いますが、それを強調しすぎるとそれがかえって上から目線にもつながるので注意が必要だと思います。

都市と地方の連携においては、都市への役割のみが注目され求められることがある。互いの役割と価値観を共有して、地道に進める必要性を感じた。

西川会長の「東京はおごらず、自前で解決できない内容、課題は助けを求めるべき」という訴えは、重要な姿勢だと感じた。

このプロジェクトの特別区にとっての狙いは、政府の「東京vs地方」戦略へのアンチテーゼであるということがわかりました。ということは「まち・ひと・しごと」は、国税を地方の豊かさにまわさず、東京も含め“地方同士で助け合って何とかしろ”というのが政府の狙いであることの反映ともいえます。とはいえ、他都市との連携で、自分の町が豊かになるオプションを増やせるとしたら、その手を使わないのはもったいないかな、と思いました。なお、住民を巻き込む対流にはやはり金がかかると思います。

連携の中で、信頼関係を築いていくのは職員であるというところで、重要な役割であることを自覚できた。

## 5 今後、特別区全国連携プロジェクトに期待することがございましたらお書きください(自由記述)

担当レベルの職員の交流する場を作ってほしい。

面と面の連携(他の連携自治体)の強化。

人材交流を活発にしたらどうか。

お互いの住民に対するメリットを生み出す事業について、色々と検討する場を設定して欲しい。

連携成功例、失敗例の情報発信。

連携プロジェクトに従事した事務方職員へのインタビュー発信。

知恵の出し合いや、連携をして課題解決できた事例をもっと知りたい。

プロジェクトの進捗状況について、定期的に情報が得られればと思います。

すでに様々な国内交流は行われているが、今後、新しい視点で取り組む必要を感じる点があった。地方→区の物販だけでなく、区→地方への発信力の不足が問題。

全国自治体の取り組み事例の情報提供。

参加自治体内で情報共有をもっと進められるようになると良いと思います。

プラットフォームとして情報発信機能に期待している。

情報収集をして、具体例をできるだけ多く示してください。

都市側から地方に求めるものを具体的に示せるような何かに取り組んでいただきたいと思っています。

東京オリンピックにむけてすべての区で4カ国表示(日英中韓)を増やす。

外国人の通訳と防災への組織化(避難所におけるコーディネーター役)。

東京23区と46道府県の防災相互連携システム。

地方におけるクールジャパンについての取組み。

一つのセレモニーイベントであるが、今後も続けていく必要があると感じる。

せっかく立ち上げた事業なので、持続性で身のあるものとなるように、地方と特別区で良い知恵が出ると良いと思う。

多くの自治体が触発され、広域連携が進んでいくようになったらと思った。

連携してからが難しいと感じました。

役所が「上から」作り上げていく関係より、住民同士が「下から」結びつく関係の方が強く、長く続くと思われるので、そのような関係に、できるだけ早く、しかしあせらずに移行していくことが大事だと感じました。また、住民同士が結びつきやすい連携先の設定も重要で、それには文化、歴史がキーポイントになると思いました。

特別区の中の区がいくつかまとまって、北海道の町村会と連携する機会や窓口を区長会に持ってほしい。

当区でも、駅前に拠点整備を予定しており、全国連携プロジェクトとの連携について検討していきたい。

全国連携の担当所管だけでなく、各区においても全庁で取り組むことを期待します。

具体化をさらに進め、23区全体で(真に)取り組んでいると言えるようになるのが理想。

特別区の中にも、全国連携に対する温度差がある。まだまだ東京側から与えなきゃいけないというイメージが強いように感じる。そうではなく、東京と地方が対等な立場で、地方の知恵を借りるというスタンスで、謙虚な気持ちで取り組むことが発展につながると思った。

プロジェクトによる連携が広がり、さらなる連携を生むような仕組みづくりが必要である。また、そのためには23区がしっかりと連携し、土台をゆるぎないものとしないと、全国連携プロジェクトが形だけのものになってしまうのではないかと感じる。

## 6 その他、シンポジウムの運営等にご意見があればお書きください。(自由記述)

非常にわかりやすい冊子、参考になりました。

このようなシンポジウムをまた開催してほしい。

会場が落ち着いて聴ける環境でないので、講堂のような場所にした方が良い。職員の出入りや写真撮影などの動きが気になりました。

会場、進行ともに十分な内容で良かった。

円滑な進行をしていただき、ありがとうございました。

予めテーマを絞ってシンポジウムを行うと、より一層価値あるものになると思います。今回はフリートークに近いと思った。

東京での開催ということで、遠隔地の地方自治体では参加が難しいのだろうが、より多くの地方自治体職員が参加してもらいたいと思った。

うしろの方からは見づらかった。ホールのようなところで行ったらどうか。

手話付きでありがとうございます。慣れない言葉も多かったですが、参考になりました。

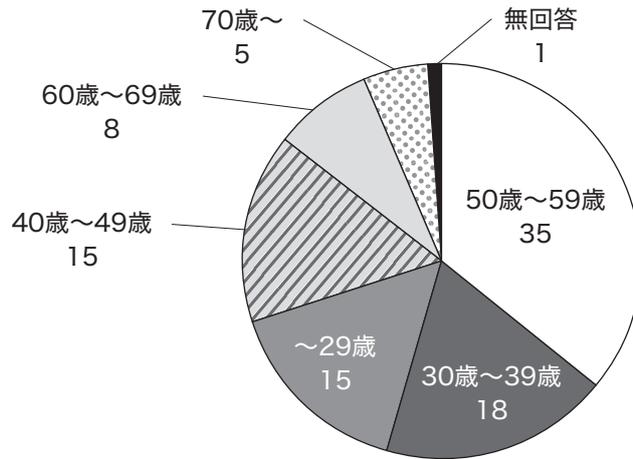
色々準備ありがとうございました。

良いタイミングのシンポジウムであったと思います。

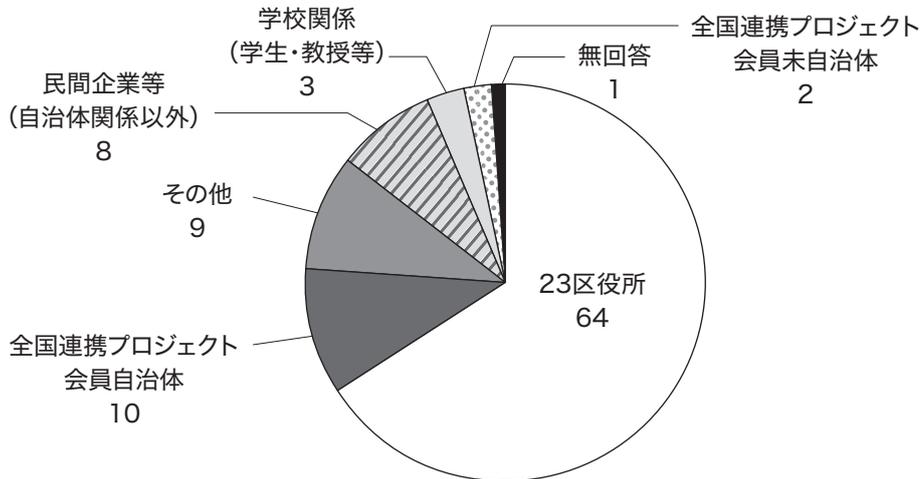
自治体の職員の方々を中心に、一般の市民も参加が可能という形式は、ターゲットが絞りにくく、少々難しいのではと感じました。

非常に刺激的かつ活力がわく内容でした。ありがとうございました。

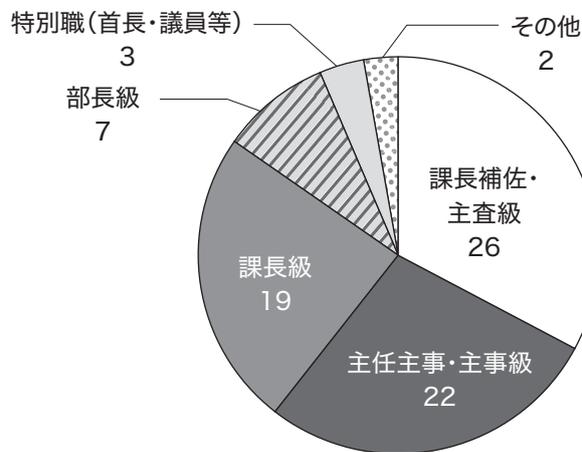
7-1 年齢



7-2 職業



7-3 役職(自治体関係者のみ回答)



発行 平成28年7月  
発行者 特別区長会・  
公益財団法人 特別区協議会  
連絡先 〒102-0072  
東京都千代田区飯田橋3-5-1  
東京区政会館  
03-5210-9738



# 特別区全国連携プロジェクト